

ULVAC

アルバックバリューレポート

ULVAC VALUE REPORT

2025

ULTIMATE IN VACUUM

企業理念

経営基本理念 アルバックグループは、互いに協力・連携し、真空技術及びその周辺技術を総合利用することにより、産業と科学の発展に貢献することを目指す。

- 社是**
1. わが社の生命は永遠である
 2. わが社は人によって興り人によって滅びる
 3. わが社は適正利潤を追求する
 4. わが社は社会の公器である
 5. わが社は顧客によってのみ生かされる
 6. わが社は時間を尊重する
 7. わが社は真空技術の総合利用をもって社業とする

社訓 機会を生かして個人の繁栄を一流を目指すことによって会社の発展をよいサービスによって顧客の信頼を

経営方針 顧客満足増進
生産技術の革新
独創的な商品開発
自由闊達な組織
企業価値の向上

Contents

ULVACとは

企業理念	1
ULVACの軌跡	2
ULVACを知る	3
ULVACの価値創造<事業価値> ココニモ、アル。	5
ULVACの強み <未来につながる可能性の場であり続ける>	6

ステークホルダーの皆様へ

トップメッセージ	7
----------	---

ULVACの価値創造ストーリー

ULVACの価値創造 <プロセス>	11
ULVACのサステナブル経営	12
マテリアリティに関する取り組み	14
新中長期経営計画 <バリューアッププラン>	16
CSOメッセージ	18
CFOメッセージ	21
社外取締役座談会	22

成長戦略

ULVACの価値創造 <注力課題>	26
事業領域 真空機器事業	
半導体製造装置	27
電子部品製造装置	28
ディスプレイ・エネルギー関連製造装置	29
コンポーネント	30
一般産業用装置	31
真空応用事業	
表面分析装置	32
材料	33
真空技術をコアとした イノベーションの創出・共創の推進	34

価値創造を支える基盤

多様な人財の育成と 活躍推進・レジリエントな組織づくり	38
バリューチェーンにおける 人権尊重、責任ある行動	42
持続可能な地球環境への貢献	46
コーポレートガバナンス	52
マネジメント体制	56
リスクマネジメント	58
コンプライアンス	60
ステークホルダーの皆様とともに	61

データ

11カ年財務データ	62
財務概況	63
連結財務諸表	65
会社データ／株式情報	67
アルバックグループ／社外評価	68

編集方針

編集方針

持続的成長と企業価値向上に向けたアルバックグループの1年間の取り組み、中長期的に目指す姿、経営姿勢を総括し、「ULVAC VALUE REPORT」として発行しています。これらをステークホルダーの皆様にご理解いただくとともに、対話を深める重要なツールと位置付けています。

発行

2026年2月(前回発行2025年2月)

参考にしたガイドライン

国際統合報告フレームワーク
経済産業省 価値協創ガイダンス
ISO26000

対象範囲

アルバックグループ

本レポートにおいて、アルバックグループ全体を指す場合は「ULVAC」、「アルバックグループ」、株式会社アルバックを指す場合は「アルバック」と表記しています。

対象期間

2025年6月期
(2024年7月1日～2025年6月30日:当社2024年度)
報告の一部に、2025年7月以降の活動と取り組み内容も含まれます。

(免責事項)

本レポートに記載されている表やグラフの数値は、四捨五入して表記しているため、合計値と異なる場合があります。また、対象範囲の拡大や算出方法の見直しに伴い、一部過年度データを修正している箇所があります。

ULVACのコミュニケーション



皆様のニーズに合わせたコミュニケーションツールをご用意し、最適な情報開示を行っています。

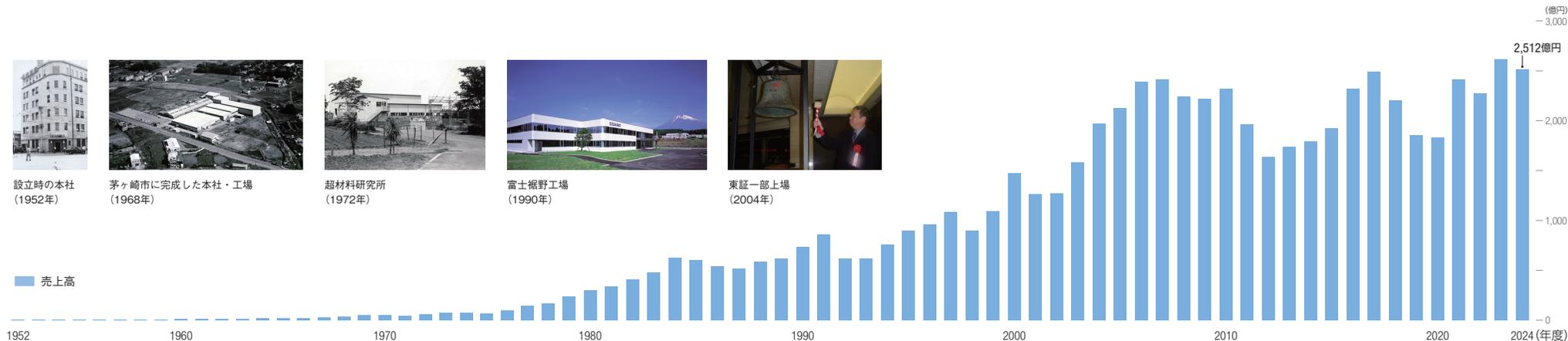
アルバックグループへのご理解を深めていただくため、決算情報を中心とした法定開示書類関係から、事業活動や経営戦略・財務情報に加え、企業価値を創出する上で欠かせない社会・環境への取り組み等の非財務情報を記載した本レポート等、さまざまなコミュニケーションツールをご用意しています。なお、Webサイトでも最新の情報を提供していますので、あわせてご覧ください。

ULVACの軌跡

ULVACは1952年の創業以来、常にコアテクノロジーである最先端の真空技術をもって各時代の社会問題の解決に貢献することで発展を遂げてきました。これからもULVACは経営基本理念に基づき真空技術の総合利用により産業と科学の発展へ貢献し続けます。



■ 売上高



1952～1970年 高度経済成長期

産業の復興・生活を便利に

真空装置で人々の生活を支える産業に貢献

- 1952年 日本真空技術株式会社設立
- 1955年 東京都に大森工場を開設、国産装置の製造に着手
- 1959年 横浜工場開設
- 1964年 初の海外法人を香港に設立
- 1968年 神奈川県茅ヶ崎市に本社・工場竣工

社会問題解決への貢献

- ステンレス鋼など鉄鋼メーカー向け真空アーク炉を開発し産業復興に貢献
- 原子力開発用真空溶解鋳造炉を開発しエネルギー問題の解決に貢献
- 大気汚染の直接分析に使われる高感度真空ガス分析の開発
- 東京大学宇宙研へ大型スペースチャンバを納入し宇宙開発に貢献
- インスタント食品向け真空凍結乾燥装置を開発し食生活の改善に貢献

1971～1990年 エレクトロニクスの発達

働きやすいオフィスを

半導体需要の高まりとともに製品が続々と世界のトップシェアに

- 1972年 アルバック初の研究機関として超材料研究所を開設
- 1975年 対米輸出の拠点として北米に現地法人を設立
- 1982年 台湾に現地法人を設立
- 1983年 中国に北京事務所を開設
- 1990年 半導体製造装置の専門工場として静岡県に富士裾野工場を開設

社会問題解決への貢献

- 日本原子力研究所へ臨界プラズマ試験装置の真空排気システムを納入
- 電卓用液晶ディスプレイ透明導電膜成膜装置を開発
- 半導体メモリ向け世界初マルチチャンバ成膜装置を開発
- IBM社へ半導体向け世界初コンピューター制御真空蒸着装置を納入
- ハードディスク成膜用スパッタリング装置を開発し、コンピューターの性能向上に大きく貢献

1991～2010年 情報化社会・デジタル家電の普及

高性能なデバイスを

FPD市場が日本から韓国・台湾に拡大し、大きく成長

- 2001年 社名を株式会社アルバック(英文名: ULVAC, Inc.)に変更
- 2003年 中国における本格的生産とサービス拠点を設立
- 2004年 東証一部上場/本社・工場(茅ヶ崎市)新社屋完成
- 2005年 材料の開発・製造を担う千葉富里工場を開設

社会問題解決への貢献

- 半導体用マルチチャンバ成膜装置CERAUSシリーズを開発
- 液晶ディスプレイ用スパッタリング装置SMDシリーズを開発し、ラップトップPCの量産に貢献。のちの薄型TV普及の礎となる。
- 次世代ディスプレイとして期待される有機EL成膜装置を開発
- 省電力化に貢献するパワーデバイスの量産対応イオン注入装置を開発
- 省電力を実現したドライポンプ用アタッチメント「ECO-SHOCK」を開発
- 再生可能エネルギーの需要に対応し、薄膜太陽電池一貫製造ラインを開発

2011～現代 デジタル社会

持続可能な未来へ

真空総合メーカーとしての強みを活かし幅広い分野で貢献

- 2018年 大阪大学内にアルバック未来技術協働研究所を開設
- 2021年 東京科学大学内にアルバック先進技術協働研究拠点を開設
- 2022年 東証プライム市場に上場
- 2024年 韓国にTechnology Center PYEONGTAEKを設立

社会問題解決への貢献

- 真空蒸着技術活用の薄膜リチウム金属負極の開発がNEDO*グリーンイノベーション基金事業「次世代蓄電池・次世代モーターの開発」プロジェクトに採択
- 大阪大内のアルバック未来技術協働研究所において、再生医療・エネルギー分野などの基礎研究や国内初企業共創講座として学生受け入れを実施
- 東京科学大学内のアルバック先進技術協働研究拠点にて、プラズマ測定技術とAI技術の融合や人材育成など共創を目指す
- EUV(極端紫外線)対応のMHM(メタルハードマスク)用スパッタリング装置を開発し、高速、低消費電力の先端ロジック量産に貢献

*国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構

ULVACを知る

ULVACは、世界の主要市場に研究開発・生産・サービス拠点を配置し、お客様に寄り添った価値提供をグローバルに展開しています。

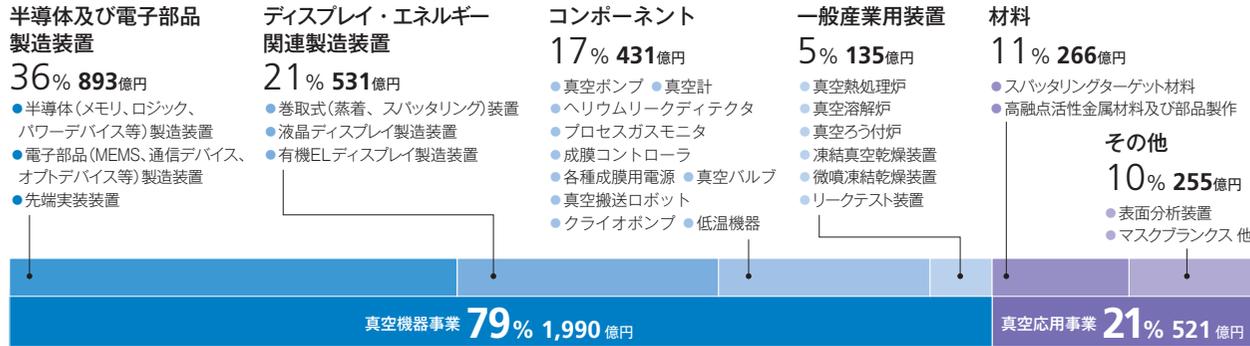
研究開発面では、先端企業や研究機関に近い地域に拠点を置き、技術革新に迅速に対応できる体制を整えています。

生産面では、東アジアを中心にモノづくり基盤を強化するとともに、事業特性や地域特性に応じた最適生産と、グローバルサプライチェーンの強化に取り組んでいます。

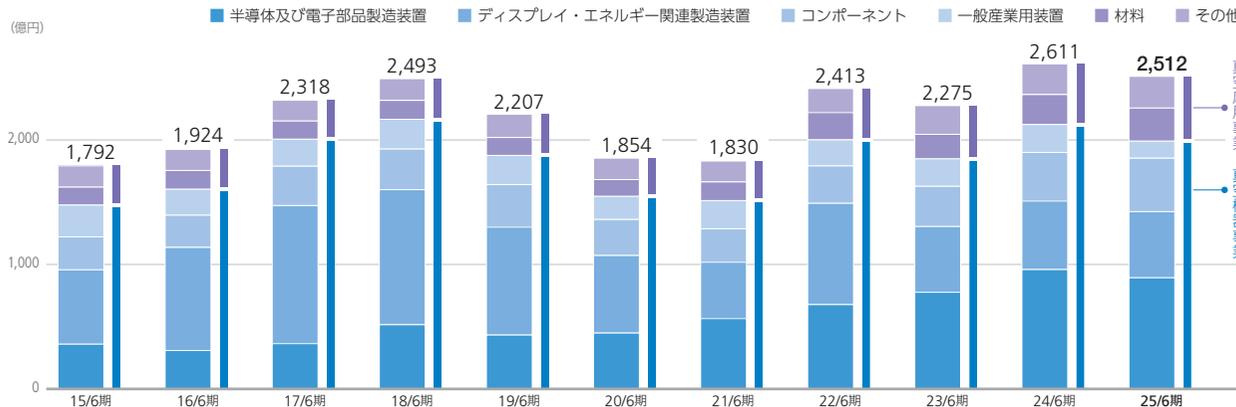
財務状況



事業別売上高及びその割合



事業別売上高の推移



ULVACのコア技術「真空」とは

真空とは、一般に大気圧より低い空間状態のことを指します。真空状態には「物質の沸点が下がるため蒸発しやすくなる」「気体分子が空間を真っ直ぐ進むことができる」等の特性があります。ULVACはこのような特性を利用したさまざまな応用技術を開発させ、真空の極限を追求してきました。ULVACの社名は「Ultimate in Vacuum」のULとVACを合わせた造語で、真空の極限という意味に由来しています。

例えば、真空技術を利用すると、厚さ数μmから数nmの極めて薄い膜を作ることができます。こうした薄膜は、材料を物理的に引き延ばして作ることができないため、真空中で原子や分子等の状態にして積層するという高度な真空薄膜形成技術が必要です。

現在、IoT、5G、AI等に代表されるデジタル社会の実現という大きな技術革新の波が来ています。このデジタル社会の実現を支える基盤技術には、必ず真空薄膜形成技術が活用されると考えています。

主な真空装置

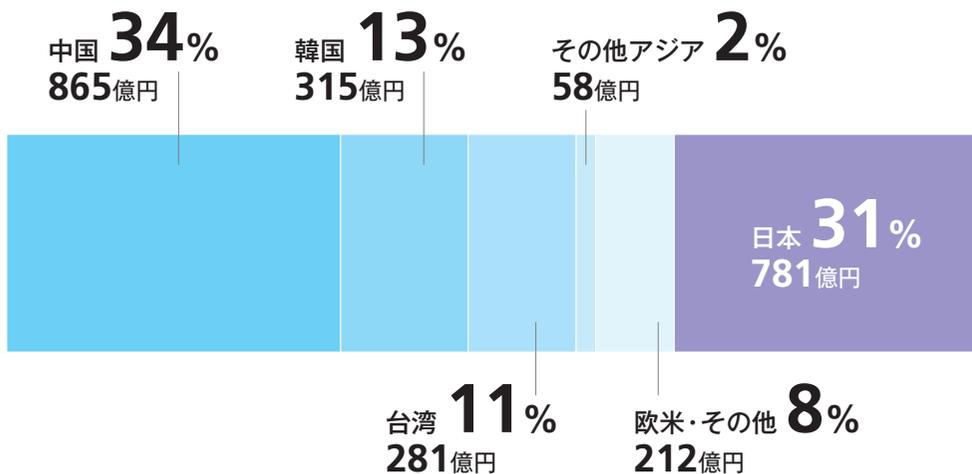
- スパッタリング装置
- 真空蒸着装置
- CVD装置
- エッチング装置
- アッシング装置
- イオン注入装置
- アニーリング装置
- 等

ULVACを知る

海外売上高比率



地域別売上高及びその割合



*各項目数値の四捨五入により、合計値が一致しない場合があります。

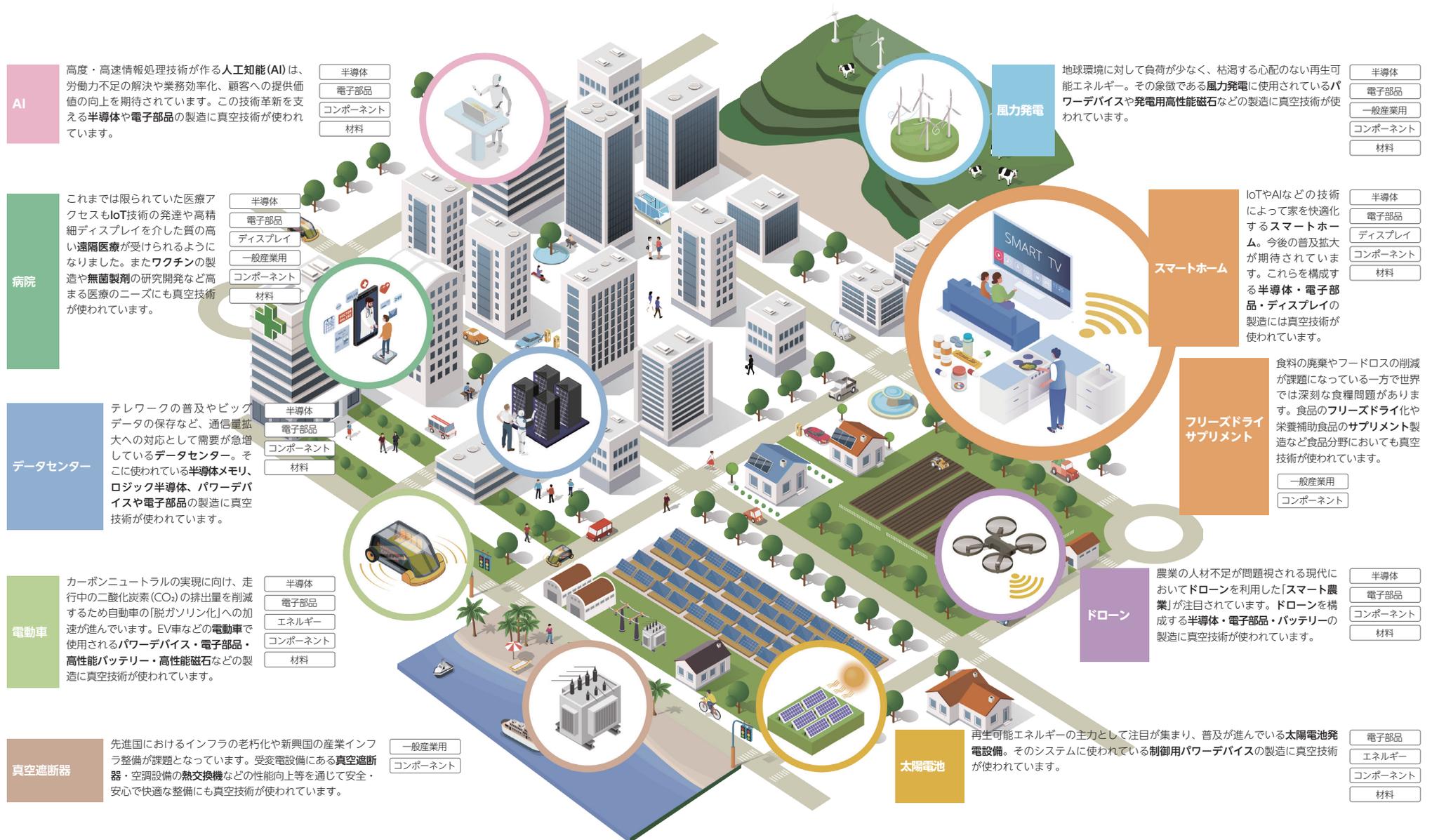
数字でみるULVAC



ULVACの価値創造<事業価値>

ココニモ、アル。

製造装置メーカーであるULVACの製品を一般の方が見る機会はほとんどありませんが、真空技術や装置を使って作られる製品は、人々の暮らしと密接なつながりを持っています。真空技術が利用される領域はこれからもさらに広がっていきます。ULVACはこれからも、幅広い業界のお客様とともに最先端のイノベーションの創出に挑戦し、社会から必要とされる企業であり続けます。



ULVACの強み<未来につながる可能性の場であり続ける>

ULVACの強みは、単なる技術・ノウハウの有無やビジネスモデルの差異に立脚するものではありません。

長年にわたり培ってきた真空技術を通じて、「未来と対話し、想いを実現し、価値を届ける」という三つの力がもたらす優位性を活かし、真空技術から社会的価値を創出します。



強み1 真空技術で未来と対話する力

複雑で不透明な社会環境の中、時代の変化を捉えた価値提供を実現するためには、お客様の描く未来を受けとめながら、真に解決すべき課題を見極めることが重要です。ULVACは創立以来、真空技術を基盤に産業の動向を丁寧に捉え、お客様との対話を通じて技術開発の方向性を築いてきました。

近年は、半導体・AIなど変化の速い領域において、ベルギーの先端半導体研究機関imecの研究開発プログラムや、お客様が設立した次世代半導体パッケージのコンソーシアム「JOINT 3」への参画など、外部との連携を広げながら、グローバルな技術動向を把握する体制を強化しています。また、医工学をはじめとした新たな領域にも視野を広げ、大学との共同研究を通じて、長期的な視点で未来に向けた可能性を探る取り組みも進めています。

こうした取り組みを通じて得られる知見と、お客様とのコミュニケーションを重ね合わせることで、将来の開発テーマや取り組むべき課題をより確かなものとして捉えることができます。ULVACはこれからも、お客様の想いを丁寧に受け止めながら、未来に向けた技術と価値づくりを進めています。

強み2 真空技術で未来の想いを実現する力

ULVACは、真空技術をコアに多様な分野へ挑戦し、技術力とノウハウを蓄積してきました。同時に、お客様から寄せられるチャレンジングな課題に真摯に向き合い、答えが明確ではない領域でも粘り強く解決策を探り続けています。これは、創業期から受け継がれてきた“難題に挑むエンジニアとしての好奇心”が、長年にわたり組織に根づいてきた結果です。

現在は、プロセス技術と装置設計に加えて、ソフトウェア開発やデータ解析などの領域を横断的に連携させ、より高度な技術課題に対応できる開発体制を強化しています。このような取り組みにより、複雑化するお客様の要求や将来ニーズに応えるための総合的な技術創出が進んでいます。

こうした探究心と総合力の積み重ねこそが、ULVACが“未来の想いを実現する力”を発揮する源泉です。

強みの実践 | 2周波ICPエッチング技術に見るULVACの強み

先端パッケージング技術へのニーズが高まり始めた2010年代半ば。ULVACはその動きを捉え、2015年頃から新たなエッチング技術の開発に着手しました。当時、競合装置は高い性能を持ちながらも、顧客が求めるより複雑で精密な形状の形成には課題があり次世代に向けた新しいアプローチが必要でした。こうした中、開発初期には将来の市場性を確かめるために論文発表も行い、技術の方向性を示しながら開発を進めていきました。

最初は一般的な13.56MHzの単周波方式で検討を進めましたが、この方法では、複雑形状に必要なとされるプラズマの制御性を十分に確保できないことが明らかになりました。そこでULVACは、電磁場の特性が異なる2MHzと13.56MHzを併用する「2周波方式」に挑戦します。しかし、プラズマを生成するために高周波電流を流す“アンテナ”が、2つの周波数の干渉により不安定になり、性能が再現できないという難しい課題に直面しました。

それでも課題を一つずつ解きほぐし、改良を重ねた結果、約10年蓄積してきたアンテナ技術にRFスプリッター (ISM-Duo) を組み合わせることで、目標とする性能を実現することに成功しました。こうして生まれた技術は国内外の学会でも高く評価されています。

現在は、先端パッケージング工程のダイシング装置やTSV工程など、新たな応用領域の拡大が進んでいます。また、海外顧客向けの開発では、現地グループ会社との連携を強化し、ニーズを踏まえた迅速な検証体制を構築しています。未来の兆しをつかみ取り、挑戦を積み重ね、世界へ価値を広げていく——本技術の歩みは、ULVACの強みを体現する実践事例です。



The IEEE 74th Electronic Components and Technology Conference (ECTC)において、本研究は「Best Interactive Presentation Award」を受賞しました。この賞は、全391件(講演252件+ポスター139件)の一般講演の中から、学術・技術的に優れた講演発表及び発表論文であると認められた発表に贈られる4つの賞のうちの一つです。

強み3 真空技術で未来に価値を届ける力

ULVACは日本、中国、韓国、台湾に生産拠点を展開し、各拠点で現地調達を可能とする地域サプライチェーンを構築することで、安定した製品供給体制を整えています。また、お客様との連携を重視したグローバルな開発体制により、多様なニーズに柔軟に応える対応力を高めています。

さらに、価値提供は納入時にとどまりません。世界各地のサービス網が連携し、保守・運用支援から改善提案まで、装置のライフサイクル全体に寄り添う活動を継続しています。そこで得られた知見は、次の開発へと確実に活かされ、お客様の価値創造に還元されています。

このように、技術・供給・サービスを一体で届ける仕組みが、ULVAC独自の価値提供力を支えています。



半導体電子事業を これからの成長を支える主要分野と位置付け、 真空技術をコアとした価値創出を 一層拡大させてまいります。

代表取締役社長 CEO 岩下 節生

ULVACが置かれている大局的な状況

真空技術が真価を発揮する “第4次産業革命”が到来

1952年の創立以来、私たちULVACは真空技術をコアとして食品化学、冶金関係、電子部品、ディスプレイ、半導体など、時代の要請に応じてさまざまな領域を拡大しながら、科学技術及び産業界の発展に貢献してきました。

このように市場の変化に応じて商品の開発・提供に努めてきた中で、ここ数十年の事業・商品の柱となっていたのがフラットパネルディスプレイ(以下、FPD)でした。しかしながらここにきて、日本発祥のFPD産業も今や中国での生産が主流となり、その一方、ビッグデータ活用や生成AI進展といった環境を背景に、半導体・電子市場の拡大がより顕著なものとなりました。ビッグデータ活用による社会のスマート化や生成AIの領域では、実に多くの真空技術が使われています。

私は、こうした今日の状況を、ULVACの真空技術が真価を発揮し、大きく成長していくことができる“第4次産業革命”の到来と捉えています。過去7~8年間の品目別売上高の推移を見ると、半導体及び電子部品製造装置は着実に伸ばしてきてはいるものの、私が理想とする水準にはまだ達していません。ただし、拡大余地は十分にあると考えています。

「Vision 2032」へのアプローチ

真空技術をコアとした価値創出の拡大を通じて社会の発展に貢献する

冒頭に申し上げた通り、ULVACが置かれている環境においては、当社グループの経済的成長という面だけでなく、Vision 2032(未来につながる可能性の場であり続けることを目指す長期ビジョン)の実現に向けた絶好の機会になっていると考えています。一例ですが、社会のスマート化の中で注目される自動車

トップメッセージ

の無人運転の領域では、多くのセンサーで真空技術が用いられています。そのほか、地球環境問題の解決に向けた動きの中でも真空技術は幅広く活用されており、今後さらに利用が広がっていくと見込まれています。総じて我々の手がけている真空技術の分野が大きく成長する時代が来ていると言えるでしょう。

これからも真空技術をコアとしながら、外部とのコラボレーションを進め、さまざまな課題解決に資するビジネスを開発・提供し、産業界及び社会全体の発展に貢献していきたいと考えています。その上で、社員一人ひとりが、社内外の多様な人々との対話や議論を通じて新たな価値を創出していけるよう、そうした挑戦を後押しする環境づくりを進めてまいります。

**戦略設計を見直し、6か年の新中長期経営計画
(26/6期～31/6期)を策定・始動**

▶ P.16-P.21

半導体電子事業を中心とする 事業ポートフォリオを構築することで “バリューアップ”を実現する

既報のようにULVACでは、ロジック／メモリ／パワーデバイス／各種電子デバイス／バッテリーの5つを成長ドライバーとして掲げ、2024年6月期よりスタートしていた3か年中期経営計画を前倒しで終了し、新中長期経営計画「バリューアッププラン」を策定・始動する運びとなりました。

前中期経営計画下では5つの成長ドライバーにより、事業拡大と収益性の改善で一定の成果を上げることができました。2025年6月期連結業績では、上場来最高水準となる売上総利益率31.8%を達成しました。主力であったFPD事業から半導体電子事業への事業ポートフォリオの転換には、生産拠点の再構築、生産形態の変更、さらには半導体電子事業の開発への複数年の継続した大型投資が必要となり、いままでに経験

したことのない経営的決断をする必要がありました。そのため、前中計の延長線上では成長ストーリーを描くには限界があるとの判断に至り、6年という時間をかけての今回の大胆な戦略の練り直しを断行した次第です。財務余力があるうちにこれからのバリューアップへ向けて、適切なタイミングで大胆かつ妥当な経営判断を行うことができた前向きに捉えています。バリューアッププランの取り組みは緒に就いたばかりではありますが、これからの6年間で、半導体電子事業を中心とした事業ポートフォリオの選択と集中に向けた成長戦略／事業改革／生産改革を完遂し、高い成長と収益体制の実現による企業価値向上を目指してまいります。

「事業改革2年＋成長効果発揮期間4年」 から成る6年間の期間設計

先に述べましたように、今後はULVAC史上かつてない程の大規模な改革に着手していくことを勘案し、新中計は6年間の

長期設計としました。現時点では事業改革2年＋成長効果発揮期間4年という内訳にしています。技術革新が日進月歩で進む中で開発の動きを止めることなく、事業改革や工場拠点の再構築等を並行して展開していきます。そして少しでも早く成長効果を発揮できるよう、スピード感をもって事業改革に邁進していく所存です。

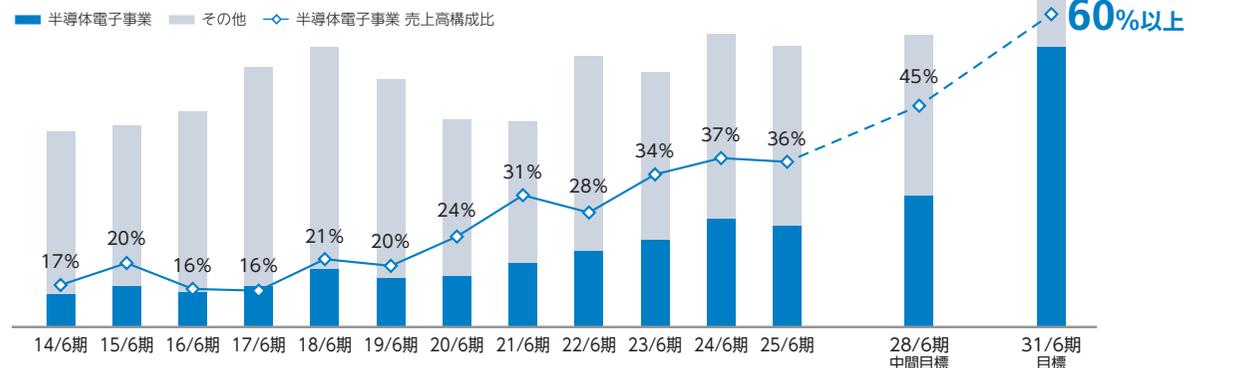
半導体電子事業を軸とした 成長戦略の加速

半導体電子事業への取り組みをさらに強化して成長を加速させるとともに、デジタル化・AIの進展を背景とした成長機会を手にし、ULVACの技術力と事業基盤を活かして事業拡大を図っていくことを、今後の成長戦略の要点として設計しています。また、M&Aを活用したビジネスの拡大も視野に取り組んでいく方針です。

この一環として、今般ULVACでは2つの組織「グロース&デ

半導体電子事業を中心とした事業ポートフォリオの構築に向けた 成長戦略・事業改革・生産改革を完遂し、高成長/高収益性の実現を目指す

半導体電子事業 売上高構成比の推移



トップメッセージ

ベロップメント室」「事業戦略室」を新設しました。米国人担当役員を新たに招聘して立ち上げた「グローブス&デベロップメント室」では、バリューアッププランを推進するビジネスユニットや海外グループ会社のリーダーたちの計画策定と実行の支援、またM&Aに戦略的に着手し、グループ全体の成長と変革を強力に推進していきます。一方、「事業戦略室」は、半導体電子シフトに伴う“ULVACの新しいモノづくり(計画生産ヘチェンジ)”の体制づくりと企画立案を担っていきます。具体的には、半導体電子事業の生産性を最大化するために、工場機能の見直しやそれに伴う組織構造・業務プロセスの再構築を企画・推進し、グループ全体の生産効率最大化へ強力に取り組んでいきます。

こうした体制面での動きに加えて、これからの成長戦略を財務面からサポートすべく、バリューアッププラン期間中のキャッシュアウトの内の約70%を、成長のための開発投資強化やM&Aに投下する方針としています。

これまでのオーガニックな成長を土台としてきたULVACにとっては、この点も大きなチャレンジです。今後の成長に向けては、積極的なリスクテイクとスピード感を高く意識しながら、外部との協業を通じて新しい用途や技術開発に挑戦していくことは不可欠です。

私自身、約20年前、当時の社長から命を受けて、中国で10社以上の合併及び独資企業を立ち上げ、すべて黒字化成長させた成功体験を持っています。当時のようなアグレッシブさを今一度取り戻し、また海外ビジネスの可能性を追求すべく2024年7月に先行して立ち上げたVMS BU (Vacuum Manufacturing Solutions Business Unit)の展開も併せ、新たな半導体電子関連ビジネスの創出、そして欧米や東南アジアといった新市場開拓を目指していく所存です。

経営資源の最適化を断行し 利益最大化の実現にも着手

バリューアッププランのファーストステップとなる事業改革では、低採算事業の見直し、グループ会社及び生産拠点の再構築とスリム化や固定費の削減を徹底的にやり抜きます。

これまでのULVACではFPD事業を中心にお客様の近くでの生産拠点配備を基本としながら、日本、韓国、台湾、中国にて大型工場を展開してきました。しかしながら先に申し上げたように、FPD事業のお客様はほとんどが中国に集約されるという状況になってきました。また、外部サプライチェーンの環境が整い、金属部品を加工するための設備も自前で抱える必要もなくなってきました。このような外部環境も勘案の上、最初のステップの事業改革の中では、国内・海外の役割分担の見直しも積極的に図っていきたくと考えています。

また、バリューアッププランでは、生産性改善による利益最大化の実現を目指し、モジュラーデザインの推進を生産改革の柱としています。モジュラーデザイン化を強固に推進することで、部品の共通化や調達効率化、設計・製造プロセスの最適化を図り、生産効率の飛躍的な向上につなげていきます。

バリューアッププランによる 抜本的な改革を断行し 資本市場での評価向上を目指します

中長期財務目標の達成に向けて

今日のULVACからすると、バリューアッププランで据えるKGI(2031年6月期(最終年度)目標)は、特に利益率の面で挑戦的な数値になっているとも言えます。前中期経営計画下であったように、これからの市況の変化を現時点で読み切れていない部分があるかもしれません。また、事業改革の一環として低採算事業の縮小や撤退があるため、売上高はKPI(中間地点となる2028年6月期業績目標)の段階で一時的な減少が見込まれます。

しかし、成長する領域はある程度見えています。これまでULVACの半導体事業がそれ程強くなかったことは否めませんが、現在はお客様の重要な製造工程へいくつも参入することができています。半導体業界では一度確立された製造工程は長期間にわたり継続される傾向が高く、また他の会社への横展開も可能となります。こうしたものが今確実に積み上がってきている状況にあるのです。このような現状や見通しにあることから、今回の挑戦的なKPI & KGIを公表した次第です。

半導体電子事業へ今後大胆に経営の舵を切っていく中、根底では根強いニーズが残るパワーデバイスの取り込み、また活況を呈する中国市場も継続して深掘りし、KPIとKGIを必達してまいります。



これからの経営における人財のあり方や基本的考え

ULVACの財産である コア技術をつくる社員の活力や意欲が 成長の根源でありエンジン

ULVACの財産であるコア技術は社員が生み出しているわけであり、社員のやる気やワクワク感こそがすべてに勝り大切なものになると考えています。このような不変の想いの一方、前中期経営計画を通じて、従来のやり方や既存の枠組みにとどまっていたは十分な成長は実現できず、よりスピード感をもって環境変化に対応していく必要があることを強く認識するに至りました。

こうした考えを携えながら、私は3か月程かけて各拠点を巡り、今回のバリューアッププランの内容説明を行いました。その際、自社データと競合他社データの比較等を用いながら、今変わらざるを得ないことの必要性や、変化の先に見据えるULVACとしての世界観の共有・浸透にも努めてきました。



変わらざるを得ないという意味においては、バリューアッププランの中でお示したように、事業ポートフォリオを見直し、会社として優先すべき機能を明確化する取り組みを進めています。これは、環境変化に的確に対応し、持続的な成長を実現するために不可欠な事業改革です。一方で、現在のULVACは財務面で安定しており、売上高2,500億円から3,600億円へのジャンプアップを目指している状況にあります。だからこそ、社員一人ひとりがより幅広い領域で活躍できるよう、リカレント教育やリスキリングなど成長機会の提供を強化し、挑戦し続けられる環境づくりに引き続き取り組んでいく方針です。

資本市場を意識した経営による企業価値向上

資本コストを意識した経営と 情報開示の高度化

歴史的にULVACは技術開発を重視する企業文化のもと、独自の強みを磨いてきました。こうした技術基盤を確かな財務基盤や経営管理と結び付け、企業価値向上を図るため、資本市場を意識した経営への取り組みを加速させています。その一環として、ULVACの技術力や経営の方向性を社外に分かりやすくお伝えするべく、近年では、積極的なIR活動や対外的なテクニカルセミナーの開催など、対話の場を広げてきました。また、従前より社内でも着手してきた計数管理への取り組みにより、精緻なレベルで、さまざまな経営領域・事業領域における“データの見える化”が進み、情報開示の質と精度も着実に向上してきています。今後も引き続き、こうした情報発信の充実にも努めてまいります。

あわせて、2024年度の自己資本比率は前年度から2.9ポイントアップの59.6%となり、株式会社日本格付研究所からは長期発行体格付「A」を新規取得するに至りました。

なお、資本市場関係者からの評価を得ていく上で、しっかりと

利益を出していくことが重要になるのは言うまでもありません。ULVACでは資本コストを意識しながら事業ポートフォリオの見直しを進め、成長が見込まれる分野への投資と収益性の改善を両立させることで、営業利益率22%、ROE16%といった目標の達成を中長期的な目標として位置付けています。

また、株主の皆様への還元については、業績連動配当性向35%以上を目途とした安定的な配当を基本としつつ、持続的な成長を通じて中長期的な増配につなげていく考えです。将来的には、成長投資や財務健全性とのバランスを踏まえながら、さらなる還元の実現についても検討してまいります。

今後はさらに抜本的な改革を推し進め、一層の高収益性と資本効率の向上を確かなものとしてまいります。

ステークホルダーの皆様へのメッセージ

これからも変わることなく、真空技術を コアとした価値創出を一層追求していく

メッセージの冒頭でも申し上げたように、ULVACの真空技術は実にさまざまな用途(市場)を持っています。一般的な企業では、これ程多くの市場を持つことは避けるのが常ですが、ULVACはこれを良しとする会社です。真空技術というのは、それだけ多くの可能性を秘めているとも言えるのです。

ULVACは、いくつものきらりと光るダイヤモンドの原石を持っていると自負しています。これらをしっかり磨き上げて用途化・収益化させ、バリューアッププラン最終年度にはグループ売上高目標3,600億円達成への歩みを、より確かなものにしていくのが私の責務です。

株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆様におかれましては、変わらぬご支援の程何卒よろしくごお願い申し上げます。どうぞこれからのULVACにご期待ください。

ULVACの価値創造<プロセス>

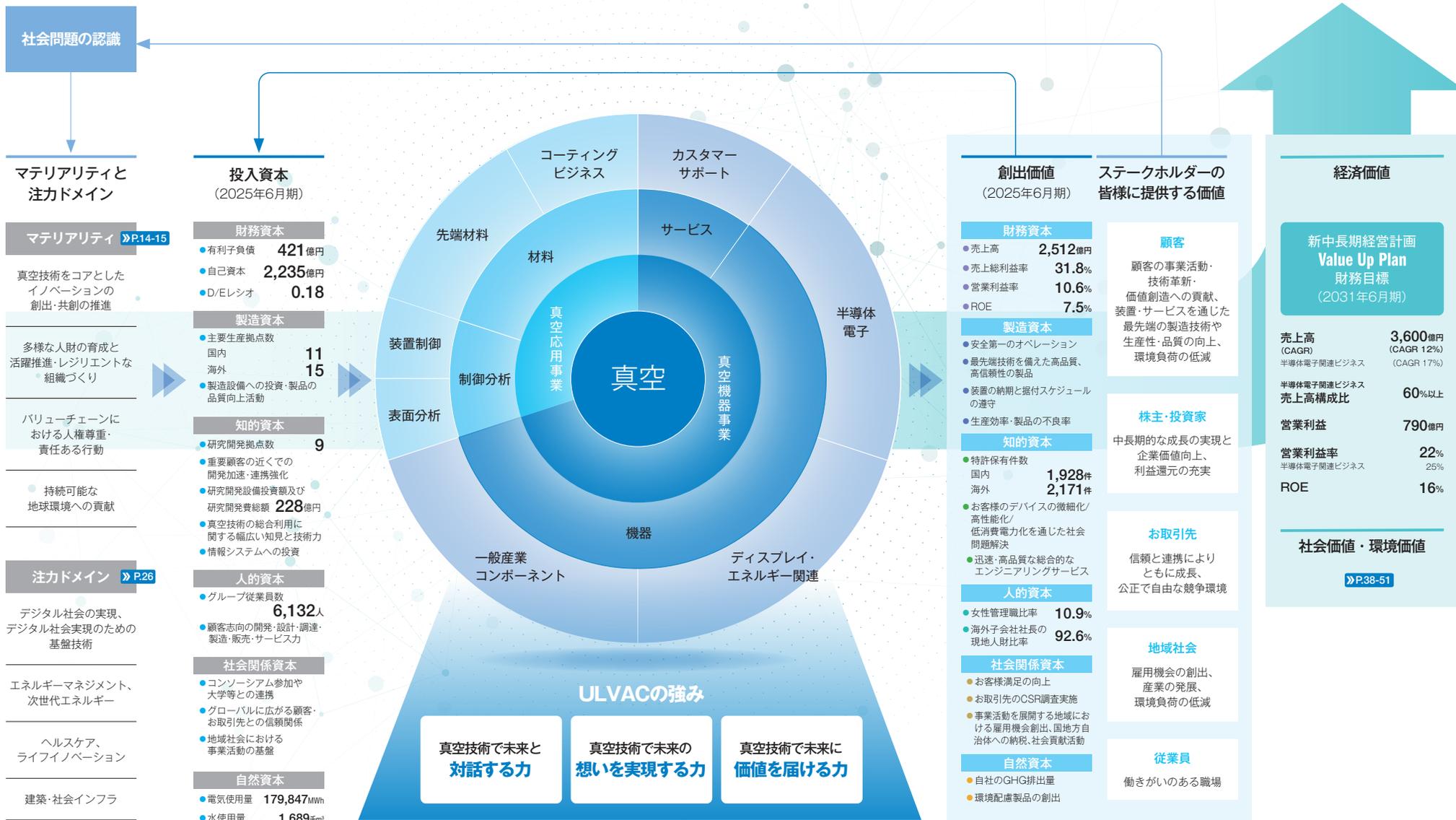
ULVACは、お客様の描く未来を受けとめながら解決すべき課題を特定し、蓄積してきた技術とノウハウをもとに新たな答えを創出しています。未来につながる可能性の場として、社会から必要とされ続ける企業を目指していきます。

2050年に
ありたい姿 ▶ P.12

真空技術で世の中のためになる価値を
パートナーとともに生み出し、
人と地球の未来に貢献し続けている企業

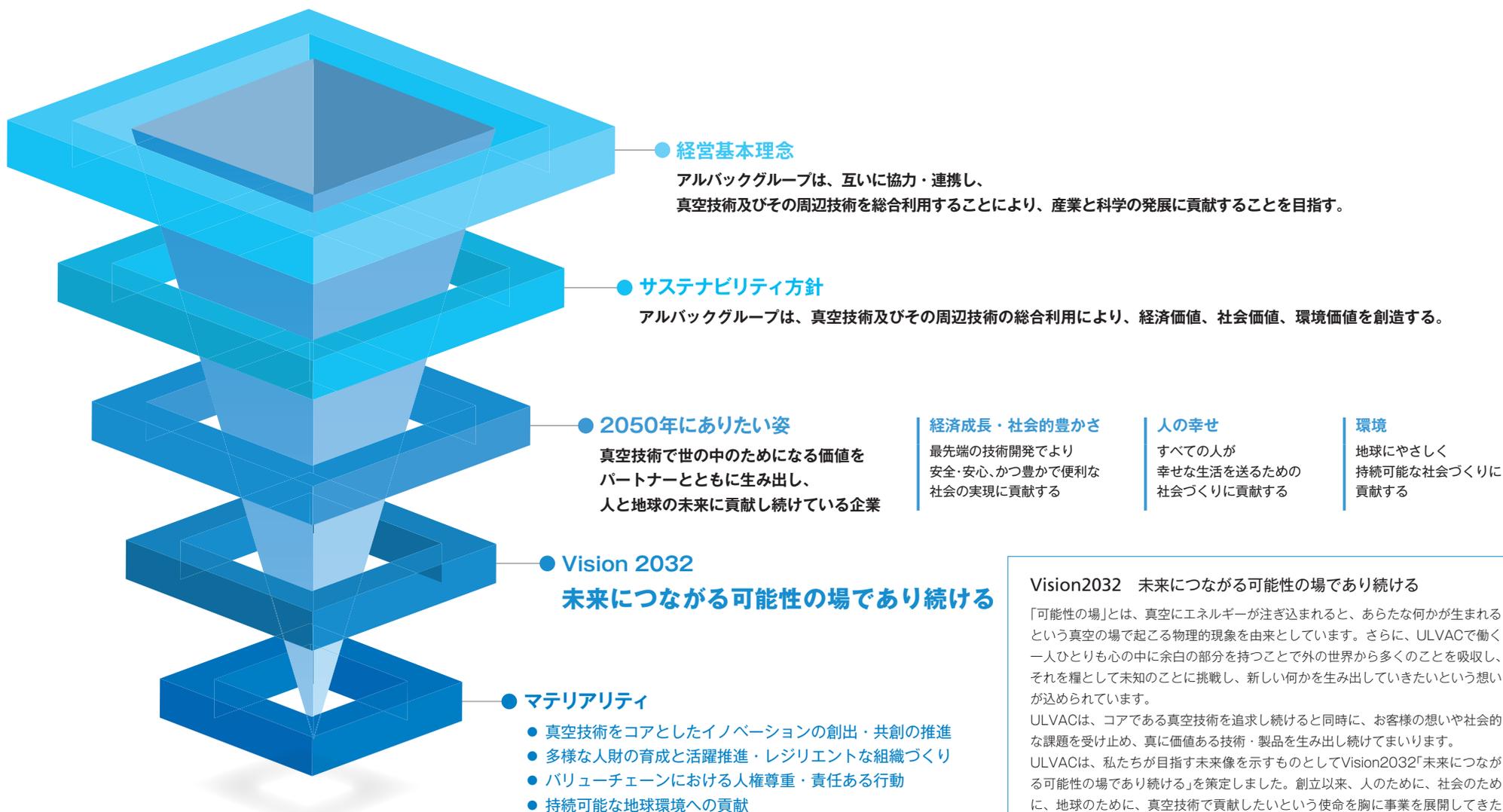
Vision 2032 ▶ P.12

未来につながる可能性の場であり続ける



ULVACのサステナブル経営

あらゆる事業活動の根底には、経営基本理念である「真空技術及びその周辺技術を総合利用することにより、産業と科学の発展に貢献することを目指す」という考えがあります。私たちは、パートナーとともに真空技術で最先端技術を追求し、社会的責任を果たしながら真空技術で持続可能な社会づくりに貢献していきます。



詳細 [▶P.14-15](#) マテリアリティに関する取り組み

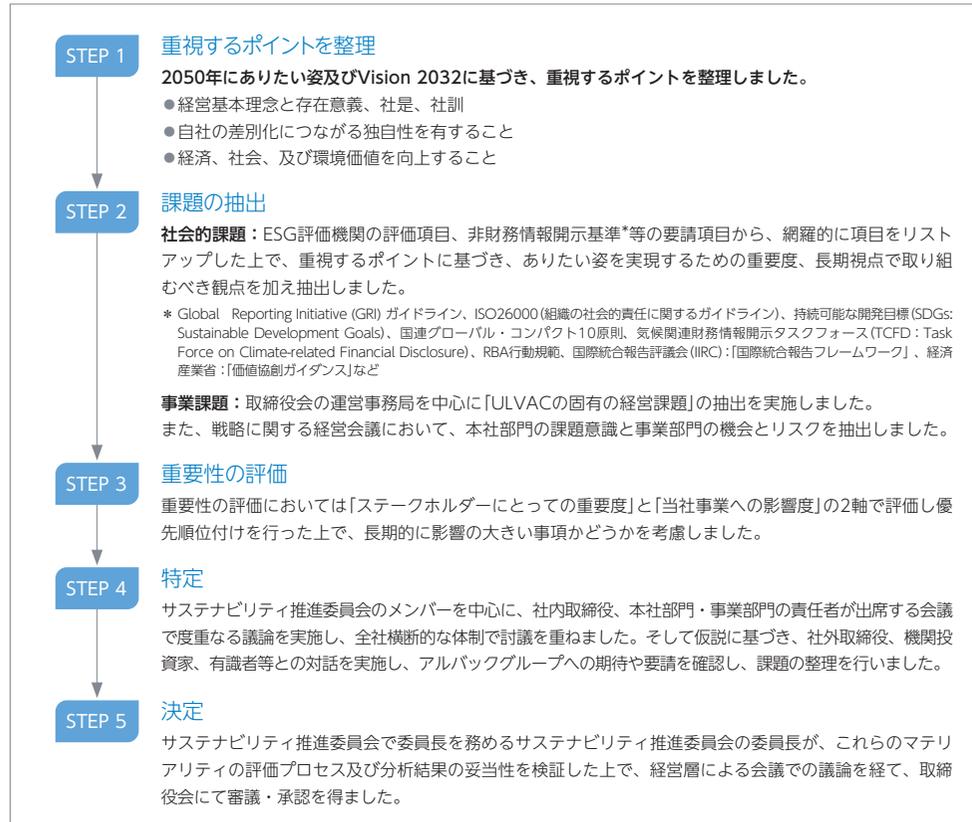
ULVACのサステナブル経営

マテリアリティの特定プロセス

基本的な考え方

マテリアリティの特定プロセスにおいては、内部での検討・議論を深めるとともに、社外取締役、社外有識者、機関投資家等と対話を重ねてきました。そこで得られた示唆の結果として、マテリアリティを企業価値向上の観点からより幅広く捉え、「2050年にありたい姿及びVision 2032の実現に向けたULVACの固有の経営課題」として位置付けました。

特定プロセス

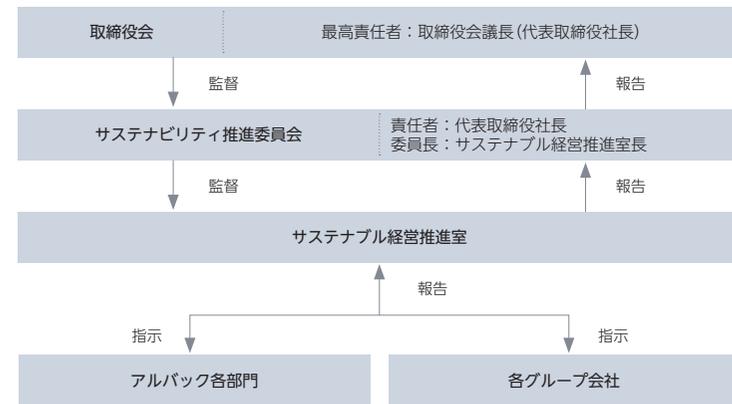


推進体制

詳細 ▶ WEBサイト>>サステナビリティ>アルバックのサステナブル経営>アルバックのサステナビリティ

社長直轄のサステナブル経営推進室を設置し、グループ全体でサステナビリティの取り組みを推進しています。年2回開催されるサステナビリティ推進委員会では、社内取締役、社内監査役、関連部門の執行役員及び委員長が指名する部署長が参加し、サステナビリティに関する目標設定・進捗管理、方針の検討、重要テーマへの取り組みなどについて討議を行っています。重要案件については、取締役会の決定した経営方針に基づいて重要な業務執行に関連する事項について審議を行う機関である経営会議等において、適宜報告や決議を実施しています。また、サステナブル経営推進室長は、サステナビリティ推進委員会の内容及びグループ全体のサステナビリティの取り組みについて取締役会に報告し、取締役会は業務執行状況を的確に把握し、適切に監督しています。

推進体制図



サステナビリティ責任者
環境管理責任者
理事
サステナブル経営推進室長

衣川 正剛

ULVACは、グローバル市場からのESG要請を企業価値向上に直結する重要課題と捉え、マテリアリティに基づく重点施策を全社で推進しています。とりわけ環境負荷低減は製造メーカーとして企業の持続性を支える重要テーマと位置付け、取り組みを強化しています。真空技術の総合利用を通じて経済・社会・環境価値の創出を図り、持続可能な未来と企業価値向上の両立を目指してまいります。

マテリアリティに関する取り組み

マテリアリティごとにあるべき姿、成功要因、目標を設定し、年2回のサステナビリティ推進委員会において進捗状況やアクションプランの決定・確認を行い、責任者のもと取り組みを実施しています。

マテリアリティ	主な取り組み	主な取り組み状況	掲載ページ	Webリンク
真空技術をコアとしたイノベーションの創出・共創の推進	真空技術をコアとした開発戦略 イノベーションの創出・共創	お客様との共創が極めて重要であると考え、研究開発を推進し、グループ全体の研究開発資源の最大化と最大の成果を目指しています。また、半導体電子事業の成長を加速するための装置及び成膜プロセス開発、次世代未来領域への挑戦を行っています。	▶ P.34-P.35	詳細 WEBサイト >>研究・開発>アルバックの研究開発
	知的資産	事業環境の整備、グループ全体の競争力向上、企業価値向上のため、知的資産の創造・活用に努めています。	▶ P.37	詳細 WEBサイト >>研究・開発>知的資産
	研究開発・知財ガバナンス 技術・知財の共有の場	グループ全体の研究開発体制を統一し、持続的な差別化製品及び新技術の創出、知的財産の取得、開発の迅速化を図ることにより、顧客の要求に応じた最先端製品及び技術をタイムリーに提供し続ける体制を構築し、運営しています。また、知識と技術の共有を進め、産業と科学の発展への貢献を目指しています。	▶ P.36	詳細 WEBサイト >>研究・開発>アルバックの研究開発
多様な人財の育成と活躍推進	人財の育成、中核人財の育成	従業員のスキル向上とキャリア発展をサポートするための包括的なプログラムを提供しています。また、「UL-GAIA」(ULVAC Global Awards of Improved Achievement)において「経営基本理念」の実践に関する取り組みを共有し、横展開することで、グループ全体でのシナジーを発揮し、世界中の仲間とともに成長しています。	▶ P.39-P.40	詳細 WEBサイト >>サステナビリティ>人財>人財開発
	多様性の尊重と一体化 働きやすい環境づくり	多様な人財が固有の能力を存分に発揮し、性別、国籍、人種などに関わらず働きがいのある職場環境の充実を図っています。従業員がそれぞれに強みを発揮し、生産性を高め、創造性を発揮できるような職場環境づくりにも焦点を当てています。また、エンゲージメント調査を通じて、社員の声を反映させ、多様な人財が活躍できる環境を整備しています。 主な指標:女性管理職比率 目標:2026年6月までにグループ全体で10%以上 実績:10.9%(2024年度)	▶ P.38 ▶ P.41	詳細 WEBサイト >>サステナビリティ>人財>人事方針 詳細 WEBサイト >>サステナビリティ>人財>働きやすい環境づくり
	健康経営の推進	経営の重要な課題の一つとして健康経営を推進しており、定期的な健康診断、ストレスチェック、運動企画などの取り組みを進め、ワークエンゲージメントを高めるための施策を展開しています。	▶ P.41	詳細 WEBサイト >>サステナビリティ>人財>健康経営の推進
レジリエントな組織づくり	ULVACのサステナブル経営 コーポレートガバナンス リスクマネジメント ステークホルダーの皆様とともに	あらゆる事業活動の根底にある経営基本理念をもとに、サステナビリティ方針、2050年にありたい姿、Vision2032、マテリアリティを定め、サステナブル経営を推進しています。 コーポレートガバナンスに関しては、組織の透明性を確保し、ステークホルダーの利益を保護するための体制を整えています。これには、適切な監督体制の確立や、リスクマネジメントの強化が含まれます。また、ステークホルダーとの関係を重視し、従業員、顧客、お取引先、投資家、地域社会との対話を通じて、企業価値の向上と持続的な成長を目指しています。	▶ P.12-P.13 ▶ P.52-P.55 ▶ P.58-P.59 ▶ P.61	詳細 WEBサイト >>サステナビリティ>サステナブル経営 詳細 WEBサイト >>サステナビリティ>コーポレートガバナンス 詳細 WEBサイト >>サステナビリティ>リスクマネジメント
	コンプライアンス	企業倫理行動基準を定め、コンプライアンス体制の整備と従業員への啓発を通じて、法令、社内規範、倫理規範等の遵守に努めています。また、通報制度により、不正行為や違反行為の早期発見と是正に努めています。	▶ P.60	詳細 WEBサイト >>サステナビリティ>コンプライアンス

マテリアリティに関する取り組み

マテリアリティ	主な取り組み	主な取り組み状況	掲載ページ	Webリンク
バリューチェーンにおける 人権尊重・責任ある行動	人権 責任ある調達マネジメント	差別/ハラスメントの禁止、雇用の自主性、製品安全と職場の安全衛生・従業員の健康、結社の自由、適切な労働条件の確保に取り組むとともに、モノづくりにおける大切なパートナーであるお取引先様とともにサプライチェーン全体において人権や労働、環境に配慮した責任ある調達に努めています。	▶ P.42-P.43 ▶ P.44	詳細 ▶ WEBサイト ▶>>サステナビリティ>人権 詳細 ▶ WEBサイト ▶>>サステナビリティ>調達
	労働安全衛生	開発・製造・輸送・据付・メンテナンスをはじめとする各種の業務遂行にあたり、経営層から現場担当者まであらゆる人が安全を最優先して積極的かつ継続的な改善を図るとともに、関わるすべての人々の安全と健康的な労働環境の維持向上に努めています。	▶ P.45	詳細 ▶ WEBサイト ▶>>サステナビリティ>労働安全衛生
持続可能な地球環境への貢献	気候変動対応への取り組み	「気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)」による提言に賛同し、関連情報の開示に努めています。アルバックグループは、総合的な気候関連戦略の一環として、温室効果ガス排出削減目標を設定し、再生可能エネルギーの導入を拡大し、エネルギー効率を向上させる取り組みを行っています。 主な指標:温室効果ガス排出量 目標:2030年の温室効果ガス排出量を2023年比50%削減 (Scope1, 2) 2050年の温室効果ガス排出量実質ゼロ 実績:4,574t-CO ₂ (前年度比6.0%) 削減	▶ P.46-P.49	詳細 ▶ WEBサイト ▶>>サステナビリティ>環境>気候変動対応への取り組み 詳細 ▶ WEBサイト ▶>>サステナビリティ>環境>環境理念・環境方針
	環境配慮製品「ULVAC Green Products」 認定制度	環境配慮設計に関する当社評価項目について定められた水準を満たす製品を認定しています。	▶ P.50	詳細 ▶ WEBサイト ▶>>サステナビリティ>環境>製品における取り組み
	2024年度の環境活動 水の有効利用、化学物質に対する取り組み 廃棄物の適正管理、再資源化への取り組み 生物多様性への取り組み	地球環境の保全を人類共通の重要課題の一つとして捉え、事業活動のあらゆる面で資源を有効活用するとともに、製品の製造プロセスにおいて、有害化学物質等を適切に管理し、環境汚染と健康被害を予防します。 主な指標:水使用量 目標:水使用量原単位*を2020年以下とする *取水/売上高(連結) (0.77) 実績:0.67 主な指標:環境事故 目標:重大な法令違反件数ゼロ 実績:ゼロ	▶ P.47 ▶ P.50-P.51	詳細 ▶ WEBサイト ▶>>サステナビリティ>環境>環境理念・環境方針 詳細 ▶ WEBサイト ▶>>サステナビリティ>環境>環境データ 詳細 ▶ WEBサイト ▶>>サステナビリティ>環境>汚染予防への取り組み

新中長期経営計画 <バリューアッププラン>

アルバックグループは、外部環境の変化等により、前3カ年中期経営計画(2024年6月期~2026年6月期)を1年前倒して終了し、2026年6月期を初年度とする新中長期経営計画「バリューアッププラン」を始動しました。本計画では、経営資源の最適化と、半導体電子中心の事業ポートフォリオへの見直しを進めることで、持続的な成長と高収益性の実現を目指します。

基本方針・目指す姿

**31/6期
中長期財務目標**

営業利益 **790億円**

営業利益率 **22%**

半導体電子中心の事業ポートフォリオの選択と集中

成長戦略

半導体電子への注力加速

事業間シナジーを活用した新たな半導体電子関連ビジネスの創出

M&A等を活用したビジネス拡大

事業改革(2年間で完遂)

低採算事業等の縮小撤退

グループ会社・生産拠点の再構築とスリム化

人件費・販管費等の適正化による固定費削減

生産改革

生産拠点の生産効率UP

モジュラーデザインによる収益性改

約1,100億円 UP

31/6期までの連結売上高増加額

5.5% UP

28/6期までの営業利益率改善

12% UP

31/6期までの対象装置事業における営業利益率改善

中長期財務目標

項目	2025/6期 通期実績	2028/6期 中間目標	2031/6期 目標
売上高 (CAGR)	2,512億円	2,600億円 (事業改革による縮小撤退考慮後)	3,600億円 (CAGR 12%)*1 (CAGR 17%)
半導体電子関連ビジネス*2			
半導体電子関連ビジネス 売上高構成比	36%	45%	60%以上
営業利益	265億円	390億円	790億円
営業利益率	10.6%	15%	22%
半導体電子関連ビジネス	11.6%	19%	25%
ROE	7.5%	10%	16%

*1 事業改革後の想定売上高をベースに計算
*2 管理会計に基づく数値 半導体電子事業及び関連事業

目標達成に向けた道筋

2028年6月期までに、事業改革による売上高の減少を上回る半導体電子事業等の成長を推進し、営業利益率の着実な改善を実現する。

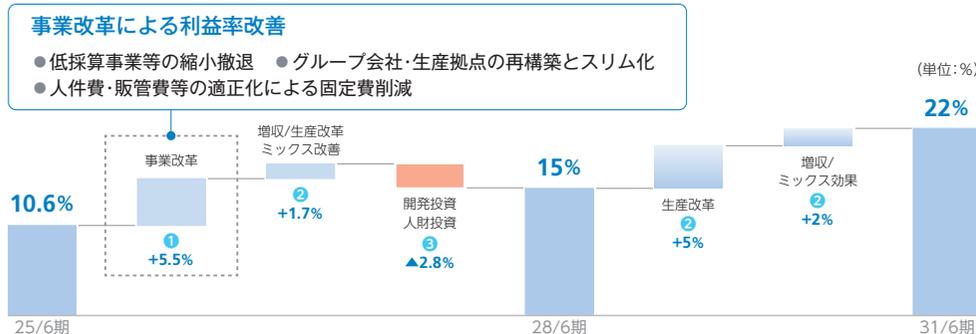
売上高増減要因

- ① 低採算事業等の縮小撤退等による売上高減少
- ② 半導体電子ビジネスの売上高増加
- ③ 半導体電子関連ビジネスの売上高増加
- ④ 真空関連ビジネスの売上高増加



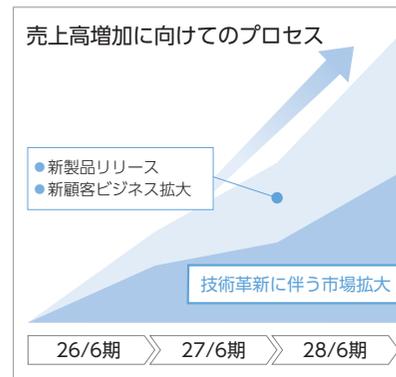
営業利益率増減要因

- ① 事業改革による利益率改善
- ② 生産改革・ミックス改善・増収による営業利益増加
- ③ 2028年6月期以降の成長に向けた製品開発投資・人財投資等



2028年6月期にかけての売上高増加要因

既存ビジネスをベースに技術革新に伴う市場拡大と顧客技術ロードマップに連動した新製品リリースなどにより、事業改革に伴う売上高減少を上回る半導体電子事業等の成長を目指す。



28/6期にかけての売上高増加要因

② 半導体電子 **+390** 億円

- メモリ
HBM関連投資活発化+新顧客・新工程参入
- ロジック
ハードマスク工程展開+金属膜工程参入
- パワーデバイス
BinchSiC投資本格化+GaN投資開始

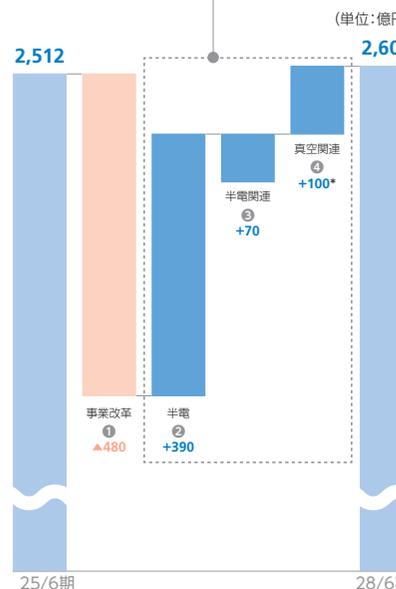
● 各種電子デバイス
パッケージングビジネス活況+新顧客・新工程参入

③ 半導体電子関連 **+70** 億円

- 表面分析装置
分析装置シェア堅持+半導体検査装置ビジネス参入
- マテリアル(半導体)
半導体ビジネス活況+競争優位製品で拡大

④ 真空関連 **+100** 億円*

- コンポーネント
半導体電子市場向け新製品リリースによるビジネス拡大
- バッテリー等
リチウム電池の安全性向上へ両面蒸着膜採用進展
- リークテスト
データセンター向け冷却システム等、多用途展開拡大





6年後の飛躍に向けて改革を遂げ ULVACの未来を切り拓く

専務取締役 CSO 島田 鉄也

CSOとして担う役割と自らのミッション

アルバックの経営体制は今期よりCxO制度を導入し、私は専務取締役CSO(Chief Strategy Officer=最高戦略責任者)に就任しました。中長期的な全社経営戦略の立案と実行に責任を負う立場と自覚しています。

事業部での経験が長かった私は、現場に精通した取締役としての視点を、これからの経営に活かしていきたいと考えています。これまで私は、ULVACという会社が持つ価値提供の可能性について、実務を通じて理解し、考えを深めてきました。そして事業部長として、さまざまな改革やイノベーションの創出に取り組み、事業の成長に寄与してきました。そうした経験と実績が評価され、今後のULVACに必要な戦略的な動きを作り、方向性を持って組織を変えていく役割を担うことになったものと思っています。今回「バリューアッププラン」という形で、かつてない全社的な改革を推進するにあたり、事業内容に精通した舵取りとリーダーシップが求められるというのが経営陣の共通認識ですので、その責務をCSOとして確実に果たしていく所存です。

多くの場合、中期経営計画は「成長」に主眼を置き、市場シェ

アの拡大や収益力の強化、新製品・新事業の展開などを前提に業績目標を設定しますが、私たちが6か年の中期経営計画として策定したバリューアッププランは、「改革」を明確に打ち出し、成長と利益率の上昇を目指す内容となっています。その要となる「事業改革」と「生産改革」は、実務を十分に理解した現場視点での取り組みを必要とします。これは、一般的な中期経営計画と大きく異なる点と言えるでしょう。

まず、このバリューアッププランを成功させることが、CSOとしての最も重要なミッションです。本計画の総責任者として、全社による改革活動を促しながら、進捗が遅れが生じれば強く背中を押し、全体の方向性を示しながら、細部には過度に踏み込みすぎず、各チームが主体的に進められるよう支えていきます。

現在、社内ではバリューアッププランの進捗確認会議を隔週で開催しており、計画の進捗状況をきめ細かくモニタリングしつつ、情報の共有を図っています。この会議には、「事業改革」「生産改革」「成長戦略」の各リーダーと、その下の各実務リーダーがメンバーとして出席します。事業改革のリーダーは青木専務取締役CFO、生産改革のリーダーは私で、成長戦略のリーダーは、半導体・電子事業本部長の近藤上席執行役員が務めています。

そこでも私は、改革を止めないことを最優先に、進捗が停滞しそうな領域には適切に手を打ち、全体を着実に前へ進める役割を果たしていくつもりです。

6年間というバリューアッププランの期間は、非常に長いいため、最初の気合いも大事ですが、気合いだけで計画を達成することはできません。絶対に改革を止めないという意識を定着させるべく、ルーティンとして決めたことを回していくことが必要で、その仕組みづくりとして進捗状況を隔週で報告する形を植え付け、全員に浸透させようとしているところです。

バリューアッププラン策定に至った背景

ULVACは、前3か年中期経営計画(2024年6月期～2026年6月期)を1年前倒しで終了し、2026年6月期よりバリューアッププランを始動しました。

ロジック、メモリ、パワーデバイス、各種電子デバイス、バッテリーを成長戦略の5本柱とする前計画を打ち出した後、私たちはその先を見据えた中長期の展望について、議論する場を設けてきました。この議論では、ULVACが目指すべき新たな成長の方向性として、半導体電子を成長の中心とするシフトを検討していました。

その一方で前計画は、設備投資の拡大を受けて好スタートを切り、初年度は想定を大きく上回る受注拡大及び増収・増益を遂げました。しかし2年目に入ると、中国EV市場の停滞により、バッテリーとパワーデバイスへの投資が急速に減退する状況となりました。そのまま計画を継続しても、目標を達成するまでの業績挽回が見込めなくなったことを機に、より高い視点に立った改革の必要性を認識し、この段階で中長期の展望に基づく新たな計画への移行を決定しました。

以上がバリューアッププランの策定に至った経緯です。私たちは、バッテリーとパワーデバイスの投資回復を待つだけでなく、

事業ポートフォリオを転換し、半導体・電子を成長の中心に据える方向へ舵を切りました。その施策を「事業改革」「生産改革」「成長戦略」の形に整理し、6か年の中長期経営計画としてバリュアッププランをまとめました。

現在、生成AIの急速な発展・浸透を背景に、半導体市場が大きな成長局面を迎えています。ULVACは、半導体製造装置メーカーとしての存在感をさらに高めていく段階にあります。今後はバリュアッププランを通じて、利益率の上昇を図るとともに、半導体電子へ経営資源を大胆に集中させることで、成長を勝ち取っていきます。

ただし半導体電子を伸ばしていく中で、特に半導体製造装置については、開発から採用、量産化に至るまでかなり長い時間を要するため、従来の中期経営計画のように3年間で取り組みを進めても、具体的な成果を上げることができません。そのためバリュアッププランでは、準備段階として事業改革と生産改革による土台を築き、これを含む6年間で成果につなげていくロードマップを描きました。

事業ポートフォリオの転換は、ULVACが長年の課題としてきたテーマです。社内では十数年前から、フラットパネルディスプレイ（FPD）の後を継ぐ新たな成長ドライバーの必要性を議論し続けてきましたが、実際にFPDが堅調を維持し、一定の数字を上げている中で、なかなか将来に向けて転換を進める具体的な動きにつながっていきませんでした。そして近年、中国FPDメーカーが市場を席卷し、国内のFPD生産が大きく縮小したことを踏まえ、ここに述べてきた通り半導体・電子へ注力していく流れとなったものの、社内の意識が完全に切り替わるには、まだ時間を要すると感じています。

しかし利益率に目を向けると、半導体電子はFPDを大きく上回る水準にあります。ULVACが持続的な成長を実現していくためには、この利益水準を維持していく必要があります。こうした利益重視の考え方を社内に伝え、意識変革を促していくこと

も、私の役割の一つと考えています。

事業改革と生産改革で実現していくもの

バリュアッププランでは、事業改革を最初のステップと位置付け、2027年6月期までの2年間で低採算事業の縮小・撤退や生産拠点の再構築、固定費の適正化などを実行します。足もとでは、低採算事業について、中国におけるポンプ用モーター事業の一部持分の譲渡を完了しました。また、FPD関連のマテリアル事業、部品加工事業、東南アジアのCS拠点などについても検討を進めています。生産拠点の再構築については、マテリアル関連の富里工場（千葉県富里市）における生産を終了し、東北工場（青森県八戸市）と韓国・玄谷工場のFPD製造装置の生産撤退を発表しました。今後FPD製造装置の生産は、2027年までに中国拠点へ集約していく予定です。

低採算事業の縮小・撤退は、先ほど述べました利益重視の考え方がベースとなっています。これまでのULVACでは、低採算事業があっても高収益分野でカバーし、トータルで一定の黒字が確保できるのであれば問題ないとする見方がありました。しかし半導体電子市場においては、そのような考え方では十分な開発投資を継続することが難しく、将来の成長につながる高付加価値の技術や製品を生み出すためにも、より高い利益水準が不可欠です。こうした状況を踏まえ、ULVACに体力があり、市場の成長が見込まれる今、改革を進めていくことが重要だと考えています。

生産拠点の再構築については、大型のFPD製造装置を作るラインと、半導体電子部品の製造装置を作るラインでは、工場のあり方がまったく異なるという課題があります。既存の生産拠点で半導体電子部品の製造装置を作ることはできますが、生産効率を十分に高めきれず、競合他社と比べてハンディキャップを負う状況となります。地域的にも、FPD市場を中心に展開し



てきたULVACの生産拠点は、東アジアに集中していますが、半導体電子市場はグローバルに広がっています。こうした課題への対処を念頭に置き、拠点の集約及び生産品目の組み替えによる新たな生産体制を確立していきます。

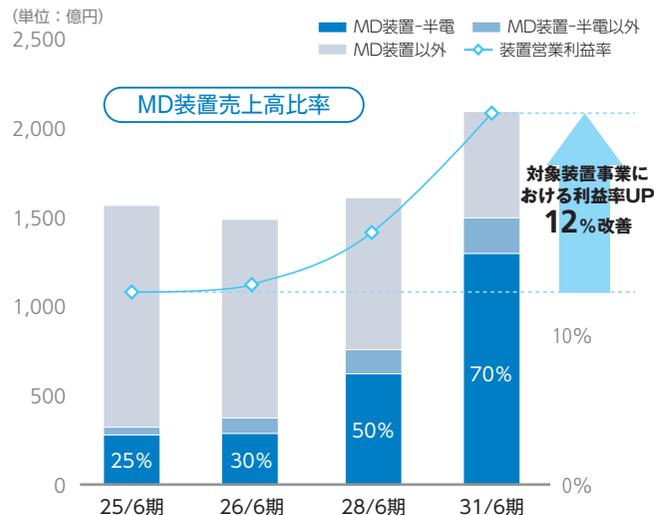
固定費の適正化に関しては、持分譲渡による非連結化を含む事業の売却や工場の閉鎖などに伴い、2028年6月期までの3年間で人員1,200名の減少、連結子会社8社の集約・再編を想定しています。人員を減らして効率を高めるのではなく、少人数でも現状以上の業務を継続できる仕組みを築き上げ、効率の改善を図るのが事業改革における固定費適正化の考え方です。これらの改革に、後述する生産改革及び成長戦略を加え、営業利益は120億円の改善を見込んでいます。

生産改革の分野では、半導体・電子部品の製造装置を中心に、製造リードタイムの大幅な短縮と生産体制のスリム化、調達改善・部品共通化などのメリットをもたらす「モジュラーデザイン」を導入していきます。導入対象となるのは、もちろん量産採用される装置で、そのボリュームをしっかりと出さなければ利益率の上昇につながりません。営業及び開発の両面で量産案件の

拡大に向けた仕組みづくりを進めていく方針です。2031年6月期には、モジュラーデザイン装置の割合を、装置売上高全体の約7割に高めていく計画です。

一方、残りの3割は、試作機的な装置やお客様のカスタマイズを多く施した特殊な装置などで、モジュラーデザインの対象とはなりません。これらは、新しい技術を試したり、現場の経験値を高めるなど、私たちにとっていろいろなトライアルやチャレンジができる環境であり、お客様のご要望を伺いながら提案力を示す場としても、次の成長につながるネタを探す場としても重要です。こうした環境を活かしながら、開発力・技術力に日々磨きをかけていきます。

半導体電子中心のモジュラーデザイン(MD)装置の割合を高め顧客ニーズに迅速に対応し、製造拠点集約を進めることで収益性改善を実現



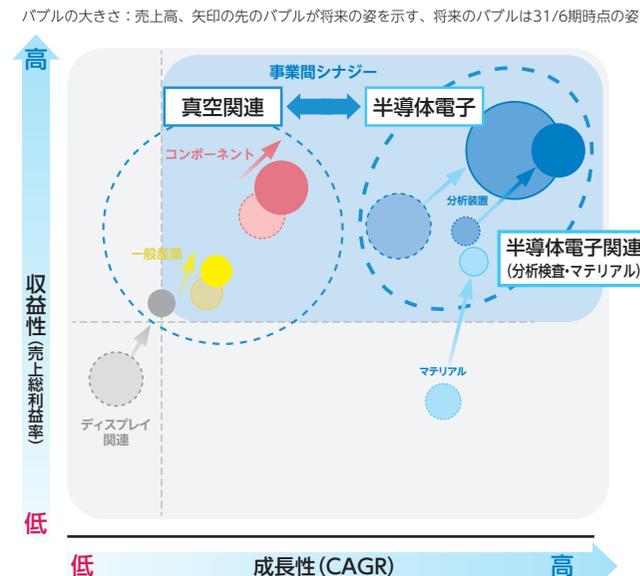
成長戦略のポイントと事業ポートフォリオ

事業改革と生産改革の成果を土台に、さらなる利益拡大を目指す成長戦略は、半導体電子市場が主戦場となります。半導体分野は当面、著しい成長を示す生成AI関連の需要が成長ドライバーとなり、市場の拡大が続く見通しです。この流れは電子デバイスにも広がり、電子分野においても需要の増加と、市場拡大が進んでいきます。この先、中長期的に半導体電子事業は堅調な成長が続くと見えています。

その中で私たちが今、一番意識しているのは、多くの機能をワンチップの半導体電子デバイスに作り込む先端パッケージ分野です。ULVACの製造装置には、この分野で強みを発揮するものがあり、需要を確実に取り込んで成長につなげるべく、積極投資により製品開発の強化を図ります。また材料系で強い日本企業との連携による取り組みにも力を入れていく考えです。

事業ポートフォリオ戦略では、半導体電子部品の製造装置へ経営資源を集中し、基軸としてしっかり成長させながら、同時に半導体電子関連ビジネスと位置付ける分析機器や検査装置など周辺製品の需要を獲得し、これらを手掛ける子会社の事業を伸ばします。真空関連事業と位置付けるコンポーネントや計測機器については、半導体電子分野での用途に適応する製品を活かし、事業間シナジーを意識したオペレーションを行います。FPD関連は、前述の通り国内生産から撤退しますが、事業は海外を中心に継続し、利益率の高いビジネスへ転換を進めます。特にこれまで多くの装置を納入してきた東アジアでは、それらの保守・メンテナンスや装置のリニューアルなどが、高い収益性を見込める分野となります。

事業ポートフォリオ戦略イメージ



実行にこだわり、厳しさを持ってやり切る

これからの6年間、私はバリューアッププランの目標達成を絶対に諦めず、社員が取り組みを止めることなく継続できるように、バックアップし続けていきます。

その想いは、社外取締役を含む取締役会メンバー全員、そして執行役員全員と共有しています。社外取締役の皆さんからは、バリューアッププランをしっかりやり切ることに、私自身への期待を込めた熱いエールをいただいています。遠慮や妥協がどこかにあれば、計画をやり切ることはできません。取り組みから逃げない厳しさを持ち、実行にこだわっていきます。

これからのアルバックがどのように変化し、何を実現していくか、大いにご期待ください。

CFOメッセージ



財務・資本戦略で利益拡大を支え 「エクセレントカンパニー」の実現へ

専務取締役 CFO 青木 貞男

「バリューアッププラン」の財務・資本戦略

今後6年間にわたり推進する新中長期経営計画「バリューアッププラン」において、財務・資本戦略の要となるのは、外部環境の変化に耐えながら成長投資を継続できる強固な財務基盤の確保と、資本効率の改善に向けた利益率向上へのアプローチです。6年間累計で約1,950億円のキャッシュイン/アウトを想定したキャピタルアロケーションに基づき、成長・戦略投資と株主還元を管理するとともに、キャッシュ・フローマネジメントの強化を図り、資本効率を高めていきます。

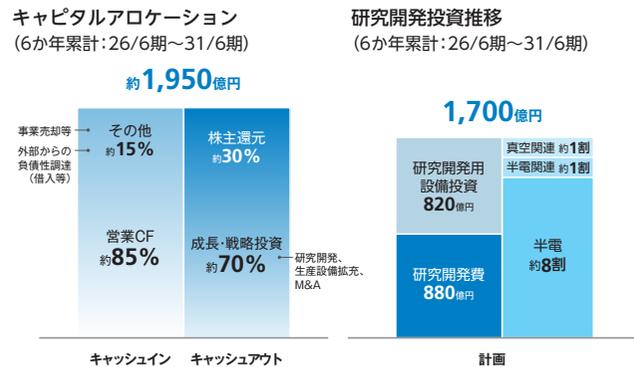
資本効率改善の目標は、計画最終年度(2031年6月期)における「ROE16%」の達成です。財務安定性の観点から、引き続き自己資本水準の維持向上を図る必要がありますので、基本的にROEの改善については、利益率の向上により実現していく方針です。

バリューアッププランでは、低採算事業の縮小・撤退や生産拠点の再構築など「事業改革」による事業ポートフォリオの転換と、モジュラーデザインの推進など「生産改革」による効率改善を通じて収益性を高め、これを土台とする「成長戦略」で利益をさらに拡大していきます。私たち管理部門は、これらの打ち手による収益性向上の進捗を数値面からモニタリングし、利益、利益率の拡大に向けて推進する役割を担います。同時に内部施策として、棚卸資産回転日数の短縮化を図るなどキャッシュコンバージョンサイクル(CCC)の管理・改善に努め、資金効率の改善により利益拡大に向けた取り組みを支えます。

キャピタルアロケーションとリスクの低減

キャピタルアロケーションでは、6年間累計約1,950億円のキャッシュインについて、営業キャッシュ・フローで約85% (約1,650億円)、借入による調達や事業売却等で約15% (約300億円)を見込んでいます。比較的ボラティリティが高い業種に属するULVACは、外部環境による影響を受けて営業キャッシュ・フローに大幅な変動が生じる可能性が高く、借入等により過不足を調整する考えです。この比率は必ずしも固定的でなく、キャッシュ・フローの状況に合わせて変化させますが、今計画では積極的な成長・戦略投資拡大に向けて、キャッシュインも増加させていく考えです。

一方、キャッシュアウトについては、成長・戦略投資等へ約70% (約1,350億円)、株主還元へ約30% (約600億円)を充てる計画です。



この成長・戦略投資は、研究開発用設備投資約820億円に加え、生産設備の拡充とM&Aの実施等を想定したものです。成長分野である半導体電子事業への開発投資、設備投資増強と同時に、M&Aを含む戦略投資の実行も打ち出し、大きな金額を見込んでいる点が特徴です。

そして6年間の研究開発投入資金については、上述の研究開発用設備投資820億円に研究開発費880億円を合わせた1,700億円を想定し、投資対象として半導体電子事業へ約80% (約1,360億円)、半導体電子関連(分析装置、マテリアル等)と真空関連へそれぞれ約10% (約170億円)の分配を予定しています。このうち利益の拡大と高成長を牽引するのは、半導体電子及び半導体電子関連ですが、真空関連もポンプや電源などのコンポーネント分野での安定利益が見込まれ、半導体電子との事業間シナジーによる寄与が期待できます。

社内では、従前から投資案件について「投資委員会」による検討・審議を経て実行する体制を設け、リスクの低減を図ってきました。今後は、研究開発やM&Aも含め、投資回収及び収益寄与の観点から進捗のモニタリングを強化すべく、仕組みを作り、大規模投資によるリスクを低減していきます。

将来を見据えた中長期の財務・資本戦略

半導体電子事業への積極的な開発投資によって技術的優位性を確保していく取り組みは、一定の時間を要するため、その成果はバリューアッププランの期間中に表れるものだけでなく、その後の進展を待つものもあります。将来を見据え、積極投資を緩めずに継続していくことが肝要と考えています。

中長期的な財務・資本戦略の基本は、事業の成長をしっかりと支え、その成長に必要な投資余力をきちんと確保することであると認識しています。これを踏まえて私たち管理部門は、財務基盤の拡充・強化を図るとともに、企業価値の拡大に向けた全社の取り組みをサポートし、「エクセレントカンパニー」を目指す考えです。

なおアルバックは、2025年4月に格付「A」(シングルAフラット)を取得しました。今後バリューアッププランの着実な遂行を通じて資本市場における信用力をさらに高め、将来的に財務レバレッジをより効かせた資本政策を視野に入れながら、「エクセレントカンパニー」として新たな成長ステージへ飛躍してまいりたいと考えています。



左から

社外取締役 西 啓介

日本生命保険(相)取締役、ニッセイアセットマネジメント(株)代表取締役社長、ニッセイ信用保証(株)代表取締役社長を経て、2020年9月より当社社外取締役。

社外取締役 内田 憲男

(株)トプコン代表取締役社長を経て、2015年9月より当社社外取締役。

社外取締役 中島 好美

シティバンクN.A. バイスプレジデント、ソシエテ ジェネラル証券会社 シニアジェネラルマネジャー、アメリカン・エクスプレス・ジャパン(株)代表取締役社長を経て、2018年9月より当社社外取締役。

社外取締役 石田 耕三

(株)堀場製作所 代表取締役副会長を経て、2016年9月より当社社外取締役。

新生ULVAC構築に向けたバリューアップの歩みが緩むことのないよう 外部視点でモニタリング&サポートしていく

前中期経営計画を前倒し終了し、6か年の新中長期経営計画を策定・始動したULVAC。事業環境の変化を機敏に捉え、半導体や電子分野への大胆な経営資源の投入に経営の舵を切る中、今後のバリューアップに向けての期待や課題感、人財と組織のあり方などについて、社外取締役4名にお集まりいただき、忌憚なく意見を交わしてもらいました。

前中期経営計画の2年間(24/6期~25/6期)におけるULVACの動きや、現在の状況をどのように分析・評価されますか？

石田 ここ数年、アルバックグループ内では「ONE ULVAC」という気運や風土が醸成されてきていることをポジティブに捉えています。また、経営層による長期視点での的確な事業環境予測の下、この2年間で、半導体・電子分野を中心とする事業ポートフォリオの再編という流れを、それまで以上により強く大きくできたことを高く評価したいと思います。その一方、技術進歩に対する開発推進や成長分野への投資という面で、スピード感をもって戦略を遂行できなかったことに課題が残ったと感じています。

内田 以前から我々、社外取締役からの提案に対し管理部門の方々が尽力され、この2年間でビジネスユニットごとの管理や情報の見える化がかなり進んだことを、まずは高く評価したいです。そのことが、今回の新中長期経営計画「バリューアッププラン」の精緻な設計につながっていると捉えています。

また、ULVACでは「2050年にありたい姿」を経営の上位概念としながら、それを実現すべく「Vision 2032」とマテリアリティを定め、またそこからバックキャストする形で前中期経営計画(以下、前中計)を策定し展開してきました。しかしながら、イノベーションや人材のグローバル通用性等といった固有のマテリアリティに対する分析が十分に至る前に、前中計が進展していた状況にあったことも否めませんでした。結果としてそのことが、前中計での戦略の落とし込み不足や実行力の弱さにつながってしまったという側面があったのではないかと感じています。

中島 この先への期待感を込めてあえて申し上げますが、やり抜く気概やStickiness、うまくいかなかった時の分析力といった点にやや課題があったのではないのでしょうか。結果としてそれが石田さんからご指摘があったような、マネジメントスピードの課題につながってしまったのかもしれませんが。しかし効率良く軌道修正ができれば、さまざまな変化に対応しながら目標を達成できる状況へ持っていけるでしょう。

西 今般、前中計を前倒し終了しての新中計を展開されたことは、稀なケースと言えるかもしれません。しかし、長期的な視点では適切なタイミングでの妥当な経営判断であったらうと見ています。事業の選択と集中、さらなる事業改革へ向けてのマインドセットのリセットになったとも思われ、これを一つの試金石として勇往邁進の境地でバリューアップにチャレンジして欲しいですね。

また、内田さんからご指摘があったように、管理本部が各ビジネスユニットをより「見える化」したことは、評価すべき大きな進歩でした。これによりビジネスユニットごとに利益分析することが可能となり、今回のバリューアッププランで目指す事業ポートフォリオの姿を明確化することができました。

石田 さらに内田さんがご指摘されたマテリアリティの固有分析については、これからバリューアッププランが進む中で、可能ならば戦略の精緻化・シナリオ作りだけでなく、各人の目標達成に向けた筋道にまで落としこんでいきたいですね。

中島 将来的にはそれが各人におけるやり抜く力の強化であったり、適正な評価、現場主導のリーダーシップ発揮といったものにもつながっていくはずですね。



社外取締役 西 啓介

2025年度からスタートした新中期経営計画「バリューアッププラン」の内容についてのご意見などをお願いいたします。

西 選択と集中という事業ポートフォリオをイメージしながら、いかに利益率と資本効率を上げていくか、またそのためには人員削減という厳しい判断もいとわない内容となり、ULVACにとって大きなターニングポイントとなったと考えます。また、そういったポートフォリオを意識する中で、ULVACの強みや弱みを客観的に把握する良い機会になったのではないかと見えています。

前中計ではやり抜く力の弱さが課題として残りましたが、今回の新中計を完遂できた際には、必ずや「新生ULVAC」の姿が見えてきます。取り組みは緒に就いたばかりではありますが、「バリューアッププラン」を通じて、筋肉質な経営体質とやり切る企業文化が形成されて、自分たちに対する自信が生まれ、最終的には「Vision 2032」へまた一歩近づくことができるでしょう。



社外取締役 内田 憲男

石田 前中計から継続して、半導体電子を中心にさらにエクセレントカンパニーを目指すという変わらぬ総意の下、半導体・電子事業への一層のリソース投下が計画されており、前中計よりも具体的なプランニングになっていることを評価したいと思います。また具体性という観点では、2024年8月に設立したTechnology Center PYEONGTAEK(韓国)のこれからの活用、またM&Aを含めて、今後こういった投資案件がバリューアッププランの中で展開されるのかを期待しています。

中島 今回のバリューアッププランが公表された8月13日以降の株価が一段上昇したことは、資本市場関係者から一定の評価が下された表れではないでしょうか。今後あらためて重視したいのは、各戦略を遂行していく人財面や組織面の動きです。石田さんからの評価にあったように、今回一段踏み込んだ内容になっているので、皆がバリューアッププランを自分事として腹落ちさせ、外の変化を見据えながら互いに刺激し合い、バリ

ューアップへの歩みを止めることなく進めていくことが、次の重要なステップとなります。

内田 私の経験から申し上げます、バリューアッププランでやるべきことは大きく二つあると考えています。第一に「構造改革を常態化させること」。健全な危機意識をもって改革を常に回し続けることで、環境変化にも遅滞なく対応できるようになります。第二に、グローバル市場でも通用する技術・マーケティング力・人財の強化を進めることです。特に、ULVACがやや弱みとする米国市場に通用する技術やグローバル人財の育成、といった点にぜひ注力してもらいたい。

また、バリューアッププランは、事業改革の2年間で成長効果発揮期間の4年間で構成されていますが、やはり優先すべきは「成長」の部分です。内向きにとどまらず、しっかりと成長を見据えながら改革を進めてもらえたらと考えます。

西 そういった意味でも、バリューアッププラン成功の鍵は最初の2年にあると私は考えています。最初の2年がうまく回れば、次の4年の成果にもつながると信じています。株式市場もその過程で徐々にその実行力を評価し、残り4年もうまくいくであろうという織り込みが株価にも必ず反映されてくると考えています。

中島 事業改革の2年間で成長効果を追求する4年間で完全に切り分けて考えるのではなく、双方を同時並行的な形で進めてもらいたいですね。最初の2年間で、それまでの古い見方を変えた新しい成長の種蒔きにも取り組んでもらい、その中でもし早く芽が出るものがあったら、どんどんそれを成長させてもらえたらと思います。

これからバリューアッププランを展開していく上では、社員一人ひとりの挑戦がキーになると考えます。これからの人的ポートフォリオや組織のあり方についてどのように考えますか？

中島 極端な捉え方になるかもしれませんが、今般ULVACはこれからのサバイバルをかけてバリューアッププランに取り組まれようとしています。そうした危機感を良い意味で携えながら今後、さまざまな難局を克服して新しいビジネスを創出すべく、技術のダイバーシティや人間のダイバーシティが進んでいくことを期待したいと思います。



社外取締役 中島 好美

西 これまでは変化への感度や対応に課題があったように感じます。受身的な姿勢が見受けられます。先程、内田さんから米国市場をもっと開拓すべきというお話しがでしたが、全くの同感です。それに合せて言えば、社員の皆さんにおか

社外取締役座談会

れては英語スキルや米国市場に通用する技術習得に向けて自主的に取り組んでいく、また会社としては組織的にそれらをサポートしていく、といったプロアクティブな動きが全体としてもっとあるといいですね。

内田 人を育てるのは地道な努力がいるものですが、今からでも遅くはありません。絶対に取り組んでほしい。

石田 人を育てるという面では、人材の流動性確保という点も大切な要素となってきます。部門間の縦割を打破してさまざまな経験を積ませるなど、きめ細かい人材教育のあり方というもの、これからもっと真剣に考えてもらいたいと思います。

ULVACでは「キャピタルアロケーション」を初めて公表しましたが、企業価値向上の観点からどのように受け止めていますか？

中島 今回初公表となったキャピタルアロケーションでは、先に石田さんからこれからの期待としてお話のあったM&Aも明確に盛り込まれる形で策定されました。今後の経営に向けての健全な危機感の表れ、あるいは今後に向けてのコミットメントとして高く評価したいと思います。あとは実践あるのみです。

西 今回のキャピタルアロケーション策定・公表により、ULVACとしてサステナブルな成長をしっかりと考えているということ、投資家に対してアピールすることができたと思います。また、内容的にも説得力を持っていました。併せて申し上げれば、今後のキャッシュ・アウトでは、このバリューアッププランを成し遂げた暁には、役員や社員に対するインセンティブ実施も追加検討の余地があるのではないかと考えます。

今後のULVACの持続的成長に向けて、社外取締役としてどのような形で貢献していきたいとお考えでしょうか？

中島 我々は社外でさまざまな経験やスキルを積んでいるので、そういったものを知見として活かし、ULVACが弱点とする部分の克服や強みとする領域のさらなる強化に向けて、積極的な提言・アドバイスに努めてまいります。また、執行側が短期的視点へ陥りがちにならぬよう、長期目線で経営を考えるきっかけづくりを図っていきたくとも考えています。そうした中では、厳しい意見を言う場面もあるかもしれませんが、素晴らしいと思えたことについては、役員、社員に関わらず、応援者としてのメッセージや賞賛を惜しみなく送りたいと思っています。

内田 社外取締役に求められる重要な役割の一つに、「リスクの検証」というものがあります。執行側においては、ありとあらゆるさまざまなアイデア・施策を立案そして忌憚なく提示してもらい、社外取締役としては、中島さんが仰ったような知見を活かしてリスクを検証したりアドバイスをを行う、といった関係性をベースにしながら「支える姿勢」と「健全な牽制」のバランスを取り、ULVACの持続的成長に貢献していきたいと考えます。

西 中島さん内田さんがお話しくださった内容に付け加え、バリューアッププランを“高速”PDCAを回していくことにも今後注力していきたいです。先に内田さんより、改革が常態化していれば環境変化にも遅滞なく対応できるというお話しでしたが、それと同様に“高速”PDCAを常に効かせておけば、

急な環境変化にも対応策を打てるものです。その上で、向こう2年間の事業改革ステージをやり遂げることができれば、自らに対する自信そしてこれからの成長におけるマーケットからの信頼を得ることができることでしょうか。このような考えの下、全身全霊でバリューアッププランのモニタリングとサポートに努めていきます。

石田 今ULVACでは新しいポートフォリオを目指した重要な戦略がスタートしました。ここに辿り着くまで少し時間が掛かった感もある分、これからの挑戦において私なりの言葉で申せば「ねじ巻き」、これが緩むことのないようしっかり監督してまいります。また今回、足元では新中計策定ということから執行側へかなりめり込んだ関わり方となりましたが、社外取締役としてはいわゆる三方良しの立場を基本としながら、その時々で重さの置き方のバランスを取り、ULVACのサステナブルな経営の実現に貢献していきたいと考えています。

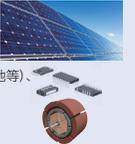


社外取締役 石田 耕三

ULVACの価値創造<注力課題>

産業や科学の発展に不可欠な基盤技術である「真空技術」による価値提供を通じて、より安全・安心かつ豊かで便利な社会の実現に取り組んでいきます。

私たちは、製品・ソリューションの提供を通じて、顧客とともに、主要な社会問題の解決に貢献し続けます。

社会問題	市場機会	ULVACの事業活動		ULVACの事業領域						顧客・顧客の製品	主な社会問題解決への貢献	
		注力ドメイン		半導体製造装置	電子部品製造装置	ディスプレイ・エネルギー関連製造装置	コンポーネント	一般産業用装置	表面分析装置			材料
<ul style="list-style-type: none"> デジタル化の進展、AIやクラウドサービスの需要増大、5GやIoTの進化、データセンター等のネットワークインフラ基盤の構築 	<ul style="list-style-type: none"> あらゆる産業の進化と技術イノベーションへの期待 半導体・電子デバイスの用途やニーズの多様化 デバイスの「小型・高速・大容量化」及び「低消費電力化」 	デジタル社会の実現 自動運転、農業、医療等 	デジタル社会実現のための基盤技術 AI、クラウド、IoT、ビッグデータ 	P.27 参照 >>>	P.28 参照 >>>	P.29 参照 >>>	P.30 参照 >>>	P.31 参照 >>>	P.32 参照 >>>	P.33 参照 >>>	真空薄膜形成技術等による半導体・電子デバイスの新領域・新ニーズへの対応、及び顧客との共創による最先端プロセスの技術開発 半導体メーカー、電子部品メーカー、FPDメーカー 半導体：メモリ、ロジック DRAM、NAND、ロジック、AI半導体 電子部品：センサー・MEMS、通信(5G) MEMS、SAW/BAW FPD：ディスプレイ 液晶、有機EL、μOLED等 	高度で便利かつ安全・安心なデジタル社会の実現への貢献
<ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化・気候変動等の環境問題 限りある資源に依存した世界的なエネルギー問題 	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能・低炭素エネルギーシステムの進化 エネルギー変換効率の向上 	エネルギーマネジメント、次世代エネルギー 									真空成膜技術やイオン注入技術等による太陽電池やパワーデバイス等の性能向上、各種デバイスの低消費電力化への貢献 太陽電池メーカー、電池メーカーほか エネルギー：発熱、蓄電、変換 太陽電池、二次電池(リチウムイオン電池等)、パワーデバイス、風力発電用磁石等 	創エネ・蓄エネ・省エネによる持続可能な社会づくりへの貢献
<ul style="list-style-type: none"> 食の安全・安心、新興国における人口爆発と食料需要の急拡大、食品ロスの増加 長寿命化、健康増進・医療のニーズや進化 	<ul style="list-style-type: none"> 食品・医薬品の長期保存化、容積の縮小 	ヘルスケア、ライフイノベーション 									凍結真空乾燥技術等による、ワクチン・薬等の長寿命化、容積縮小、フリーズドライ食品 食品・医薬品：凍結乾燥 フリーズドライ食品、防災用食品、サプリメント、ワクチン等 	安全・安心な食品・医薬品を通じた、人々の健康と医療の未来、食品ロスの少ない持続可能な社会の実現への貢献
<ul style="list-style-type: none"> 先進国におけるインフラの老朽化 新興国等の産業インフラ整備 貧富の差の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 安全・安心で快適なインフラの整備 	建築・社会インフラ 									真空熱処理技術等による産業素材の性能向上、新素材への対応 化学・素材メーカー、鉄鋼メーカー、輸送機器メーカーほか 産業素材：熱処理 建材ガラス、工業用素材、輸送機器の素材、熱交換器等 	安全・安心で快適な持続可能な社会づくりへの貢献

事業領域

真空機器事業

半導体製造装置

1

半導体は、生成AIやスマートフォン、EVなど、多様な産業や社会の発展を支える重要な基盤技術であり、今後も長期的な需要拡大が見込まれます。アルバックグループは、顧客ニーズに応じた装置開発やカスタマーサポートの強化を通じて、お客様の製品開発と量産を支援し、社会の持続的な発展に貢献しています。

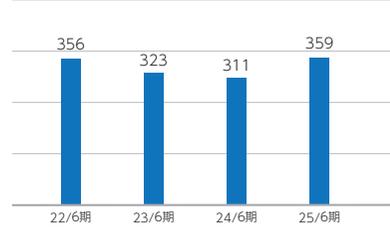
強み

- ストレス制御や低パーティクル成膜に代表される高精度なプロセス制御技術
- ハードマスク工程で確立した信頼性を基盤とする新たな工程領域への展開力
- 2024年8月に設立したTechnology Centerを活用した新材料・新構造対応の技術開発力と顧客共創体制
- 金属膜工程で培った豊富な実績と高い量産対応力

前年度の振り返り

- 中国の成熟ロジック市場及び国内メモリ分野の堅調な投資が、他地域の投資減少を補完したものの、2024年度の受注高は計画値を下回る結果となった
- 顧客との開発活動や拡販活動の成果により、重要POR (Process of Record: 顧客の採用評価)数及び顧客数が増加し、成長に向けた基盤が着実に固まりつつある
- 韓国メモリ市場における新規POR獲得という、当社半導体事業の成長に向けた重要な進展があった

受注高の推移 (億円)



中長期の市場環境の見通し

- 先端ロジックファウンドリーへの投資加速に加え、HBMを含むDRAM分野や中国の成熟ロジックファウンドリーにおける投資継続が見込まれる
- 米国ロジック市場における投資抑制や、NAND関連分野での投資拡大の遅れなどの懸念があるものの、これらは事業計画上、すでに織り込み済み
- 市場ごとに投資動向の強弱はあるものの、半導体デバイス及び製造装置市場全体としては成長基調が続く見通し

中長期的な取り組みについて

アルバックグループは、2031年6月期を見据えた中長期経営計画のもと、成長戦略の中核に半導体・電子分野の強化を位置付けています。当事業では、この方針を踏まえ、主要市場における競争力強化とカスタマーサポートビジネスの拡大を軸に、中長期的な取り組みを進めていきます。主要顧客との共同開発を通じた重要PORの獲得を中心に、顧客のニーズや開発テーマに即した事業展開を推進していきます。特に、配線工程における新材料・新構造への対応や、成膜プロセスの最適化など、次世代デバイスに対応した新たな技術領域への挑戦を進めていきます。また、装置稼働支援やサービス体制の強化を通じて、お客様との信頼関係の深化と新たな価値創出を目指します。さらに、最新プラットフォーム「ENTRON-EXX」の拡販を通じ、顧客の開発及び量産における多様なニーズに応えることで、競争力の向上と持続的成長の実現を図ります。

[詳細](#) WEBサイト>>>ニュース>半導体向け成膜装置の新モデル「ENTRON-EXX」受注受付開始～優れたデータ収集・解析能力と拡張性でお客様の生産性と開発スピード向上を支援～

半導体ロジック 成長ロードマップ

☆ 実績あり

- 新材料・低抵抗成膜技術の展開 (低抵抗新材料)
- 先端ロジック 金属配線工程獲得 (Cu配線, AI・W工程)
- ストレス制御・低パーティクル成膜を強みとしたハードマスク技術展開 (★BEOL配線形成用ハード・マスク, ★GAA形成用ハードマスク, 裏面配線形成用ハード・マスク)

	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031
Logic	2nm		A14		A10			A7

半導体メモリ 成長ロードマップ

☆ 実績あり

- CVD・ALDインテグレーション (先端メモリーカーと開発中)
- 新材料・低抵抗成膜技術の展開、中工程配線の展開 (Cu Bonding, 新材料)
- 金属膜工程・HM工程等の最先端メモリ工程の展開、顧客拡大 (★Cu・Al・W・TiN配線工程, ★HBM用配線工程, 裏面成膜 (接合, Stress制御))

	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031
DRAM	13nm	<12nm		<11nm		<10nm		
NAND	288L		3XX		4XX			4YY

認識している事業機会	想定されるリスク
<ol style="list-style-type: none"> 1. 先端ロジック及び成熟世代ロジック分野での投資継続による需要拡大 2. HBMを含むDRAM分野での投資活発化による新たな成膜・材料技術への適用機会 3. トランジスタ構造の進化やウェーハ積層化・裏面活用技術の拡大に伴う新プロセス需要の増加 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 顧客の業績悪化に伴う投資減速や、中国市場での過剰投資の反動による需要変動 2. 安全保障上の懸念に起因する輸出規制の拡大及び重要鉱物の供給制約によるサプライチェーンリスク 3. 急激な為替変動や原材料価格の高騰によるコスト上昇圧力
機会最大化とリスク低減の施策 <ol style="list-style-type: none"> 1. 次世代、次々世代を見据えた半導体技術の早期センシング、市場ニーズを捉えた選択と集中 2. 新規技術の実現可能性や方向性を見極めた開発資源の適切な投入 3. ENTRON-EXX拡販による仕様の共通化、短期化による在庫リスクの低減 4. 売上高に占めるCSビジネス割合の拡大による事業経営安定基盤の構築 5. ケミカルプロセスの強化 	

電子デバイス市場は、AIの普及や自動車の電動化の進展を背景に、高性能化と多機能化が一層求められています。当事業は、先端パッケージング、パワーデバイス、MEMS、光デバイスなど幅広い領域に向けて真空技術を応用した製造装置を提供しており、開発から量産までの工程で求められる品質や生産性の向上に貢献しています。今後も、お客様の技術課題に応じた最適なプロセスソリューションを継続的に提供していきます。

強み

主要工程で高い市場シェアを持つ製造装置の実績

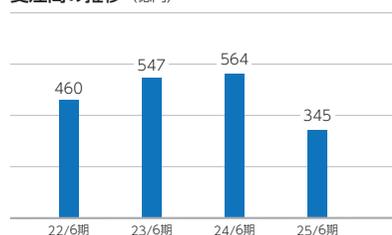
化合物材料の豊富な知見を活かした次世代デバイス向け生産装置提案力

パッケージング・パワーデバイス・光まで多様なデバイスに対応する幅広い技術基盤

前年度の振り返り

- パワーデバイス分野での投資減速を背景とした受注高の前期比減少
- 一部地域での投資判断の慎重化による装置需要の抑制
- パッケージング分野における開発投資の継続と装置採用の進展
- 光デバイス領域での量産向け共同開発の開始

受注高の推移 (億円)



中長期的市場環境の見通し

- AIの普及やデータセンター拡張に伴い、先端パッケージング技術への需要が中長期的に拡大する見通し
- 自動車の電動化や省エネルギー化の進展を背景に、SiC・GaNなど次世代パワーデバイス向け投資の拡大が続くと見込まれる
- 高速通信を支える光電融合・光デバイスやMEMSなど多様なデバイス領域で、技術高度化が継続すると見られる

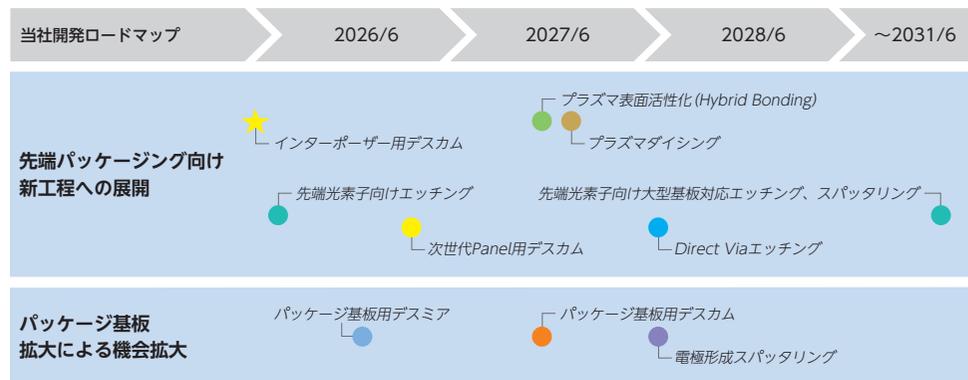
認識している事業機会	想定されるリスク
<ol style="list-style-type: none"> 1. 自動車の電動化・高速通信など社会構造の変化に伴う電子デバイス需要の拡大 2. 実装技術の高度化やデバイス構造の進化へのニーズの拡大 3. 主要顧客での装置評価・採用実績を基とした市場拡大の可能性 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 地政学要因や輸出規制の影響によるお客様の設備投資判断の遅延 2. EV市場低迷によるパワーデバイス市場の回復の遅延 3. 世界的な設備投資の拡大に伴う部材需給の逼迫
<p>機会最大化とリスク低減の施策</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 市場動向を踏まえた開発力強化による装置性能の向上と技術差別化 2. 外部研究機関との連携を活用した新技術創出と開発体制の強化 3. 装置標準化及びモジュール化による生産性向上と供給の安定化 4. 需給変動に対応できる生産・調達体制の最適化とレジリエンス強化 5. 主要地域における顧客サポート体制の強化と市場機会の拡大 	

中長期的な取り組みについて

当事業では、電子デバイス分野の高度化が進む中、先端パッケージング、次世代パワーデバイス、光・MEMSなど多様な領域に対応できる事業基盤の強化を進めています。多様化する技術要求に応えるプロセスラインナップを備え、将来的な製造ニーズをいち早く捉え、お客様の生産を見据えた開発を推進します。また、外部との連携を通じて応用領域の拡大にも取り組みます。生産面では、標準化や効率化を進めるとともに、需要変動に柔軟に対応できる供給体制を整備します。こうした取り組みにより、拡大を続ける電子デバイス市場に対応し、持続的な事業成長を目指します。

先端パッケージング 成長ロードマップ

☆実績あり ○リリース予定



パワーデバイス 成長ロードマップ



真空機器事業

3

ディスプレイ・エネルギー関連製造装置

ディスプレイデバイスはコミュニケーションを円滑にするための情報インフラツールとして需要面積が年々拡大しています。また、エネルギー安定供給・環境負荷低減等の実現に向けた高効率・高安全性のエネルギーデバイスの需要が高まっています。当事業では、このような、社会の発展と持続可能な地球環境の両立に貢献する製造装置やサービスの提供に取り組むことで事業価値の向上を図り、さらなる成長を目指します。

強み

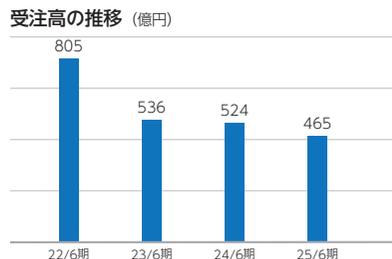
低パーティクル成膜や低ダメージ成膜に代表される高精度なプロセス制御技術

第8世代IT向けOLED用スパッタリング装置の高シェア

EV電池向け両面高速蒸着の量産技術

前年度の振り返り

- ディスプレイ分野：第8世代IT向けOLEDパネル設備投資が市場の中心。IT OLED市場でスパッタリング装置シェアNo.1。長寿命・高輝度化によるコスト課題解決へ新技術開発中
- エネルギー分野：EV電池の小型・大容量化に貢献する巻取式両面蒸着装置が稼働を開始。バッテリーの高効率化を目指し、次世代負極材料向け新装置への期待も高まる



中長期の市場環境の見通し

- ディスプレイ分野：第8世代IT向けOLEDや車載・大面積対応の投資増加を見込む。IT/パネル需要は堅調。第8世代対応スパッタリング装置や透明電極装置でシェア拡大を狙う。
- エネルギー分野：EV電池の小型・大容量化に巻取真空技術を活用。次世代電池はEVへの採用遅延も中長期で投資加速。アルミ両面蒸着膜幅広化や金属リチウム負極対応装置開発が差別化の鍵。

中長期的な取り組みについて

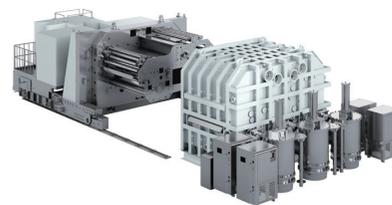
ディスプレイ分野では、中国及び韓国の主要顧客に向けて、主力装置 (Model: SMD) を中心とした受注活動を継続していきます。生産拠点を顧客に近い中国に集約し、要素開発から装置製造、サービスまでを一体で運営できる体制の強化を進め、顧客要望への迅速な対応と、コスト競争力の向上を図ります。また、OLEDの高精細化・大型化・低コスト化に伴う技術要求の高度化を踏まえ、関連製造工程での採用拡大に向けた取り組みも推進していきます。

EV用バッテリー分野では、両面一括・高速成膜など、顧客の生産性向上に資する量産技術の確立を進めています。特に、フィルム幅拡大に対応した装置や、負極集電体用の銅蒸着技術の開発を強化しています。さらに、経済産業省・NEDOが主導するグリーンイノベーション基金事業で採択されたEVバッテリー用金属リチウム真空蒸着技術を基盤に、新材料成膜技術の開発を進め、用途拡大と差別化を図ります。2028年以降に見込まれる全固体電池への本格投資に備え、技術開発をさらに加速していきます。

認識している事業機会	想定されるリスク
<ol style="list-style-type: none"> 1. IT向けOLEDパネルの普及に対応するディスプレイ基板の大型化と高精細化 2. EVの世界的な普及拡大によるリチウムイオンバッテリーの需要増大 3. バッテリーの高密度化・安全性向上など真空技術の採用増大 	<ol style="list-style-type: none"> 1. ディ스플레이分野の需給バランス悪化による投資延期やプロジェクト中止 2. 中国国産装置メーカーの台頭による競争激化 3. 国際情勢に起因したバッテリーの戦略物資化による取り扱い制限及びサプライチェーンの分断
<p>機会最大化とリスク低減の施策</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. ポストFPDに向けたマーケティング及び製品企画力の強化 2. リーディング企業及び研究機関との先端技術の共創 3. グローバルサプライチェーンの再構築・体制強化 4. 中国拠点を中心とした現地生産・サービス体制の強化による顧客満足度の向上 	

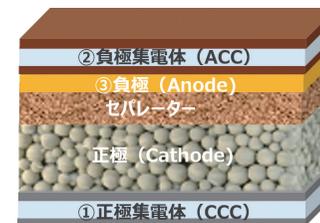


スパッタリング装置



両面蒸着巻取装置

リチウム電池の安全性向上が求められている中、Al両面蒸着膜 (下図①) への注目が高まる。フィルム幅 (1.6m→2.5m) による生産性向上により面積あたりの生産コストを改善し、変化し続ける技術要求に的確に答えることで、No.1地位を堅持。ACC向けCu両面蒸着膜 (②)、負極向けリチウム両面蒸着膜 (③) は開発継続、早期実現を目指す。



両面蒸着膜適用リチウム電池構造

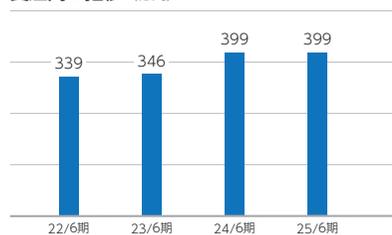
当事業は、真空・低温技術を活かした多様なコンポーネント製品を提供し、装置事業とも連携しながら幅広い産業分野に価値を付けています。

真空ポンプ(ドライポンプ、油回転ポンプ、ターボ分子ポンプ等)、計測機器(真空計、リークディテクタ、ガス分析計等)、各種電源(DC電源、RF電源等)、低温機器(クライオポンプ、冷凍機等)など、装置搭載用コンポーネントの開発体制を強化し、社外とのアライアンスや生産体制の最適化を通じて、お客様満足度の向上と競争力強化に取り組んでいます。

前年度の振り返り

- 理化学・分析市場向けに低騒音型ポンプの新製品をリリースし、同市場での国内トップシェアの地位を盤石化
- 希釈冷凍機の納入により、超伝導量子コンピューターの純国産化に貢献
- 生産技術の改善活動による効率化と製品品質の向上

受注高の推移 (億円)



* 26/6期より、リークテスト装置の分類をコンポーネントから一般産業用装置へ変更

中長期の市場環境の見通し

- ディスプレイ市場の成長鈍化により、主戦場が半導体電子部品市場へ移行
- AIサーバー投資やデジタル化、電動化、省電力化の進展に伴い、当事業の市場は概ね堅調に推移する見通し
- 量子コンピューターや単結晶引上装置などの新たな需要も見込まれる

認識している事業機会

1. 装置事業とのシナジー効果を生み出せる事業環境
2. 欧米・中国市場など国外需要の拡大
3. 量子コンピューター・MRI・MCZ (単結晶引上装置) など新領域での低温製品の成長ポテンシャル

想定されるリスク

1. 価格競争の激化
2. 原材料価格・物流費・為替等の変動によるコスト上昇リスク
3. 国際情勢の悪化によるレアアースや半導体部品等の調達懸念

機会最大化とリスク低減の施策

1. 装置事業との連携による製品の差別化、高付加価値モデルの開発
2. 戦略製品に開発リソースを集中し、市場投入のスピードをアップ
3. 市場ニーズとお客様の声を反映した製品開発
4. 販路の拡大とサービス網の確立
5. 社外とのアライアンスによる製品シェアの拡大
6. 代替部品の検討と調達ルートの拡大

中長期的な取り組みについて

当事業では、将来の成長に向けて製品ポートフォリオをディスプレイ市場から半導体電子部品市場へ転換し、装置事業との連携を強化することで、同分野向けコンポーネントの開発を加速していきます。また、幅広い製品ラインナップを最大限に活用し、社外とのアライアンスを推進することで製品シェアの拡大を図ります。さらに、4K冷凍機や希釈冷凍機など成長が期待される新市場への参入を進めるとともに、真空コンポーネントの総合メーカーとしての強みを活かしたソリューション提案により販路の拡大に取り組みます。加えて、生産面では製造工程の効率化、生産体制の最適化、生産プロセスのDX化を進め、品質向上とコスト競争力の強化を実現していきます。



ドライポンプ



低温機器



リークディテクタ



DC電源

強み

装置事業との連携で得た豊富な知見により、迅速な開発・製品化が可能

多様な製品ラインナップにより、競合他社にない製品分野を補完でき、社外とのコラボレーションが成立しやすい

幅広い市場に対応できる製品群を有し、特定の市場変動の影響を受けづらい

国内外に展開する生産拠点の地の利を活かし、迅速なお客様需要の収集と製品の供給が可能

事業領域

真空機器事業

5

一般産業用装置

アルバックグループは、真空技術で未来を創るパートナーとしてさまざまな形で社会に貢献しています。当事業では、EVやデータセンター向けの磁石や熱交換器などの製造装置を世界に展開し、医薬品分野では凍結真空乾燥装置で安全・品質を支援しています。環境負荷低減と持続可能な社会の実現を目指し、グローバルに貢献します。

強み

高精度かつ大量生産に応える真空熱処理技術

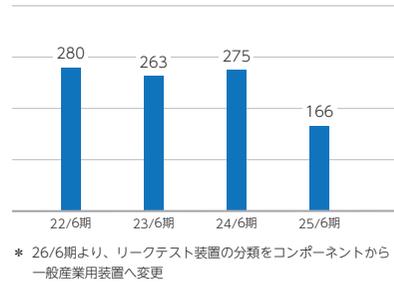
装置製造からアフターサービスまで一貫した凍結真空乾燥技術の提供

空調・EV・データセンター向けなど
多用途に応えるリークテスト装置のカスタマイズ力

前年度の振り返り

- 真空熱処理炉：中国拠点の量産体制を基盤にグローバル拡販を推進。生産効率の最適化と、アルバックグループの地域密着型営業により受注が増加
- 凍結真空乾燥装置：建設業の人材不足による建設着工時期の遅延や、著しい物価上昇に伴う事業採算の見直し等により、投資延期が続く、受注は低迷
- リークテスト装置：高シェアを維持。特にAIデータセンター用冷却システムのリークテスト装置受注が好調

受注高の推移 (億円)



中長期の市場環境の見通し

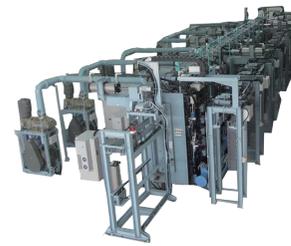
- 再生可能エネルギー分野：カーボンニュートラル政策を背景に、EV・風力・蓄電関連装置の需要増加が続く見込み。
- 医薬分野：経済安全保障を踏まえた国内供給体制の強化策により設備投資が期待されるほか、製薬各社の海外販売拡大に伴い、生産体制強化も見込まれる。

中長期的な取り組みについて

真空熱処理炉においては、グローバル市場での受注拡大を目指すとともに、安全性と品質の一層の向上を図っていきます。

凍結真空乾燥装置については、顧客の多様なニーズに応えるための改良を進めながら、厳しい業界基準に対応する品質向上に取り組みます。また、産学連携による技術開発にも注力しており、大阪大学と共同で赤血球の凍結乾燥保存技術の開発を進めています。さらに、名城大学が取り組む粉末吸入剤の開発に参画するなど、医療分野における革新的な技術の実現に向けて取り組んでいきます。

リークテスト装置では、幅広い用途への展開と高いカスタマイズ性を活かし、さらなる市場開拓を図ります。



焼結処理 熱処理炉



EVバッテリー用リークテスト装置

認識している事業機会

1. EVやデータセンターなど冷却用の熱交換器への需要の高まり
2. ドローンや発電機など急速な電動化に伴う磁石需要の増加
3. 地政学的な産業構造の変化による新規投資

想定されるリスク

1. 最終製品の流通価格の低下による各社投資計画の見直し
2. 国内製薬会社の海外生産と海外販売へのシフト
3. 地政学的な産業構造の変化による規制拡大

機会最大化とリスク低減の施策

1. 真空熱処理炉の投資生産性向上及び重要顧客との共同開発促進
2. 凍結真空乾燥装置の海外規格への対応と品質向上
3. 生産拠点の多様化による地域リスクの軽減

アルバックグループのアルバック・ファイ株式会社は、最先端技術を駆使した表面分析装置を製造・販売しています。これらの装置は材料の基礎研究はもちろんのこと、半導体や電子部品等における微小領域の高解像度分析を可能にし、お客様の研究開発や生産活動を支援しています。

私たちは、「目に見えないものをデータ・情報に変える」分析技術を通じて、新たな発見やイノベーション、品質管理や故障解析を支援し、豊かな社会の実現に貢献しています。

強み

表面分析分野での実績

研究開発からアフターサービスまでの一貫体制

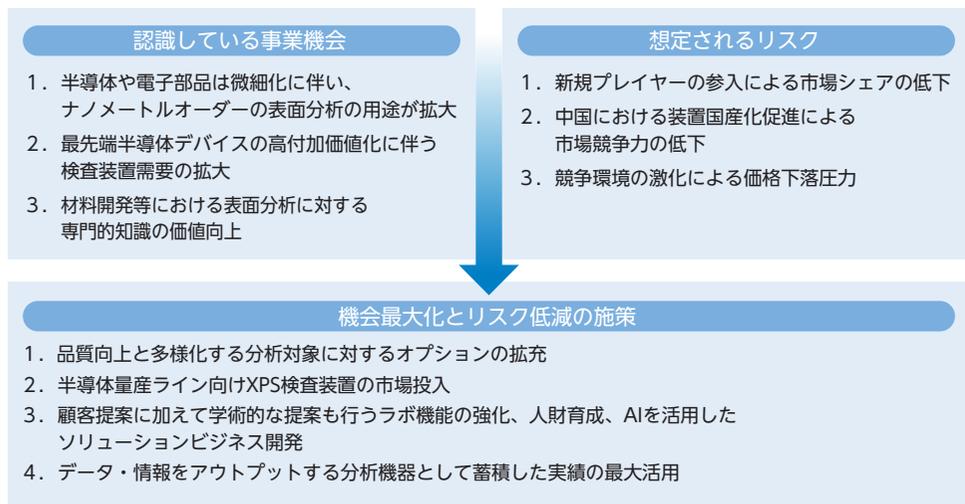
ソフトウェア(サイエンス)とハードウェア(物理・光学設計、製造)の両面から価値を提供

前年度の振り返り

- 2024年度は前年度比で継続して売上高が増加
- バリューアッププランにおける半導体電子関連ビジネスとして、製造装置と分析機器・検査装置の事業間シナジーを目指す
- 新規事業として半導体検査装置を2027年6月期に市場投入予定

中長期の市場環境の見通し

- 半導体、電子デバイス、バッテリー等の研究開発で表面分析機器の用途が拡大
- 最先端半導体デバイスの微細化、複雑化に伴い、検査装置の需要が増加



中長期的な取り組みについて

アルバック・ファイは、オージェ電子分光法(AES)、X線電子分光法(XPS)、二次イオン質量分析法(SIMS: TOF-SIMS, Q-pole-SIMS)の3手法の表面分析技術(ハードウェア及びソフトウェア)を保有する世界唯一の企業です。これを強みに、研究開発用の分析機器で培ったXPSの技術を活用し、2027年6月期にXPS半導体検査装置の製品化に挑戦し、表面分析機器と検査装置の分野で世界トップ企業を目指しています。



多機能走査型X線光電子分光分析装置



半導体生産ライン向けXPS検査装置(イメージ)

事業領域

真空応用事業

材料

7

強み

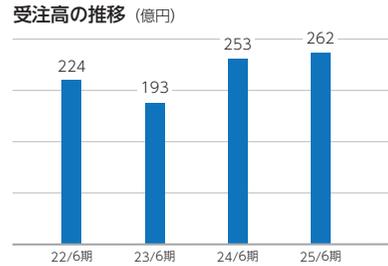
長年培ってきた粉末冶金技術をコアとした製品開発力

半導体・高精細マスク向けターゲットなど、高品質・高付加価値材料の安定供給力

当事業の製品は、スマート社会を支える半導体・電子デバイス、ディスプレイなど、さまざまなアプリケーションの製造に欠かすことができません。スパッタリングターゲットや機能材料など高機能・高品質の材料を、顧客の信頼できるパートナーとしてグローバルに安定供給していきます。

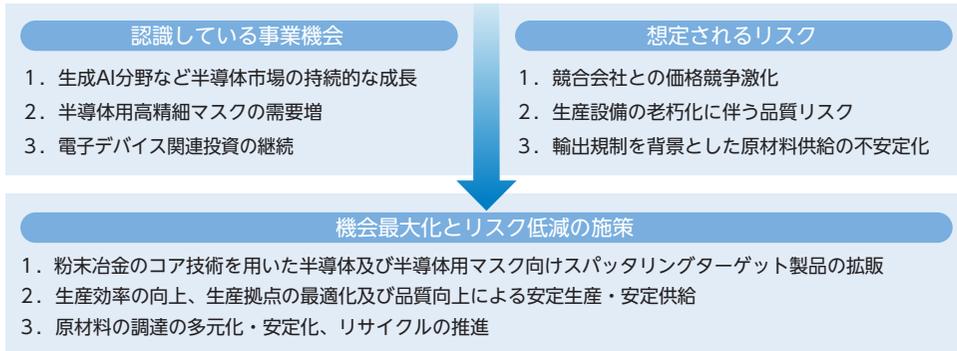
前年度の振り返り

- 成長分野である半導体市場、特にロジック及びメモリ分野の稼働率が回復し、半導体向け製品の受注が拡大
- 特にULVACの粉末冶金技術を活用したスパッタリングターゲットの受注が好調
- 大手メモリーメーカー向けの製品評価も順調に進行しており、今後さらなる受注増を見込む
- 非ターゲットビジネス創造のため、耐熱材料の開発に着手



中長期の市場環境の見通し

- 半導体分野は生成AI関連製品の需要拡大により、メモリ分野での中長期的な市場成長を見込む
- 半導体市場の成長と連動して、最先端プロセス向け高精細マスク用ターゲットの需要も引き続き増加を見込む



中長期的な取り組みについて

当事業では、粉末冶金技術を軸に半導体向けスパッタリングターゲット、最先端プロセスで不可欠な高精細マスク用ターゲットなど、付加価値の高い製品を顧客に提供し続けます。また、半導体分野で持続的に成長するために外部との連携も強化していきます。スパッタリングターゲット以外でも、装置事業と連携し、耐熱材料の開発を強化し、非ターゲットビジネスにも展開していきます。その他の取り組みとして、品質強化、拠点集約、生産設備の積極投資など効率的なモノづくりの実現を目指していきます。



半導体製造装置向けスパッタリングターゲット

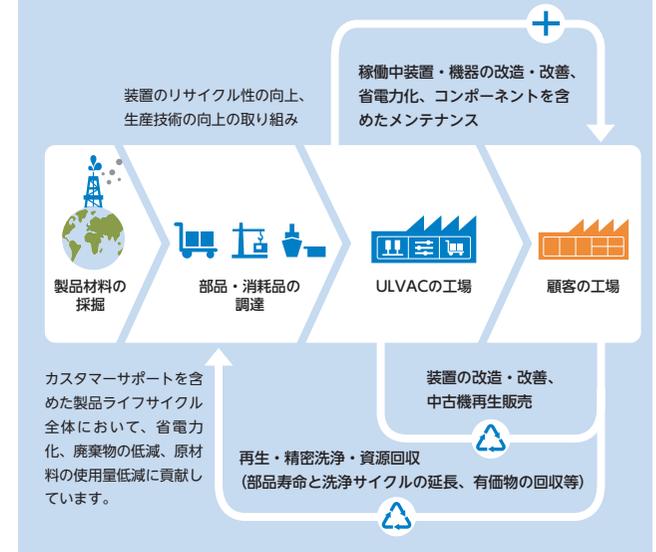
事業を支えるカスタマーサポート

製品ライフサイクル全体をカバーすることをビジネス機会と捉え、アルバックグループが注力する地域においてサポート体制の強化を進めています。また、お客様の既存装置に対する改良・改善提案を通じて、提案型サポートの強化にも取り組んでいます。



*1 レガシー装置：アルバックグループが製造した装置で、現在は製造終了した装置

製品ライフサイクル全体での資源の有効活用・環境への貢献



真空技術をコアとしたイノベーションの創出・共創の推進

真空技術をコアとした開発戦略

アルバックグループは、持続可能な社会を実現するために、コア技術である真空技術の深化と探索を目指した研究開発を進めております。昨今では、先端半導体・電子デバイス製造において真空技術の役割が著しく増大していることから、半導体電子事業の成長加速を目的とした研究開発に特に注力しています。同時に、半導体電子関連分野や真空関連分野におけるさまざまな研究開発も重要と考えております。その際、お客様との共創が極めて重要であると考えており、その中心となるのが開発本部です。開発本部は、バリューアッププランにおける成長戦略を実現するため、真空技術をより深める研究開発を担う先進技術研究所、次世代技術として期待されるテーマや真空技術の新たな貢献分野を探索する未来技術研究所の二つの部署から構成されています。私たちは関連部門やグループ会社と連携し、開発戦略を企画・立案・推進することで、グループ全体での研究開発を進め、研究開発投資を通して、最大の成果を得ることを目指しています。

半導体電子事業の成長加速において、ロジック、メモリ、先端パッケージングなどを強化するための研究開発に注力しています。ロジック、メモリの分野では、最先端ロジック分野におけるMetal Hard Mask工程の実績をもとに、他工程参入を実現するための装置及び成膜プロセス性能向上の開発を進めています。メモリ分野では、微細化、高積層化の進化に伴い、DRAM及び3次元NANDフラッシュメモリでの他工程参入を目指し、装置及び成膜プロセス開発を進めています。さらに、半導体製造装置の新モデル「ENTRON-EXX」を開発し、新たに受注受付を開始しました。本装置は、高度化・複雑化する半導体製造工程のニーズに対応するためデータ収集・解析能力を強化するとともに、拡張性に優れた装置設計を採用して工場スペースの効率の最大化を可能としています。加えて、先端の半導体製造装置に必要な、先進のソフトウェアシステムや真空技術に必要なAIの開発を行っています。

先端パッケージング分野では、アッシング、スパッタリング、エッチング技術開発を進めています。ロ

ジック、メモリの分野においては、製造技術の難易度が急激に高まっています。そのため、市場を獲得するためには、先端半導体のメーカーとこれまで以上に緊密な共同開発が不可欠です。この背景を受けて、Technology Center PYEONGTAEK (韓国)の開所式(2024年10月)では、韓国半導体顧客や地元自治体のの方々をお招きいたしました。

また、ベルギーに本拠を置く世界有数の先端半導体開発機関Interuniversity Microelectronics Centre (imec)の研究開発プログラムに参画し、次世代最先端半導体製造技術開発の機会を得ております。

半導体電子関連技術においては、表面分析検査装置や材料の研究開発も進められおり、半導体電子事業とのシナジー創出を目指しています。真空関連分野においては、真空ポンプや計測機器、電源をはじめとするコンポーネントに加え、熱処理炉、真空巻取装置、リークテスト装置をはじめとする真空技術の可能性を最大化し、新たな価値創造を目指した開発を進めています。



半導体製造装置の新モデル「ENTRON-EXX」



Technology Center PYEONGTAEK開所式で挨拶をするアルバック代表取締役社長CEO 岩下節生

[詳細](#) [WEBサイト](#)>>>[ニュース](#)>半導体向け成膜装置の新モデル「ENTRON-EXX」受注受付開始～優れたデータ収集・解析能力と拡張性でお客様の生産性と開発スピード向上を支援～

真空技術をコアとしたイノベーションの創出・共創の推進

イノベーションの創出・共創

先進技術研究所では、最先端のロジックやメモリ、先端パッケージングなど半導体電子技術に加え、真空関連技術としてバッテリーを主として、それらのデバイスを製造するために必要な真空技術を活用した薄膜形成技術や薄膜加工技術の開発を行っています。最先端のキーテクノロジーの一つに、プラズマ技術があり、デバイスの高度化に伴い、プラズマ計測技術の重要性が高まってきております。アルバックと国立大学法人東京科学大学(以下、東京科学大学)は、大岡山キャンパス内に「アルバック先進技術協働研究拠点」を設置しました。ここでは、東京科学大学におけるプラズマ計測技術及びAI技術により、当社プラズマ装置の性能向上をはかることを目的とした共同研究を進めています。また、東京科学大学と共同で開発を行っているチップレット集積技術に関して、先端パッケージング分野で世界最大規模の国際会議「The 2025 IEEE 75th Electronic Components and Technology Conference」にてプラズマエッチング技術を共同発表いたしました。組織間の連携を活かし、共同研究にとどまらず人財育成なども含めた幅広いつながりを強化し、アルバックと東京科学大学の双方の将来の発展と技術革新につなげていきます。

アルバックは、公的助成のご支援を得て、さまざまなイノベーションの創出・共創も進めております。国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の「グリーンイノベーション基金事業/次世代蓄電池・次世代モーターの開発」プロジェクトの研究開発項目「高性能蓄電池・蓄電池材料」のうち「次世代蓄電池の材料技術の開発」において採択された「リチウム金属負極生産技術」の助成を通して、次世代バッテリーの社会実装に向けた研究開発を多くのパートナーとともに進めています。また、科学技術振興機構(JST)ムーンショット型研究開発事業「2050年までに、経済・産業・安全保障を飛躍的に発展させる誤り耐性汎用量子コンピュータを実現」、研究開発プロジェクト「超伝導量子回路の集積化技術の開発」、研究開発課題「量子計算に特化した冷凍システムの開発」の助成を通して、株式会社アルバック

及びアルバック・クライオ株式会社は、希釈冷凍機の開発を進めています。同冷凍機は、大阪大学で作製された純国産量子コンピュータに採用いただき、2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)で開催された「エンタングル・モーメント[量子・海・宇宙]×芸術」で一般公開されました。

さらに、大阪大学内に設立された「アルバック未来技術協働研究所」では、イノベーションの創出を産学共創で進めています。真空技術の医学応用や次世代半導体技術などの探索が進められています。大阪大学においては産業科学研究所と大学院工学研究科が開催する第6回産・工定例記者発表にて、大学院工学研究科とともにアルバック未来技術協働研究所を開設している当社から、医工学分野の未来技術や、なぜ産学共創、博士人材育成に取り組むのか等、企業視点での産学共創について発表しました。

以上の活動と関連し、開発本部長である清田淳也は、「日経クロステックが選ぶCTOオブ・ザ・イヤー2025」において、「特別賞」を受賞いたしました。アルバックグループの強みである真空技術をコアに、半導体・電子部品など真空製造装置の競争力向上にとどまらず、医療や量子コンピュータなど真空応用分野の探索にも挑戦している点を高く評価いただきました。

[詳細](#) [WEBサイト](#)>>ニュース>株式会社アルバックと国立大学法人東京工業大学が「アルバック先進技術協働研究拠点」を設置 - 真空装置の高性能化を目指して -

[詳細](#) [WEBサイト](#)>>ニュース>先端実装分野における世界最大の国際学会IEEE 74th ECTCにて「Best Interactive Presentation Award」を受賞

[詳細](#) [WEBサイト](#)>>ニュース>NEDOグリーンイノベーション基金事業「次世代蓄電池・次世代モーターの開発」プロジェクトに採択~全固体電池を見据え、独自の真空蒸着技術を活用した薄膜リチウム金属負極の生産技術を開発~

[詳細](#) [WEBサイト](#)>>研究・開発>研究施設>アルバック未来技術協働研究所

[詳細](#) [WEBサイト](#)>>ニュース>当社常務執行役員 清田淳也が「日経クロステックが選ぶCTOオブ・ザ・イヤー2025」特別賞を受賞

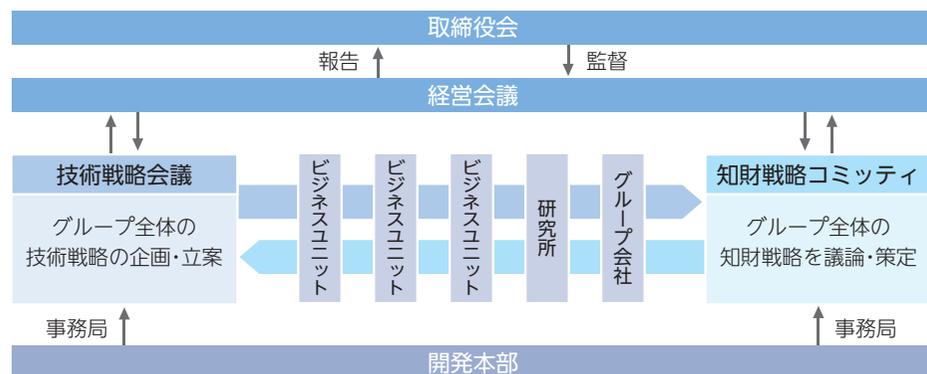
研究開発・知財ガバナンス

アルバックグループ全体の研究開発体制における横串機能となる二つの会議を定期的開催しています。「技術戦略会議」では、技術戦略全般の企画・立案を扱い、「知財戦略コミッティ」では、事業・開発・知財の一体化を目指し、知財戦略に関する議論を行っています。これらの会議は経営方針に従い議論され、重要項目は取締役や執行役員に報告され、監督を受けています。

アルバックグループ全体の研究開発体制を統一し、持続的な差別化製品及び新技術の創出、知的財産の取得、開発の迅速化を図ることにより、顧客の要求に応じた最先端製品及び技術をタイムリーに提供し続ける体制を構築し、運営を行います。

開発本部が中心となり、社会的課題にいち早く対応できる先進技術をリリースして、社会に貢献していきます。

研究開発・知財ガバナンス体制図



技術・知財の共有の場

アルバックグループは、研究開発の成果を共有し新たな発想やシナジーを生むための取り組みとして、「ULVAC R&D Conference」を開催しています。このイベントには、国内の開発部門だけでなく、海外の開発部門や事業部、グループ会社も参加し、今後の事業に関連する研究開発について理解を深め、議論を行っています。

口頭発表は、重要な成長分野に関する最近の情報や技術について、オンラインも活用し、グループ内に共有する場となっています。また、ポスターセッションでは、対面での議論がしやすい環境を整え、幅広い技術分野に関して活発な意見交換を行っています。

それぞれが得た市場やお客様の情報、直面している技術課題、それらを解決するためのアイデアなど、知識と技術の共有を進めることで、「真空技術及びその周辺技術を総合利用することにより、産業と科学の発展に貢献すること」を目指しています。

研究開発拠点

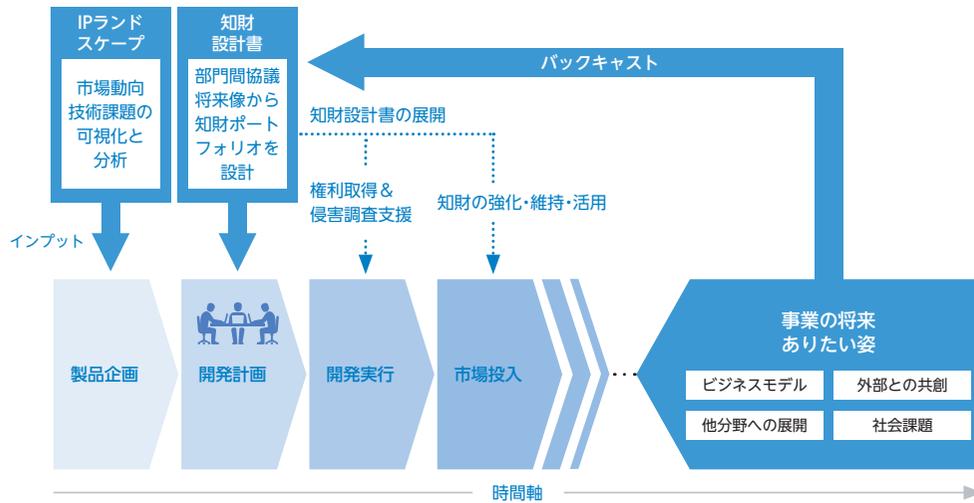


真空技術をコアとしたイノベーションの創出・共創の推進

知的資産

アルバックグループの真空技術は、多様な分野において業界や科学技術の発展に寄与してきました。技術革新を牽引してきたこの歩みは、知的資産を持続的な企業成長と価値創造の中核と捉え、その体系的な強化に継続的に取り組む姿勢によって支えられています。継承されてきた知的資産を、いかに活用し、次世代へ引き継ぎ、未来を形づくっていくのか。その答えは、パートナーシップを深化・拡張させ、イノベーションを通じて新たな価値を生み出す実践にあります。

経営戦略・事業戦略と連携した知財活動



知財部門は経営基本理念に基づき、事業部門・開発部門と連携しながら、事業環境の整備と競争力の向上を支援しています。今後注力する半導体電子関連分野において優位性を築くため、アルバックグループならではの差別化技術を活かし、事業成果の獲得に貢献しています。知的資産の価値向上に向けて、知財部門は模倣困難な技術の体系的な構築と戦略的な権利取得を通じて、成長機会の創出と事業競争力の基盤形成を担っています。半導体電子関連分野における高度な技術課題への挑戦は、アルバックグループの堅固な知財保護体制を背景に、顧客からの信頼によって支えられています。その経験を基盤として、オープン・クローズ戦略を意識した知財活動を展開し、新たな工程や分野における知財ポジションの強化を図り、さらなる価値創出へとつなげています。こうした知財活動を実行するために、知財部門は製品企画から市場投入後まで、バリューチェーン全体にわたり事業部門・開発部門との密接な連携を図っています。

製品企画段階では、IPランドスケープを活用し、市場動向や技術課題の可視化、自社及び競合の分析を通じて、研究開発投資の意思決定を支援しています。続く開発計画段階では、事業部門・開発部門・知財部門が協議の上、「知財設計書」を作成し、将来の事業像からバックキャストして知財ポートフォリオを設計します。知財ポートフォリオの設計においては、保有技術の活用、バリューチェーン、ビジネスモデル、外部との共創、他分野への展開可能性、ESGなどの社会課題への対応といった観点を総合的に考慮しています。開発実行段階では、知財設計書に基づき戦略的な権利取得を進めるとともに、他社権利を尊重するため、開発の進捗に応じた侵害調査を実施します。市場投入後は、取得した知的財産権が製品の長期的な競争力に資するよう、事業環境に応じて知的財産権の強化・維持・活用を図ります。新たな応用領域においては、既存事業の枠にとらわれることなく、広範な技術・産業分野に適用可能な権利取得を進め、知的資産を総合的に活用することで、社会の期待に応えていきます。

このような活動によって創出された知的資産は、顧客やパートナーをはじめとする事業関係者からの信頼を獲得し、共創の輪を広げながら成長の機会を拡大しています。社会課題の解決や新たな価値創造への機運の高まりは、真空技術の応用分野のさらなる拡大を後押ししています。アルバックグループは、マテリアリティの一つである「真空技術をコアとしたイノベーションの創出・共創の推進」の実現に向け、当社グループの知的資産を最大限に活用し、持続的な企業成長と社会・科学技術の発展に貢献してまいります。

多様な人財の育成と活躍推進・レジリエントな組織づくり

アルバックグループが持続的に成長するためには、活性化された組織を基盤とし、多様な人財が最大限に力を発揮することが必要です。これまで以上に組織づくり・個人の良さを引き出す育成を積極的に推進するとともに、社員一人ひとりが主体的にキャリアを築けるよう支援します。未来を担う人財の確保と育成に注力し、経営基盤を強化していきます。

基本的な考え方

グローバルな競争が激化する中、海外売上高は7割となり、アルバックグループが持続的に事業を成長させていくためには、多様な個性と強みを持った人財が、健康かつそれぞれの固有の能力を存分に発揮し、切磋琢磨しながら互いに高めあえる環境が必要です。

アルバックグループでは、国籍や人種・思想・文化・言語・性別・年齢・専門性など、さまざまな違いを持った人財が活躍しています。このようなダイバーシティ(多様性)を尊重し、インクルージョン(包含・一体性)を推進することによりイノベーションを創出し、顧客や社会の課題を解決することで、従業員それぞれの成長につながる新しい価値を生み出し続けることを目指します。

このような考えのもと、地球、社会、市場、顧客といった幅広い視点で未来を見据え、外部環境の変化に強く、グローバルに活躍できる人財の育成を強化していきます。

人財育成基本方針

企業の活力、競争力の源泉となる最も大切な資源は「人財」とこれを活かす「組織」であることを認識し、経営基本理念、経営方針に基づき以下の人財を育成する。

1. 個人を尊重し互いに信頼し、責任を全うする人財
2. 本質を見極め、情熱と執念で革新的技術・企画を創出する人財
3. 向上心に富み、目的達成に向けて自主的に行動する人財
4. グローバルな視点を持ち、世界を切り拓くリーダーを目指す人財

企業価値を高めるDE&I(多様性・公平性・包括性)の取り組み

アルバックグループは、人的資本を企業価値創造の源泉と捉え、性別・国籍・人種などに関わらず、誰もが能力を最大限発揮できる環境づくりを進めています。私たちは「多様性(Diversity)」「公平性(Equity)」「包括性(Inclusion)」を経営の重要課題と位置付け、持続的成長とイノベーション創出を目指しています。

女性活躍推進と公平な機会提供

管理職に占める女性比率はアルバックグループ全体で10.9%となり、昨年度比で1.1ポイント上昇しました。2026年6月までに管理職に占める女性比率を10%以上とする目標を掲げ、教育プログラムやキャリア形成支援、人事制度の整備を進めています。公平性の観点から、ライフイベントに応じた柔軟な働き方にも取り組み、誰もが成長できる環境を提供します。

グローバル人財ローテーション

多様な経験を持つ人財の育成を目的に、本社と海外グループ会社間の人財ローテーションを積極的に推進しています。さらに、外部企業への出向や外部企業からの受け入れを通じて、人的ネットワークの拡充と技術交流によるイノベーションを加速させています。これらの取り組みは、人的資本の質を高め、企業競争力の強化につながります。

障がい者雇用とインクルーシブな職場づくり

アルバックグループでは、障がいのある方々が自らの成長と事業への貢献を目指し、職場で「なくてはならない存在」として活躍しています。入社後は就労支援機関との連携、定期面談、受け入れ部署へのサポート、就業環境の改善など、障がい特性に応じたフォローアップを継続しています。また、地域の教育機関と連携し、障がいのある生徒の職場実習も積極的に受け入れています。

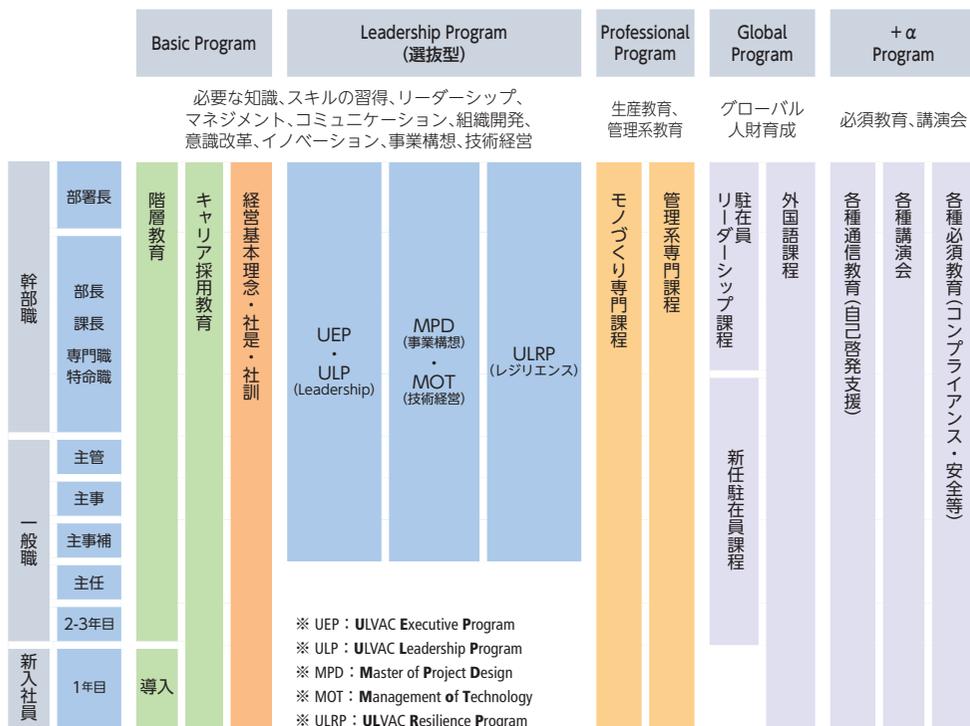
人財の育成

グループ横断の階層別研修・管理職研修

グループ横断*で実施する教育体系として、階層別研修を継続的に推進しています。階層別研修には、新卒採用社員の導入教育や現場研修、入社2年目・3年目の研修、さらに社内資格や役職に応じた各階層別教育が含まれています。その中でも管理職に対しては、新任時に約1年間の研修を実施し、マネジメントスキルや業務知識の習得を支援しています。

* 国内グループ会社

教育体系 (2025年4月現在)



生産教育

モノづくりに必要な技術やスキルをグループ全体で共有し、幅広くスキルアップの機会を提供することを目指しています。学び直しや技術の継承も含め、多様な教育プログラムを展開し、モノづくりや真空技術の基礎教育を通じてグループ全体の技術力向上に注力しています。具体的には、動画学習プラットフォーム「ULVAC Academy Portal」での学習コンテンツの提供や、富士裾野研修センターでの新卒採用社員やキャリア採用社員を対象にした座学と実習を組み合わせた真空基礎教育などを実施しています。また、国内外のグループ会社からの研修受け入れに際しては、アルバックグループの歴史・文化・経営戦略を体系的に学べるコースを設け、グローバルな人財交流を推進しています。

管理系教育

アルバックでは、管理系(事務系)の社員を対象に、必要な基礎知識を段階的に習得・定着させる教育を実施しています。経済やビジネスの動向、会社方針の理解に加え、会計・税務・労務の基礎知識やコーポレートガバナンスなど幅広い分野の知識習得を目指しています。これにより、社員が自身の次のキャリアを見据え、自ら学び成長する機会を提供しています。2024年度からは講座の対象を全社員に拡大し、より多くの社員が自律的に学べる環境づくりに注力することで、組織全体の学習基盤の充実を図っています。

ULVAC Academy Portal

アルバックグループでは、社員一人ひとりの成長を支援するため、動画学習プラットフォーム「ULVAC Academy Portal」を提供しています。オンライン研修や集合研修と組み合わせた「ブレンド型学習」を導入し、社員の自律的な学びをサポートしています。キャリア採用社員の増加やグループ間の人財ローテーションにも柔軟に対応し、教育体制を継続的に強化。グループ全体で教育の共通化を推進し、誰もがいつでも必要な学びにアクセスできる環境を整えています。約6,000人の社員が登録・利用し、日英簡繁韓の5言語に対応、およそ2,500のコンテンツを公開し、全社員が活用しています。

多様な人財の育成と活躍推進・レジリエントな組織づくり

UL-GAIA2024

2019年度より、年に一度、「UL-GAIA」(Ulvac Global Awards of Improved Achievement)を開催しています。UL-GAIAでは、世界各地域から選出されたアルバックグループの従業員が、経営基本理念の実践をプレゼンテーションし、その取り組みを可視化しています。経営基本理念の実践の取り組みを表面化し称え合うことで、個人の意見を積極的に発信する力と多様な視点を取り入れる力を育み、新しい価値の共創を目指しています。

2024年度は、特別テーマ「横展開の共有」として、2019年から2023年にかけてUL-GAIAで発表された取り組みがどのように展開され、グループ全体で活用されているかを共有いたしました。多くの社員が積極的に参加し、互いの成功体験や課題を共有することで、組織全体の成長と革新が加速しています。



UL-GAIAの様子

アルバック キャリアデザインブック

アルバックでは、2024年度より、社員が主体的にキャリアを築けるよう支援する目的で「キャリアデザインブック」を作成し、社内ポータルで公開しています。このブックには、人財育成基本方針や社内資格の認定基準、職種紹介、教育制度、そして仕事と生活の両立をサポートする人事制度(在宅勤務制度や育児休業制度など)がわかりやすくまとめられており、社員が自らのキャリアプランを考える際のヒントとして活用されています。

また、新卒採用社員やその上司、メンターには冊子版を配布し、育成方針や制度について理解を深められるよう取り組んでいます。冊子は必要なときに見返せるため、キャリア自律への意識を早期に育む有効なツールとなっています。



キャリアデザインブック

中核人財の育成

アルバックでは中核人財の選抜・育成にあたっては、社員構成を踏まえた目安を設け、多様性を確保しながら、バランスの取れた選抜・育成を推進しています。また、中核人財の登用においては、特定の属性にとらわれず、個人の能力を基準とした公正な評価・登用を行っています。

具体的には、グローバルな変化に常に挑戦的に取り組むリーダーの育成を目指して、選抜型研修「レジリエンスプログラム」・「事業構想力強化プログラム」を実施しています。グループ会社含めて選抜されたメンバーが受講し、研修を通して広い視野を身に付け、チームメンバーとの共創によるイノベーションの創出を促す機会を提供しています。

従業員エンゲージメント

アルバックでは、社員が会社の方針や目標に共感し、自ら成長し、貢献したいと感じる「相思相愛の関係」を目指しています。エンゲージメント調査*を活用し、社員の声を反映させることで、多様な人財が活躍できる環境づくりに取り組んでいます。調査結果は「読み解き会」と呼ばれる経営層及び管理職層向けのフィードバックの場で共有され、参加者同士が組織のありたい姿を描きながら現状とのギャップを把握し、継続的に改善策を検討・実行しています。アルバックはこれらの活動を通じて、社員とともに成長し、持続可能な未来の実現を目指しています。

* 従業員の仕事に対する活力・熱意・没頭の度合いを測るワーク・エンゲージメントをスコア化し、さらに関連する12の設問で測定しています。

多様な人財の育成と活躍推進・レジリエントな組織づくり

働きやすい環境づくり

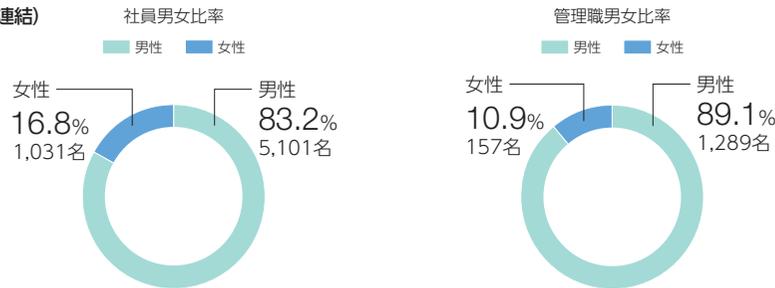
アルバックでは、従業員がそれぞれに強みを発揮し、生産性を高め、創造性を発揮できる職場環境づくり、多様な人財がライフステージなどの影響を最小限に抑え、より一層活躍して成果を出せるような環境・制度の推進を行っています。

柔軟に働ける体制の整備

アルバックでは、時差出勤制度やフレックス制度、時間単位の年次有給休暇制度など、柔軟な働き方を支援する制度を整備しています。さらに、在宅勤務や時短勤務、サテライトオフィスの活用など、多様な働き方に対応できる体制も整えています。

加えて、育児休業や育児短時間勤務、介護休暇などの制度も多くの従業員が利用しており、今後も制度の利用促進に向けて周知活動などを強化していきます。

人事データ(連結)



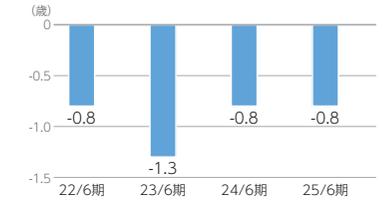
健康経営の推進

「Vision2032」の「未来につながる可能性の場であり続ける」を実現するのは「人財」であり、人財を支えるのは「健康」と「家族」という信念のもと、経営の重要なテーマの一つとして健康経営を推進しています。アルバックでは、社長、健康推進責任者の役員、人事部長、産業医、保健師、健康保険組合スタッフらが一体となり、健康診断やストレスチェック、長時間労働者に対する産業医による面接指導に加え、健康リスク低減、治療と仕事の両立支援等、健康度向上の取り組みを進めています。

健康リスク低減

「2025年度までに健康年齢*1と実年齢との差が-1.5歳以下になる」ことを健康リスク低減の目標としています。現在、「長時間労働教育、栄養教育、女性の健康、健康診断前教育」などのオンライン教育、熱中症対策教育など気候変動に伴う適応支援、ヘルスケアプラットフォーム「Pep Up」を活用したウォーキング企画等をアルバックの全従業員へ展開しています。健康年齢と実年齢との差は、-0.8歳(2024年度)という結果であり、全国平均(実年齢)より良く、2023年度からは同じ水準で推移しています。今後、さらなる運動企画推進など、健康リスクを低減するための施策を展開します。

健康年齢の推移



*1 約160万人分の健診データと医療費をもとにJMDC社が開発した指標。アルバックでは2016年度より測定開始。2023年度より新計算式となったため、過去の数値と目標値も新計算式に合わせて再設定。

健康経営優良法人

アルバックは、経済産業省と日本健康会議が共同で実施する「健康経営優良法人2025(ホワイト500)」大規模法人部門に認定されました。また、国内グループ8法人*2も、ともに「健康経営優良法人2025」中小規模法人部門で認定されました。今後も社員の健康保持増進に向け、さまざまな取り組みを展開していきます。

*2 グループ8法人：アルバック健康保険組合(ネクストブライト1000)、アルバックテクノ株式会社、アルバック精工株式会社、アルバック販売株式会社、アルバッククライオ株式会社、アルバック・ファイ株式会社、アルバック成膜株式会社、株式会社昭和真空



詳細 ▶ WEBサイト>>>ニュース>経済産業省「健康経営優良法人2025(ホワイト500)」に認定されました

バリューチェーンにおける人権尊重、責任ある行動

人権

グローバルに事業を展開するにあたって、人権への配慮は重要な経営課題であると考えています。アルバックグループは、事業活動のあらゆる面で人権を尊重し、国際的なガイドラインや規範に基づいて取り組みを進めています。アルバックグループではこれまでも、全役員、従業員が心掛けるべき基準を「企業倫理行動基準」として定め、自らの業務が人権を侵害していないかを、指針として掲げてきましたが、近年の国際社会における人権に対する意識や課題の変化を受け、国際規範を踏まえた「ULVAC人権方針」を策定し、国際規範に準拠した取り組みを強化していきます。本方針は、人権に関する側面においてグループ会社内のあらゆる規程の上位概念として位置付けられ、すべてのグループ会社の全役員及び全従業員に適用されます。また、グループ会社はもとより、お取引先様にも、本方針の指示と実践をいただけるよう努めています。

人権についての取り組み

国際連合の「ビジネスと人権に関する指導原則」、及び国際人権章典(世界人権宣言と国際人権規約)、「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」の国際規範を尊重し、国連グローバル・コンパクトの10原則などの国際社会や業界のガイドラインに沿って人権尊重の取り組みを行います。

人権に関する重要な課題

「ULVAC 人権方針」の中で、「差別/ハラスメントの禁止」「雇用の自主性」「製品安全と職場の安全衛生・従業員の健康」「結社の自由」「適切な労働条件の確保」を定めています。

「企業倫理行動基準」においても、あらゆる差別的取扱を禁止しており、「人材育成基本方針」と併せて働きたいのある職場環境づくりに努めています。

[詳細](#) [▶](#) [WEBサイト>>>サステナビリティ>人権>ULVAC人権方針](#)

アルバックグループでは「取引先の皆さまへのお願い」において人権に関する要望を定めています。お取引先様には書面調査を実施し、雇用の自主性が保たれているかを確認しています。

ULVAC人権方針

差別/ハラスメントの禁止

人種、肌の色、年齢、性別、性的指向、性同一性と性表現、民族または国籍、障がいの有無、妊娠、宗教、所属政党、所属組合、軍役経験の有無、保護された遺伝情報、または配偶者の有無、その他の事由による差別を行わず、またそれを認めません。いかなる形態のハラスメントなどの非人道的な扱いを一切許容しません。採用、配置、教育、報酬、昇進などにおいて、機会の均等と公正さを確保します。

雇用の自主性

児童労働、強制労働、債務労働、人身取引、囚人労働を一切許容しません。すべての労働は自主的なものであり、各国、各地域の関係法令の定める基準で雇用の終了を申し出ることができるようにします。

製品安全と職場の安全衛生・従業員の健康

ULVACの製品とサービスが、それを製造、提供、または利用する人々の生命や健康を脅かすことのないようにするための手段を講じ、事業を行う国・地域で定められた安全衛生等に関する法令を遵守し、安全な製品の製造・提供、及び安心・安全で健康的な職場環境の整備に努めます。

結社の自由

自由に労働組合を結成・参加する権利、団体交渉・平和的集会へ参加する権利を尊重します。また、労働者が差別、報復、脅迫、ハラスメント等を懸念することなく労働条件及び経営慣行について経営陣と対話できる機会・環境を整備します。

適切な労働条件の確保

従業員の健康的な生活を送る権利を尊重し、事業の遂行において労働時間及び休憩・休日・休暇の取得について適用される法規制を遵守します。

品質保証及び製品安全の取り組み

健全な企業活動の成果であるアルバックグループ製品が、お客様のもとで「安全・衛生」に関する品質や機能が確実に守られることを第一としています。

[詳細](#) [▶](#) [WEBサイト>>>サステナビリティ>品質保証・製品安全](#)

職場の安全衛生

開発・製造・輸送・据付・メンテナンスをはじめとする各種の業務遂行にあたり、経営層から現場担当者まであらゆる人が安全を最優先して積極的かつ継続的な改善に努め、関わるすべての人々の安全と健康的な労働環境の維持向上に努めています。

[詳細](#) [▶](#) [P.45 労働安全衛生](#)

バリューチェーンにおける人権尊重、責任ある行動

従業員の健康

アルバックにおいては、労働組合と労働協約を結び、相互の誠実と信頼を基調とした労使関係の確立・発展のために、双方が誠意をもってこれを遵守することを約束しています。また、経営計画や施策、労働条件に関して、労働組合との緊密な対話を行っています。

ワークライフバランスの観点から、徹底した残業管理や生産性向上の取り組みなどによる労働時間の見直しを行っています。

詳細 [▶ P.41](#) 健康経営

サプライチェーンにおける取り組み

エレクトロニクス業界を中心としたCSR推進団体であるRBA行動規範の遵守に努めています。主要生産拠点での自己評価調査の実施・評価・是正や労働時間の管理徹底を行うとともに、お取引先様にも遵守をお願いし、ともに取り組みを進めています。重要なお取引先様には書面調査を実施し、定期的な更新時の評価にも組み込みました。また、紛争鉱物対応方針を定め、デュー・ディリジェンスを実施しています。

詳細 [▶ P.44](#) 責任ある調達マネジメント

人権デュー・ディリジェンス

国際規範を方針に組み込み、その手順に従って、人権デュー・ディリジェンスのプロセスを構築し、企業活動を通じて人権に与えるマイナス影響の認識、防止、対処に取り組み、救済メカニズムのさらなる充実に努めています。

教育

すべての役員及び従業員に対し、人権やコンプライアンスについて、知識だけでなく、行動が伴うよう教育を適宜実施しています。

救済と是正

アルバックグループの事業活動により、人権に対するマイナスの影響を引き起こした、あるいは関与したことが報告される仕組み(苦情処理メカニズム)を構築しています。その仕組みを通じて、人権侵害を認識した場合には、迅速に調査し、十分な事実確認を行った上で適切な措置をとり、救済及び是正に取り組んでいます。

また、アルバックグループでは、独立性が保障された内部通報制度を採用しています。実名または匿名で通報ができます。通報者の匿名性やプライバシーは保護され、通報者への報復・嫌がらせは一切許容しません。通報案件に関しては、コンプライアンス委員会が適切な対応を実施し、迅速な解決を図り、再発防止に努めています。

詳細 [▶ P.60](#) コンプライアンス

人権への影響が大きいアルバックグループの課題とステークホルダーとの関係

ビジネスに関連する人権課題/ステークホルダー	従業員	お取引先様	顧客	地域社会の住民
強制労働・児童労働		●		
労働者の権利(団体交渉権、適正な労働条件等)の侵害	●	●		
労働安全衛生	●	●		
差別・ハラスメント	●	●	●	
プライバシーの侵害	●	●	●	
表現の自由の制限	●	●	●	
製品の誤使用による人的被害・差別助長			●	
紛争・非人道的行為への加担(紛争鉱物など)		●		●
地域住民の生活・文化(先住民の権利、水資源/医療アクセス権等)の侵害		●		●

バリューチェーンにおける人権尊重、責任ある行動

責任ある調達マネジメント

お取引先様は、モノづくりにおける大切なパートナーです。アルバックグループでは、お取引先様とともにサプライチェーン全体において、人権や労働、環境に配慮した責任ある調達に努めています。

調達方針

アルバックグループでは「調達基本方針」を定め、CSR調達を推進しています。また、「お取引先の皆さまへのお願い」において、RBA*1 行動規範の遵守に努めることをはじめ、環境・人権・労働・コンプライアンスなどに関する要望を定めています。「CSR調達の促進」については、2023年度までに、お取引先様(約1,100社)に対し、RBA行動規範を参考にした書面調査を実施しました。その結果、RBA行動規範で特に重視される児童労働、強制労働、非人道的扱い、不正、贈収賄等の事実がないこと、及び紛争鉱物に対する対応を確認しました。また、2024年3月、RBA行動規範に基づき、「アルバック・グループお取引先様行動規範」を作成、日本国内のお取引先様に対して配布し、遵守に努めていただくよう、お願いしました。

*1 Responsible Business Alliance。エレクトロニクス業界を中心としたCSR推進団体。

2025年度は、2024年度に引き続き主要なお取引先様を中心に、書面調査を実施しています。この書面調査に基づき、CSR監査も実施する計画です。国内グループ会社による書面調査は2025年度に着手し、海外グループ会社については段階的な展開を計画しています。

購買行動規範

2019年度に制定した「購買行動規範」は、お取引先様と健全で良好な関係を継続していくために、コンプライアンスの遵守を基本とした調達関係者の心得を定めたもので、アルバックグループの主要製品を生産する国内・海外グループの調達関係者を対象に、毎年1回の社内教育を実施しています。購買行動規範の遵守を補完するため、個別教育も実施しており、2025年度は中小受託取引適正化法(取適法)による委託取引の改正点に関する教育を計画しています。



お取引先様とのコミュニケーション

2024年度は、お取引先様との関係強化やサプライチェーンの強靱化に主眼を置き、モノづくり力強化やCSR調達、環境・人権・倫理等の社会的課題への対応に必要なテーマを中心に、すべてのお取引先様向けに「個別説明会」を開催しました。また、経営環境やアルバックグループの業績などを社長や経営層から直接説明する「業容説明会」を年1回、購買責任者からタイムリーに生産計画を伝える「共栄会」を年4回開催しています。さらに、サプライチェーンの取引適正化に向けて、中小受託事業者であるお取引先様が価格交渉・価格転嫁をしやすい環境を作るため、毎年3月と9月を「価格交渉促進月間」と設定しています。加えて、レアアース等を使用する部品の供給リスクに対して、お取引先様と情報連携しながら対応しています。

責任ある鉱物調達

紛争地域及び高リスク地域(CAHRAs)で産出される3TG²及びコバルト等の鉱物の中で、その採掘や取引が直接的あるいは間接的に武装団体の資金源、あるいは人権侵害、労働問題等の根源になっております。アルバックは、これらの諸問題に関与している3TG及びコバルト等の原材料調達は行いません。

特に材料分野の事業において、アルバックはスパッタリングターゲット及び各種タンタル展伸材などを製造・販売していますが、取引の透明性を確保するために原材料系サプライヤーの紛争鉱物の調査を実施し、OECD及びRMI³のガイダンスに基づいたデュー・ディリジェンスを継続的に実施しています。

*2 タンタル、スズ、タングステン、金。

*3 Responsible Minerals Initiative。3TGを扱う製錬所について、紛争鉱物の取り扱いがないか監査・認定を実施している組織。

グリーン調達の取り組み

2020年8月、「グリーン調達基準書」を改訂し、アルバックグループ製品に組み込まれている部品の、製品含有化学物質情報を把握するため、お取引先の皆様に対し、chemSHERPA⁴の提出をお願いしています。2021年度は、社内の体制構築やシステム導入、お取引先様へのグリーン調達基準書の浸透等に重点を置き、活動を進めました。2022年度以降は、部署横断的な「製品含有化学物質管理チーム」を社内編成し、お取引先様から収集した情報の整理、管理を推進しています。

また2023年度には、アルバックグループの環境管理物質に関する将来的な法規制の改訂に迅速に対応するため、「グリーン調達基準書」を再度改訂しました。

*4 製品に含有される化学物質情報をサプライチェーン全体で共有できる情報伝達スキーム。

バリューチェーンにおける人権尊重、責任ある行動

労働安全衛生

「安全第一」を企業経営の基本理念とし、お客様に利用していただくさまざまな製品やサービスの安全と、私たち自身が明るく元気に働くことのできる活気ある職場づくりを、リスクアセスメントを中心とした安全管理システム (OSHMS) の運用によって目指していきます。また、アルバックでは、OSHMSの国際規格であるISO45001の認証取得に向けて、準備を進めています。

労働安全衛生に関する考え方

開発・製造・輸送・据付・メンテナンスをはじめとする各種の業務遂行にあたり、経営層から現場担当者まであらゆる人が安全を最優先して積極的かつ継続的な改善を図るとともに、関わるすべての人々の安全と健康的な労働環境の維持向上に努めます。

アルバック安全管理システム (OSHMS) 安全衛生基本方針

1. 法令・規定の遵守、リスクアセスメントの実施

労働安全衛生関係法令、及びアルバック安全管理システム(OSHMS)に基づく労働安全衛生関係規程を遵守し、リスクアセスメントを実施することにより、全従業員の協力の下に安全衛生活動を実施します。

2. アルバック製品の安全確保

アルバック安全設計基準を遵守し、製品のリスクアセスメントを実施することにより、安全なアルバック製品・サービスをユーザーに提供します。

3. 労働安全衛生・製品安全に関する計画的な教育

全従業員、協力会社員に対しアルバック安全管理システム(OSHMS)に基づいた労働安全衛生教育を計画的に実施し、またアルバック製品のユーザーに対し製品安全教育を計画的に実施します。

4. メンタルヘルスケアの推進

メンタルヘルスケアを推進し、健康で活気のある職場を作ります。

5. アルバックグループのグローバル展開

グローバル安全委員会による安全衛生推進活動を通じて、アルバックグループ全体の安全・安心で快適な作業環境の形成を図り、事業の繁栄に貢献します。

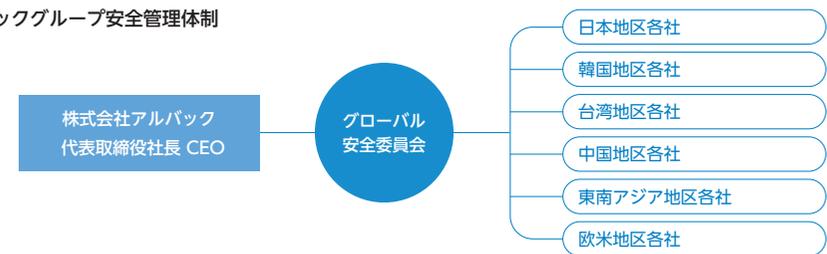
安全衛生活動の実施

お客様と従業員の安全と健康の実現のために、グローバル安全委員会を年2回開催し、アルバックグループ全社が一体となって安全衛生活動を推進しています。また、各社の安全担当者とネットワークを構築し、法改正をはじめとした安全情報や有効な事故防止対策について、速やかに共有、審議、展開を行っています。

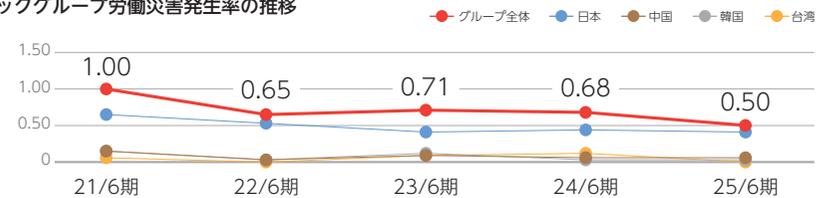
アルバックグループ各社においてはOSHMSを運用し、社長等によるマネジメントレビューに基づく安全宣言を行っています。これを達成すべく、従業員一人ひとりがリスクアセスメント等を通じ、安全衛生活動に取り組んでいます。作業計画時に危険有害なリスクを抽出し、作業開始前までに対策を講じて安全面を強化した成果が、労働災害発生率の推移に表れています。

各事業所においては、安全衛生委員会を毎月開催し、会社と労働組合の代表が職場の安全及び従業員の健康に関する協議を行っています。また、協力会社と一丸となって事故の未然防止に努めるべく、安全衛生協議会を年2回開催し、安全衛生活動に関する種々の情報共有を行っています。

アルバックグループ安全管理体制



アルバックグループ労働災害発生率の推移



※このグラフは、各年度における労働災害発生件数の割合を、2020年度(2021年6月時点)を1.00として表したものです。種々の安全活動にて事故を未然に防止し、少ない発生件数を維持しています。

詳細 ▶▶ P.62 労働災害度数率

持続可能な地球環境への貢献

2023年11月に開催された「COP28 (国連気候変動枠組条約第28回締約国会議)」では、パリ協定の目標達成に向けて世界全体の進捗を評価する「グローバル・ストックテイク (GST)」が実施されました。GSTでは世界の平均気温上昇を1.5℃に抑えるため、温室効果ガス排出量を2030年までに43%、2035年までに60%削減 (いずれも2019年比) する必要性が強調されました。

私たちは、「国連グローバル・コンパクト」に署名し、国連が提唱する環境対応の原則に基づいています。また、「気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)」の提言に賛同し、気候変動が事業に与える影響についての開示を行っています。さらに、国際NGOであるCDPからの調査にも応答し、コミットメントと情報開示の向上に努めています。

アルバックグループでは、前述の外部環境の変化に対応し、人と地球の未来に貢献し続けている企業を目指し、下記の環境理念・環境方針・環境目標を掲げ、さまざまな活動に取り組んでいます。



環境理念

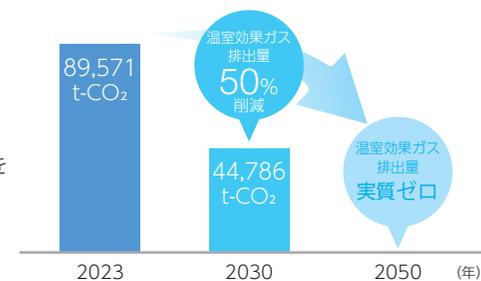
アルバックグループは、地球環境の保全が人類共通の重要課題のひとつとして捉え、サプライチェーン全体で事業活動のあらゆる面で資源を有効活用するとともに生物多様性に配慮し、住みよい地球と豊かな社会の発展に貢献します。

環境方針

- **温室効果ガス排出量の削減**
全ての活動を通じて、気候変動の要因である温室効果ガスの排出量を削減します。エネルギー消費や環境負荷に配慮した製品開発に取り組めます。
- **環境汚染の予防**
事業活動をする上で、環境関連法令を遵守します。
製品の製造プロセスにおいて、有害化学物質等を適切に管理し、環境汚染と健康被害を予防します。
- **環境目標と継続的改善**
環境目標を設定し、そのレビューを通じて環境パフォーマンスの向上に努めます。
また、環境マネジメントシステムを定期的に見直し、継続的な改善を行います。
- **環境教育・情報公開**
環境教育により、一人ひとりの意識向上を図るとともに、環境情報の適切な開示を行います。

環境目標

- ① **「温室効果ガス排出削減目標」**
 - 2030年の温室効果ガス排出量を2023年比50%削減 (Scope1、2)
 - 2050年の温室効果ガス排出量実質ゼロ
- ② **水使用量削減目標**
 - 2026年までに水使用量原単位*を2020年以下とする
 - *原単位: 取水量 / 売上高 (連結)
- ③ **廃棄物管理目標 (日本グループ)**
 - 2030年までに廃プラスチック廃棄量原単位*を2024年比5%削減
 - *原単位: 廃プラスチック廃棄量 / 売上高 (連結) の直近5年平均値
- ④ **環境事故ゼロ**



持続可能な地球環境への貢献

2024年度の環境活動

半導体や電子部品など成長分野では、世界各地域で活発な投資を進める中で設備投資を進めています。そのため、マテリアルバランスについては、それらの地域において、電気使用量が増加している一方、省エネルギー施策において、温室効果ガス排出量前年度比1%減(当社基準)の目標を掲げるとともに、太陽光発電設備などの再生可能エネルギー設備の設置、再生可能エネルギー調達などを積極的に推進しています。特に2024年度はアルバック富士裾野工場においてオフサイトPPAを導入し、実質再エネ100%を達成しました。

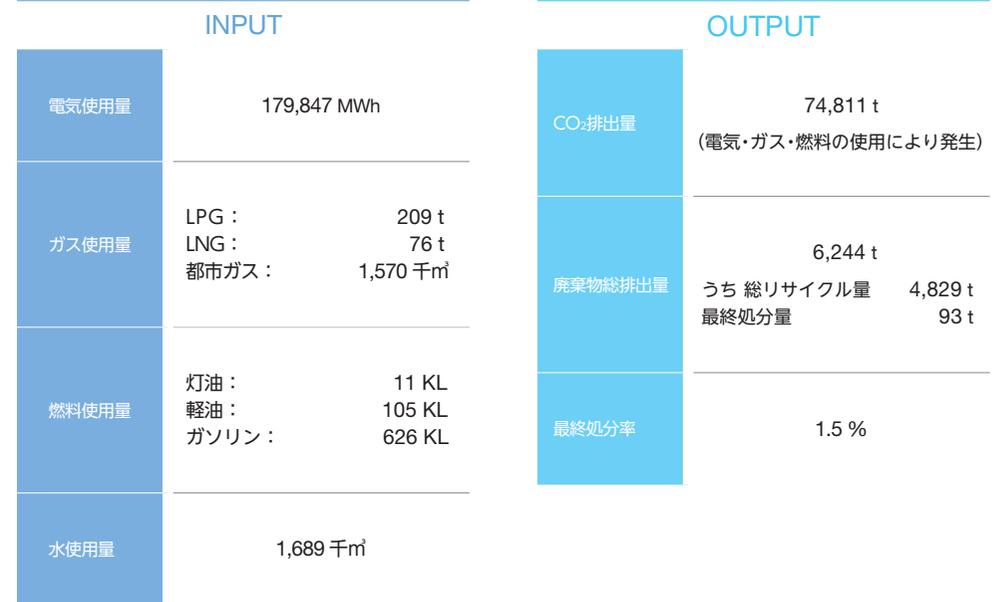
廃棄物の排出量は、増加しました。内訳としては、廃酸などの液体廃棄物の他、廃プラスチックについても排出量が増加傾向にあります。一方で、新たに廃棄物管理目標として、2030年までに廃プラスチック廃棄量原単位*1を2024年比5%削減する目標を設定しました。今後削減に向けて取り組みを進めていきます。

水については、総取水量が前年度比18%増加しました。「水使用量削減目標」水使用量原単位*2を2020年以下とする(0.77)についても、0.67となり、目標を達成しました。今後も水に関わる負荷低減を目指した管理を進めていきます。

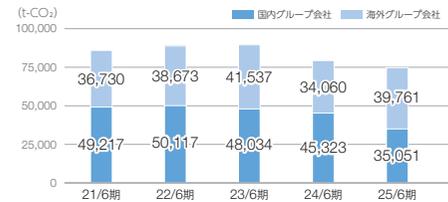
当該年度では、前年度に対し温室効果ガス排出量を6%削減しました。具体的には、再生可能エネルギーの導入で3,050t-CO₂、省エネルギー活動により1,524t-CO₂削減しました。

*1 廃プラスチック廃棄量原単位：廃プラスチック廃棄量/売上高(連結)の直近5年平均値 *2 水使用原単位：取水量/売上高(連結)

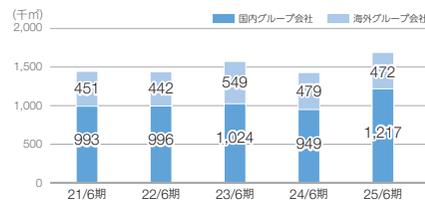
マテリアルバランス(2025年6月期集計結果より)



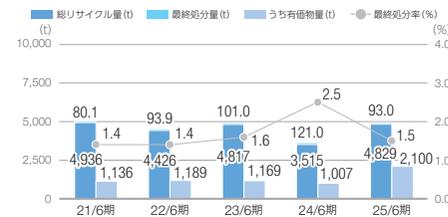
エネルギー起源CO₂排出量の推移



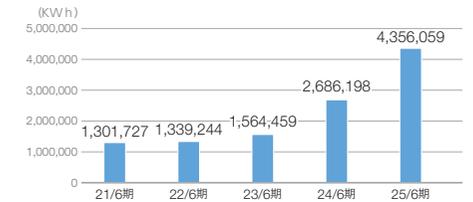
水使用量の推移



廃棄物量の推移



太陽光発電量の推移



※ 排出係数は、国際エネルギー機関 (IEA) 発行のEmissions Factors 2021 editionを使用。

気候変動対応への取り組み

アルバックグループでは、気候変動対応に関する取り組みを重要な経営課題の一つとして位置付けています。中長期の温室効果ガス排出削減目標として、2030年に2023年比50%削減 (Scope1、2)、2050年には実質ゼロにすることを定め、国内外における省エネルギーに対する取り組み努力と、温室効果ガス排出量の少ない再生可能エネルギーの導入、環境配慮型製品の開発等あらゆる活動を通じて温室効果ガス排出量抑制に努め、気候変動対策に取り組んでいきます。また、「気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)」による提言に賛同し、関連情報の開示に努めています。なお、アルバックグループは国際的なNGOである「CDP*」からの調査に回答しています。

* CDP：英国の慈善団体が管理する非政府組織 (NGO) で、気候変動等に関する質問書を企業や自治体へ送り、活動が環境に与える影響を評価公表しています。そのスコアは、企業に投資する基準として重視されています。



ガバナンス

取締役会の監督のもと、サステナビリティ及び環境の各担当執行役員が目標の進捗のモニタリングを実施しています。

- 社内取締役、執行役員、部署長が参加するサステナビリティ推進委員会を年2回開催し、社会の動向や当社の現状を認識するとともに、課題に向けた施策を議論しています。経営に関わる重要な事項が発生した場合は、随時経営会議や取締役会にて審議し、経営判断を行っています。
- 環境担当執行役員を委員長とし、グループ会社の環境責任者が参加する環境に関する「グローバル環境管理委員会」を年2回の開催に加え、新たに「環境パフォーマンス管理委員会」を年4回、設けています。同委員会において、グループ各社での目標設定、進捗のモニタリング、達成に向けた取り組み状況の確認と課題への対応策の協議を実施し、経営会議にて報告を行っています。これらの取り組み状況は、サステナビリティ推進委員会でモニタリングされ、サステナビリティ担当役員から取締役会に年1回以上報告がなされています。

戦略

IPCC (気候変動に関する政府間パネル) やIEA (国際エネルギー機関) が発表したシナリオを参考に、気候変動リスクと機会を特定しました。具体的には、「世界の平均気温が4℃以上上昇する可能性を示すシナリオ (例：RCP8.5-SSP5)」及び「パリ協定で合意された目標である2℃未満、または1.5℃以内に抑えられるシナリオ (例：RCP2.6、IEA NZE2050)」を元に分析を行いました。これらのシナリオを踏まえ、中長期的に事業に影響を及ぼす主なリスク・機会として以下を整理しました。

- カーボンプライシングの影響
- 台風や豪雨等の異常気象による災害発生リスク
- パワーデバイス及びEVバッテリーの市場機会の拡大

特に、これら3点については詳細なリスクと機会を分析し、事業への定量的な影響について評価しました。今後は、さらなる影響の定量化と具体的な施策の検討を進め、持続可能な事業運営に向けた対応を強化していきます。

主なリスク

カテゴリ	要素	施策
市場	顧客の行動変化による事業コストの増加	事業活動における再生可能エネルギーの導入や省エネルギー施策の徹底
政策及び法規制	カーボンプライシング	
技術	既存製品・サービスを排出量の少ないものに置換	各分野の技術革新に貢献する製造装置等の製品・サービスの研究開発、及び製品の低消費電力化の推進
急性・慢性	台風や豪雨等の異常気象による事業継続リスク	自然災害時における事業継続計画の策定、対策の実施

主な機会

カテゴリ	要素	施策
製品・サービス	低消費電力デバイス、パワーデバイス、リチウムイオン電池に寄与する装置や技術への期待の高まり、低消費電力型製品へのニーズの拡大	各分野の技術革新に貢献する製造装置等の製品・サービスの研究開発、及び製品の低消費電力化の推進

リスク管理

- 経営に重大なダメージを与えるすべてのリスクについては経営企画室を所管部署として定め、当該リスクの特定とその対策の立案を社内関係部署やグループ会社に指示しています。これにより、リスクの識別と全社的な対応の推進を行い、結果をリスクマネジメント委員会に報告しています。同委員会では、これらのリスクの詳細な洗い出しや特定、さらには事業報告や改善策の検討を行い、モニタリングを通じて早期検出や報告、対応を実施しています。また、中長期的なサステナビリティリスクについてはサステナブル経営推進室を所管部署として定め、サステナビリティに関連するリスクの特定を社内関係部署やグループ会社に指示し、その結果をサステナビリティ推進委員会に報告しています。同委員会では中長期的なリスクに対する取り組みの進捗を管理しています。最終的に、取締役会はこれらの委員会からの報告を受け、リスクの管理状況を監督しています。アルバックグループは、これらの体制を通じて、経営の安定と持続可能な成長を目指しています。
- アルバックグループは日本国内に重要な開発・製造拠点を有しており、グループ全体の温室効果ガス排出量(Scope1、2)の約60%を日本国内が占めています。そのため、日本においてNZE(Net Zero Emissions Scenario: IEAのWorld Energy Outlookで示される2050年までに温室効果ガスの排出を実質ゼロとするシナリオ)の想定されているレベルの炭素税が課された場合、当社にとって大きなリスクとなることが予想されます。このリスクに対応するため、当社の日本の温室効果ガス排出量をベースとし、NZEシナリオにおける2030年及び2050年の影響額を推定し、リスクを確認しました。また、環境担当執行役員を責任者とする会議体及び関連部門においてエネルギーコスト上昇リスクをモニタリングし、動向を見極めリスク評価を行っています。さらに、2023年には課税対象となる排出量を削減するため、2030年までにScope1、2を2023年比50%削減する目標に見直しました。さらに目標達成のため、再エネ使用率の目標を定め、温室効果ガス排出量推移に応じて必要量を購入していくことを予定しています。

- Scope3については、バリューチェーンの上流ではお取引先(資材の購入)、下流では顧客による製品の使用時に環境影響が大きいため、環境配慮型製品の提供が重要であるとの認識のもと、開発段階からの考慮について取り組みを進めています。
- 台風や豪雨などの異常気象による災害発生を想定した事業継続計画を策定し、事業を継続的に操業できるよう対策を講じています。

指標と目標

- 責任ある社会の一員として積極的に取り組んでいくため、アルバックグループは事業活動における中長期の温室効果ガス排出量削減目標として、2030年に50%削減(2023年比)、2050年には実質ゼロを定め、国内外における省エネルギーに対する取り組み努力、太陽光発電設備の設置、再生可能エネルギーの導入を積極的に推進するとともに、環境配慮型製品の開発等あらゆる活動を通じて温室効果ガス排出量の抑制に努め、気候変動対策に取り組んでいきます。



環境配慮製品「ULVAC Green Products」認定制度

近年は気候変動をはじめとする地球規模の課題が顕在化し、ビジネスはおろか私たちの生命を脅かすリスクとなりつつあります。企業にとって持続可能な社会を実現するために環境配慮への取り組みがさらに重要になっています。資源を有効に活用し、製品のライフサイクルごとの影響など、あらゆる視点で環境に配慮する「ULVAC Green Products」認定制度を定めました。これは独自に定めた環境配慮型設計に関する評価項目のうち1つ以上に該当し、定められた水準を満たす製品を認定しています。アルバックグループの製品が住みよい地球と豊かな社会の発展に貢献できるよう、今後もULVAC Green Productsのリリースを目指します。

[詳細](#) [WEBサイト>>サステナビリティ>環境>製品における取り組み](#)

評価項目

環境配慮要素	項目	
省資源・資源循環	REDUCE	部品点数の削減
		省スペース・小型軽量・シンプル化
		環境に配慮した材料の選定
		組立てしやすい、分解しやすい構造
		メンテナンス頻度の削減
		梱包材の削減
		工業用水等の水資源使用量の削減
		長寿命化
	REUSE	再利用、再生品の積極的使用
	RECYCLE	リサイクル設計
有害化学物質の不使用		
気候変動対策	電力の削減	電力の削減
	電力以外のエネルギー削減	冷却水、窒素等の消費削減 プロセスに使用する温室効果ガスの変更、削減
その他	騒音軽減	

廃棄物の適正管理、再資源化への取り組み

アルバックグループは全社一体となって廃棄物の適正管理と削減活動を進めています。廃棄物管理目標を見直し2025年8月に改訂しました。今後も資源の有効活用を図りながら、廃棄物管理に取り組んでまいります。

廃棄物のリサイクル

不要になった装置の引き取りとリニューアルを行っての販売、古くなった装置の改造等により、廃棄物の低減、原材料の使用量低減に貢献します。また、本来廃棄処分とする機器、装置を引き取ることで、顧客においては処分費用の低減となります。

[詳細](#) [アルバックテクノ株式会社サイト>>サービス>再生洗浄>資源回収・リサイクル](#)



持続可能な地球環境への貢献

水の有効利用

世界全体では、気候変動の進行によって豪雨・洪水、水不足といった水リスクが懸念されています。アルバックグループでは、水リスクが事業に与える影響を評価し確認しています。

水リスクの評価ツールWRI Aqueduct及び当社で定めた環境負荷が高い拠点の抽出により、水リスクにさらされている拠点を把握しています。アルバックグループではBaseline Water Stressが極めて高いまたは高い(Extremely High, High)事業拠点を水ストレス地域と位置付けています。水リスクにさらされている拠点は中国、タイの一部にあり、連結グループに占める割合は8%です。この中には環境負荷が高い成膜事業拠点が含まれており、アルバックグループ全体の水使用量削減目標に加え個社毎に目標設定し、具体的な取り組みを推進しております。

化学物質に対する取り組み

製造工程で化学物質を使用する際は、事前に使用量や保護具等を確認しリスクアセスメントを実施することで作業員の安全とともに環境面への影響を最小限にとどめるよう努めています。また、製品に関わる各国の環境規制を遵守するため品質保証部門、調達部門、環境部門による横断的組織が中心となり、環境に配慮した製品を提供するための製品含有化学物質管理体制の構築を進めています。頻繁に改正される環境規制に適切に対応するための情報収集をするとともに、これら法規制を遵守したモノづくりを支えるため、外部講師による製品含有化学物質についての社内教育をアルバックグループに展開しています。さらに、取引先に向けて製品含有化学物質管理の必要性を理解いただき、製品含有化学物質情報の提供を依頼するための説明会を行うなど、サプライチェーン全体での管理体制を推進しています。



生物多様性への取り組み

アルバックグループの環境理念として、「地球環境の保全を人類共通の重要課題と捉え、サプライチェーン全体で事業活動のあらゆる面で資源を有効活用するとともに生物多様性の保護に配慮し、住みよい地球と豊かな社会の発展に貢献する」ことを宣言しています。

生物多様性の具体的な活動として神奈川県が主導する「森林再生パートナー制度」に参画し、今年で4年目の活動を迎えました。

神奈川県足柄上郡に位置するやどりき水源林における活動では、間伐作業や水生生物観察に加え、水源涵養機能*を学ぶ実験などを通じ、森林保全の重要性を理解する機会を積極的に設けています。

アルバックグループは、2050年までに持続可能で環境に配慮した社会づくりに資する企業であり続けることを目指し、地球環境を考慮した経営を推進することで、地域社会の生態系を守り育て、豊かな森林を次世代へ引き継ぐ責任を果たしてまいります。

*水源涵養機能：森林が雨水を蓄え、地下水としてゆっくりと放出することで、水資源を安定的に供給する機能を指します。



コーポレートガバナンス

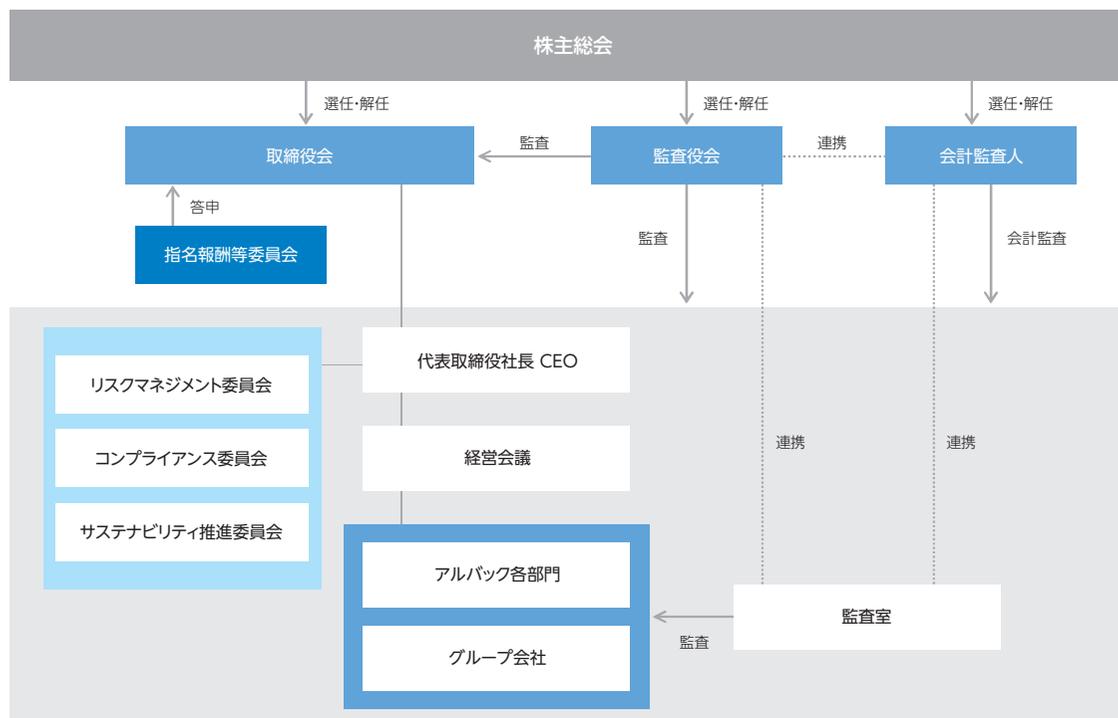
コーポレートガバナンスの基本方針と体制

アルバックは、「アルバックグループは、互いに協力・連携し、真空技術及びその周辺技術を総合利用することにより、産業と科学の発展に貢献することを目指す」との経営基本理念のもと、企業価値を中長期的に向上させるため、コーポレートガバナンスの充実に努めています。このような観点から、株主のみならず、取引関係者、地域社会、従業員その他当社事業活動に関連するさまざまなステークホルダーの利益を尊重するとともに、企業倫理及び法令遵守を徹底させつつ競争力のある効率的な経営を行うことを重視しています。

機関設計の概要

- 監査役会設置会社
- 特に重要な機関として、取締役会、経営会議、監査役会、指名報酬等委員会等を設置
- 執行役員制度を導入

コーポレートガバナンス体制



各会議体の概要

<p>取締役会</p> <p>構成 議長 開催回数</p> <p>社内取締役3名、独立社外取締役4名 代表取締役社長 CEO 月1回(必要に応じて臨時開催)</p>	<p>経営上重要な事項についての意思決定を行う機関です。毎月1回の定時開催に加え、機動性確保の観点から必要に応じて臨時開催を行います。過半数が独立社外取締役で構成されており、経営上重要な事項についての迅速で効率的な判断とともに、公正中立で透明性の高い審議及び業務執行の監督を実現しています。</p> <p>主な議論の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中期経営計画、単年度計画、決算(配当を含む) ・サステナビリティ、リスクマネジメント、コンプライアンス
<p>指名報酬等委員会</p> <p>構成 委員長 開催回数</p> <p>社内取締役1名、独立社外取締役4名、独立社外監査役2名 社外取締役 年8回</p>	<p>取締役及び執行役員の指名や報酬等の、特に客観的な判断が要求される重要事項についての議論を行う取締役会の任意の諮問機関です。このような機関を設置する体制により、経営上特に重要な事項についてより公正中立で透明性が高い審議を実現し、取締役会の実効性を高めています。</p> <p>主な議論の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取締役及び執行役員の選解任・報酬内容(個人評価を含む) ・社長後継者計画
<p>監査役会</p> <p>構成 議長 開催回数</p> <p>常勤監査役2名、独立社外監査役2名 常勤監査役 月1回</p>	<p>経営判断及び業務執行の監査・監督機関です。監査役と独立性を保障された監査室や会計監査人との緊密な連携、取締役会や経営会議をはじめとする重要な会議への監査役の出席と意見陳述、代表取締役との定例会議等により、監査・監督機能の実効性を確保しています。このような体制により、各監査役が十分な情報を取得しつつ、厳正かつ公正中立で透明性が確保された監査・監督機能の発揮を実現しています。</p>
<p>経営会議</p> <p>構成 議長 開催回数</p> <p>社内取締役3名、執行役員13名 代表取締役社長 CEO 月1回(必要に応じて臨時開催)</p>	<p>取締役会の決定した経営方針に基づいて重要な業務執行に関連する事項について審議を行う機関として、社内取締役及び執行役員より構成される経営会議を設置し、毎月1回の定時開催を行うとともに必要に応じて臨時開催を行っております。</p>
<p>リスクマネジメント委員会</p> <p>委員長 開催回数</p> <p>代表取締役社長 CEO 年2回</p>	<p>リスクマネジメント体制の運用についての情報の共有化と検証を行う機関として、代表取締役社長 CEOを委員長とし、リスク毎の主管部署より構成されるリスクマネジメント委員会を設置し、年2回の定時開催を行っております。</p>
<p>コンプライアンス委員会</p> <p>委員長 開催回数</p> <p>代表取締役社長 CEO 年2回(必要に応じて臨時開催)</p>	<p>コンプライアンス違反抑止に向けた取り組みの検討及び内部通報への対応を行う機関として、代表取締役社長 CEOを委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、年2回の定時開催を行うとともに必要に応じて臨時開催を行っております。</p>
<p>サステナビリティ推進委員会</p> <p>責任者 委員長 開催回数</p> <p>代表取締役社長 CEO サステナブル経営推進室長 年2回</p>	<p>サステナビリティに関する目標設定・進捗管理、方針の検討、重要テーマへの取り組みなどについての検討を行う機関として、サステナブル経営推進室長を委員長とし、社内取締役、社内監査役、関連部門の執行役員及び委員長が指名する部署長より構成されるサステナビリティ推進委員会を設置し、年2回の定時開催を行っております。</p>

役員報酬

アルバックの各取締役の報酬の決定方針としては、各取締役の当社単体の単年度の業績に対する職責のみならず、アルバックグループの企業価値の持続的な向上に対する職責を考慮するとともに、それぞれの職責に応じた寄与度も適切に反映するべく、複数の報酬要素を組み合わせることで評価することとしており、各取締役の報酬が客観的に適正な水準となるようにしています。

取締役の個人別の報酬等は、上述のように、その報酬基準や社内取締役の個々の評価について、指名報酬等委員会が、取締役会より諮問される原案を、当社取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に照らして総合的に検証及び検討した上で取締役会に答申しており、取締役会がその答申内容を尊重して決定していることから、決定方針に沿うものであると判断しております。

社内取締役の報酬の構成	
基本報酬	役位ごとの報酬基準に従って毎月定額で支給される固定報酬
年次業績連動報酬	毎事業年度の業績向上に努める意識を高めることを主な目的として、単体営業利益率等の実績を算定指標として各取締役の寄与度や職責達成度の評価を加味して決定
株式報酬	アルバックグループの中長期的な業績と企業価値増大に貢献する意識を高めることを主な目的として、中期経営計画における一事業年度の連結営業利益額の業績目標に対する実績の達成度を算定指標として役位ごとに設定される基準に基づいて決定

取締役会の実効性評価

アルバックでは、取締役会の機能を向上させ、ひいては企業価値を高めることを目的として、取締役会の実効性につき、年次で各取締役及び各監査役の自己評価と改善提案をアンケート方式で実施しています。この回答を適切に取締役会の機能改善につなげるため、当該アンケートの回答方法は、外部第三者機関に直接回答することとし、当該機関はアンケートの匿名性を確保しつつ、集計結果の報告を正確に行うこととしています。この集計結果報告については、取締役会において分析し、評価を実施しております。

2024年度の当社取締役会の実効性についての分析、評価の結果、当社取締役会の実効性は確保されていると判断しております。ただ、より取締役会の機能を向上するための改善提案として、事業ポートフォリオに関する議論の充実等の提言もなされておりますので、これらの提言も考慮して、引き続き継続的な実効性の向上に努めてまいります。

社外役員の選任方針

アルバックは、取締役会における多角的な議論を実現してその実効性を高めるよう、その構成にあたっては、知識・経験・能力等のバランスや多様性、規模の適正を考慮しています。こうした視点を踏まえ、取締役会において、取締役候補者の選任を慎重に行っています。また、取締役会の規模についても、意思決定の迅速性の観点も踏まえ、適正な人数となるように努めています。

社外役員の選任基準	アルバックにおける社外取締役及び社外監査役の選任基準は、諸法令で定められる基準のみならず、企業経営者としての経験や法律や会計等の専門的知識など、社外役員としての有益な意見を期待しうる資質を重視し、かつ公平性の観点から、当社との利害関係の有無を総合的に考慮しております。また、独立社外取締役の選任については、その意見の公正を担保すべく、当社にて定める独立性判定基準に従っております。
------------------	--

2024年度における社外役員の主な活動状況

社外役員氏名	社外役員の選任理由	出席状況及び発言状況
西 啓介	特にリスクマネジメントを中心とした豊富な経験と幅広い見識を活かした有益な意見をいただくため	当年度開催の取締役会16回すべてに出席し、他社における国内外の経営者としての豊富な経験と高い見識を活かし、議案の審議等に必要発言を適宜行っております。
内田 憲男	特に国際的な営業活動を中心とした豊富な経験と幅広い見識を活かした有益な意見をいただくため	当年度開催の取締役会16回すべてに出席し、他社における国内外の経営者としての豊富な経験と高い見識を活かし、議案の審議等に必要発言を適宜行っております。
石田 耕三	特に研究開発を中心とした豊富な経験と幅広い見識を活かした有益な意見をいただくため	当年度開催の取締役会16回すべてに出席し、他社における国内外の経営者としての豊富な経験と技術的な専門知識を活かし、議案の審議等に必要発言を適宜行っております。
中島 好美	特に国際的な営業活動を中心とした豊富な経験と幅広い見識を活かした有益な意見をいただくため	当年度開催の取締役会16回すべてに出席し、他社における国内外の経営者としての豊富な経験と高い見識を活かし、議案の審議等に必要発言を適宜行っております。
宇都宮 功	税理士としての経験及び専門的な知識を活かした有益なご意見をいただくため	当年度開催の取締役会16回及び監査役会23回すべてに出席し、主に税理士としての専門的見地から、議案の審議に必要な発言を適宜行っております。
本田 宗哉	弁護士としての経験と専門的な知識を活かした有益なご意見をいただくため	当年度開催の取締役会16回及び監査役会に23回すべてに出席し、主に弁護士としての専門的見地から、議案の審議に必要な発言を適宜行っております。

監査の実効性確保の取り組み

2024年度において監査役会は23回開催されており、取締役会議案を含む監査に関する重要な事項についての報告と協議を行っています。監査役は、監査役会での協議及び個々の監査役の知見をもとに、取締役会の場に限らず随時適切に当社取締役に提言を行っています。また、監査役が取締役、監査室並びに会計監査人と定期的に意見交換する場を保障し、コンプライアンスや内部統制の整備状況など多岐にわたる事項について意見交換をしています。加えて、監査役が監査に必要な情報についてこれを提供するとともに、当該情報取得の保障の観点から必要な会議への出席を保障しています。

取締役・監査役へのトレーニング方針

アルバックは、取締役・監査役が十分に期待される役割・責務を適切に果たすために必要と考えられるトレーニングの機会を適切に提供しております。

新任社外取締役については、アルバックグループへの理解を深めることを目的として、経営戦略、財務状態、経営課題、その他重要な事項について説明を行うとともに、事業拠点への視察等を通じて知識・知見を習得する機会を適宜設けています。

また、新任監査役については、監査役の要望を受け、新任取締役に準じたトレーニングの機会を提供しております。就任後については、取締役会は取締役・監査役に対し、毎年各事業の事業戦略、経営課題等について説明の機会を設けている他、取締役・監査役ともにその職責を果たすために必要と認められるトレーニングについての費用負担等を会社として支援も行うこととし、その自己研鑽を奨励することとしております。これらのトレーニングの機会の提供は継続的に見直しを行い、必要に応じて更新を行うものとしております。

マネジメント体制

取締役



代表取締役社長 CEO
岩下 節生

専門性/経歴
企業経営 グローバル 営業・マーケティング

- 1984年 3月 当社入社
- 1992年 8月 当社海外業務部北京事務所長兼上海事務所長
- 1995年 9月 寧波愛発科真空技術有限公司董事總經理
- 1998年 7月 当社アジア本部中国総部長
- 2006年 3月 愛発科(中国)投資有限公司董事總經理
- 2006年 10月 愛発科商貿(上海)有限公司董事長 愛発科真空技術(蘇州)有限公司董事長
- 2011年 9月 当社取締役
- 2012年 7月 当社取締役執行役員
- 2013年 9月 当社常務執行役員
- 2015年 7月 当社専務執行役員 愛発科(中国)投資有限公司董事長
- 2016年 7月 当社専務執行役員経営企画室長
- 2016年 9月 当社取締役専務執行役員経営企画室長
- 2017年 7月 当社代表取締役執行役員社長
- 2019年 1月 当社代表取締役執行役員社長兼人財センター長
- 2020年 7月 当社代表取締役社長
- 2025年 7月 当社代表取締役社長 CEO (現任)



専務取締役 CFO
青木 貞男

専門性/経歴
財務・会計

- 1986年 4月 株式会社第一勧業銀行(現株式会社みずほ銀行)入行
- 2002年 7月 株式会社みずほコーポレート銀行(現株式会社みずほ銀行)内幸町営業第五部次長
- 2006年 3月 株式会社みずほコーポレート銀行(現株式会社みずほ銀行)企業推進第一部企業審査役
- 2009年 4月 株式会社みずほ銀行企業審査第一部審査役
- 2011年 5月 同行新宿新都心支店長
- 2014年 12月 株式会社フォーラムエンジニアリング 出向常務執行役員
- 2015年 8月 当社入社 常務取締役
- 2016年 7月 当社財務部長
- 2018年 7月 当社執行役員財務部長
- 2019年 9月 当社取締役執行役員財務・経理部長
- 2020年 7月 当社上席執行役員財務部長
- 2021年 7月 当社常務執行役員財務部長
- 2023年 7月 当社常務執行役員管理本部長
- 2024年 9月 当社常務取締役管理本部長
- 2025年 7月 当社専務取締役 CFO 管理本部長 (現任)



専務取締役 CSO
島田 鉄也

専門性/経歴
企業経営 研究開発・技術・製造

- 1995年 1月 当社入社
- 2009年 7月 当社電子機器事業部第1技術部長
- 2012年 7月 当社電子機器事業部長
- 2018年 7月 当社執行役員電子機器事業部長
- 2020年 7月 当社常務執行役員電子機器事業部長 愛発科真空技術(沈陽)有限公司董事長
- 2020年 10月 当社常務執行役員電子機器事業部長 兼品質技術部長 愛発科真空技術(沈陽)有限公司董事長
- 2021年 7月 当社常務執行役員半導体・電子機器事業部長兼品質システム部長 愛発科真空技術(沈陽)有限公司董事長
- 2022年 7月 当社常務執行役員 アルバックテクノ株式会社代表取締役社長(現任)
- 2023年 7月 当社常務執行役員CS事業本部長 タイゴールド株式会社代表取締役社長
- 2025年 7月 当社専務取締役 CSO 生産本部長兼CS事業本部長(現任)



取締役
西 啓介

専門性/経歴
企業経営 グローバル 語学・リスクマネジメント

- 1983年 4月 日本生命保険相互会社入社
- 2007年 3月 同社国際業務部長兼中国室長
- 2010年 3月 同社執行役員欧州総支配人兼審議役 兼ロンドン事務所長
- 2011年 7月 同社取締役執行役員米州総支配人兼 欧州総支配人兼審議役兼 ニューヨーク事務所長
- 2014年 3月 同社取締役常務執行役員国際業務部長 兼米州総支配人兼 欧州総支配人兼アジア総支配人
- 2017年 3月 同社取締役専務執行役員兼米州総支配人兼 欧州総支配人 兼アジア総支配人
- 2018年 3月 同社取締役
- 2018年 3月 ニッセイアセットマネジメント株式会社代表取締役社長
- 2020年 3月 ニッセイ信用保証株式会社顧問
- 2020年 4月 同社代表取締役社長(現任)
- 2020年 9月 当社社外取締役(現任)



取締役
内田 憲男

専門性/経歴
企業経営 グローバル 営業・マーケティング

- 1973年 4月 東京光学機械株式会社(現株式会社トプコン)入社
- 1980年 6月 トプコンシンガポール社 ゼネラルマネジャー
- 1989年 2月 トプコンオーストラリア社社長
- 1994年 10月 トプコンレーザーシステムズ社(現トプコンポジショニングシステムズ社)上級副社長
- 1999年 7月 株式会社トプコンレーザーシステムズジャパン社長
- 2003年 6月 株式会社トプコン執行役員
- 2003年 7月 株式会社トプコン販売(現株式会社トプコンソキアポジショニングジャパン)取締役社長
- 2005年 6月 株式会社トプコン取締役執行役員
- 2007年 6月 同社取締役兼常務執行役員
- 2010年 6月 同社取締役兼専務執行役員
- 2011年 6月 同社代表取締役社長
- 2013年 6月 同社相談役
- 2015年 6月 ナプテスコ株式会社社外取締役
- 2015年 9月 当社社外取締役(現任)



取締役
石田 耕三

専門性/経歴
企業経営 グローバル 研究開発・技術・製造

- 1970年 3月 株式会社堀場製作所入社
- 1982年 6月 同社開発・営業本部製品1部長
- 1985年 3月 ホリバ・ヨーロッパ社(ドイツ)取締役社長
- 1988年 6月 株式会社堀場製作所取締役
- 1991年 6月 同社常務取締役
- 1996年 6月 同社専務取締役
- 2001年 7月 ABX社(現ホリバABX社)(フランス)取締役社長(CEO)
- 2002年 6月 株式会社堀場製作所取締役副社長
- 2005年 6月 同社代表取締役副社長
- 2011年 3月 株式会社堀場エステック取締役相談役
- 2014年 3月 株式会社堀場製作所代表取締役副会長
- 2016年 3月 同社上席顧問
- 2016年 9月 当社社外取締役(現任)
- 2017年 3月 株式会社正興電機製作所社外取締役(現任)
- 2018年 4月 株式会社堀場製作所フェロー



取締役
中島 好美

専門性/経歴
企業経営 グローバル 営業・マーケティング

- 1980年 4月 安田信託銀行株式会社(現みずほ信託銀行株式会社)入行
- 1982年 2月 エイボン・プロダクツ株式会社入社
- 1997年 5月 シティバンクN.A.入行 パイスプレジデント
- 2000年 6月 ソシエテ ジェネラル証券会社入社 シニアジェネラルマネジャー
- 2002年 4月 アメリカン・エキスプレス・インターナショナルInc.入社
- 日本支社グローバルトラベラーズチェック&プリペイドカードサービス担当副社長
- 2011年 8月 同社シンガポール カントリー・マネジャー(社長)
- 2014年 2月 同社日本支社上席副社長
- 2017年 6月 ヤマハ株式会社社外取締役
- イオンフィナンシャルサービス株式会社社外取締役(現任)
- 2018年 6月 日本貨物鉄道株式会社社外取締役(現任)
- 2018年 9月 当社社外取締役(現任)
- 2021年 4月 積水ハウス株式会社社外取締役(現任) 事業構想大学院大学特任教授(現任)

マネジメント体制

監査役



監査役
森尻 裕二

専門性/経験
財務・会計

1990年 4月
日本生命保険相互会社入社
2012年 3月
同社東海総合法人第二部長
2017年 3月
同社団体年金部長
2019年 3月
同社総合法人第一部長
2023年 4月
当社入社 経営企画室付部長
2023年 9月
当社常勤監査役(現任)



監査役
齋藤 一也

専門性/経験
研究開発・技術・製造

1990年 4月
当社入社
1996年 7月
当社筑波超材料研究所 真空材料研究室専門室長
2000年 10月
当社千葉超材料研究所 第3 研究部長
2005年 7月
当社千葉超材料研究所長
2009年 9月
当社取締役千葉超材料研究所長
2012年 7月
当社取締役執行役員 技術企画室長
2013年 9月
当社執行役員 技術企画室長、超材料研究所長
2018年 7月
当社上席執行役員 半導体電子技術研究所長
2021年 7月
当社理事 戦略企画室付
2022年 9月
当社常勤監査役(現任)



監査役
宇都宮 功

専門性/経験
財務・会計

1997年 4月
税理士登録
1999年 7月
宇都宮功税理士事務所開設
2011年 6月
東京税理士会京橋支部厚生部長
2012年 6月
税理士法人業地会計代表社員(現任)
2013年 6月
東京税理士会理事
2015年 6月
東京税理士会理事総務部副部長
2017年 6月
東京税理士会京橋支部総務部長
2017年 9月
当社社外監査役(現任)
2019年 6月
東京税理士会京橋支部副支部長
2023年 6月
東京税理士会京橋支部支部長(現任)



監査役
本田 宗哉

専門性/経験
法務・リスクマネジメント

2007年 12月
弁護士登録
2008年 4月
中央大学法科大学院実務講師(現任)
2012年 4月
公益財団法人東京都柔道連盟監事(現任)
2016年 4月
公益財団法人日弁連法務研究財団 認証評価事業部事務局長
2016年 9月
株式会社ビープレイクシステムズ 社外監査役(現任)
2021年 11月
アイデス株式会社社外監査役(現任)
2022年 4月
本田宗哉法律事務所開設所長(現任)
2023年 9月
当社社外監査役(現任)

社外
独立

社外
独立

重要機関の構成とスキルマトリックス

役職名	氏名	重要機関の構成				専門性/経験 ^{*2}							
		取締役会	監査役会	経営会議 ^{*1}	指名報酬等委員会	企業経営	グローバル	営業・マーケティング	研究開発・技術・製造	財務・会計	法務・リスクマネジメント		
代表取締役社長 CEO	岩下 節生	●		●	●	●	●						
専務取締役 CFO	青木 貞男	●		●						●			
専務取締役 CSO	島田 鉄也	●		●		●			●				
社外取締役	西 啓介	●			●	●	●					●	
社外取締役	内田 憲男	●			●	●	●						
社外取締役	石田 耕三	●			●	●		●					
社外取締役	中島 好美	●			●	●	●						
常勤監査役	森尻 裕二	●	●	●						●			
常勤監査役	齋藤 一也	●	●	●				●					
社外監査役	宇都宮 功	●	●		●					●			
社外監査役	本田 宗哉	●	●		●								●

● 議長 ● 委員長 ● 構成員 ● オブザーバー ● 該当する専門性・経験

*1 経営会議は、上記以外に執行役員が構成員です。

*2 取締役及び監査役各人の主な専門性と経験を記載しております。すべての専門性と経験を記載するものではなく、特に期待する分野について記載したものです。

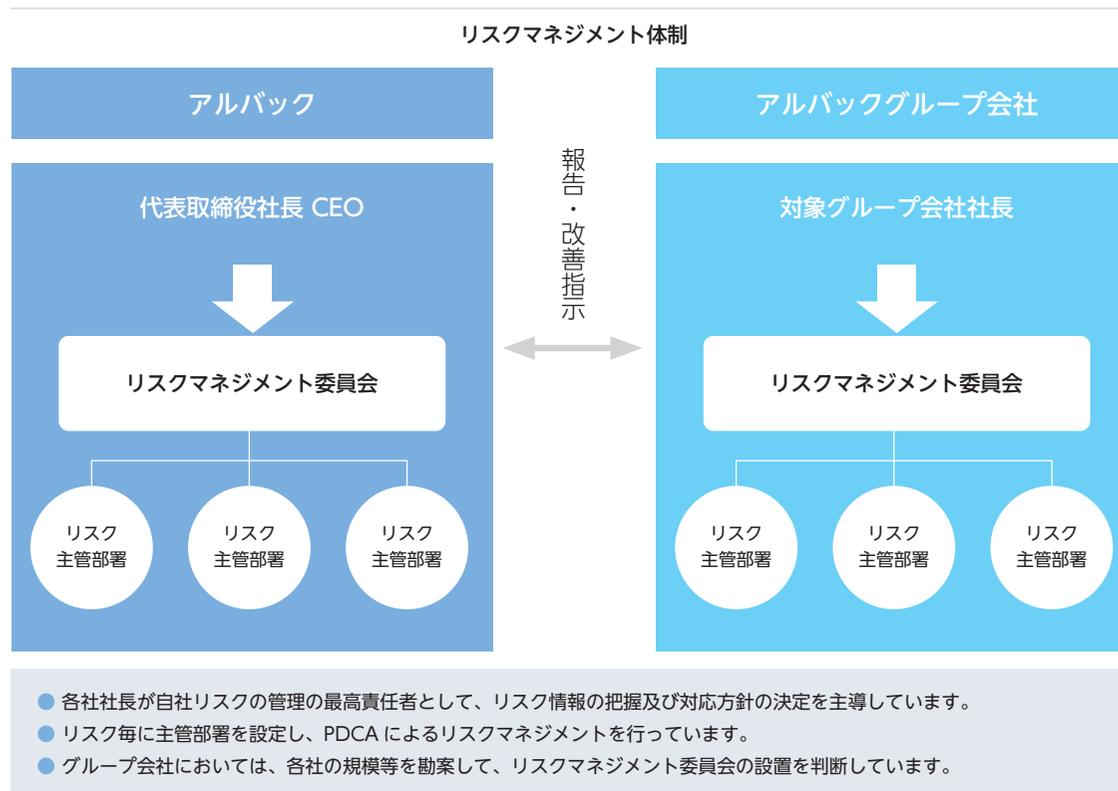
リスクマネジメント

複雑多様化するリスク要因に対して適切な対応をとることが、各種法令の要請の充足や内部統制体制の確立となり、ガバナンス体制の構築、ひいては中長期的企業価値の向上につながるものと考えています。そこで、各リスク要因に対し、識別・分類・分析・評価をすることで適切な対応ができる体制の拡充を図っており、それらを経営戦略に反映させることでより一層の企業価値向上に努めています。

リスクマネジメント体制

リスクマネジメント体制に関する諸規定を制定し、広範なリスクを多岐にわたる視点から大分類し、それぞれの分類されたリスク毎に主管部署を設置しています。さらに、この主管部署がより具体的なリスクを洗い出し、対応をすることとしています。このリスクマネジメント体制の運用においては、特に、重要な情報が効率よく主管部署に集約されるように努めています。加えて全社的にこのリスクマネジメント体制の運用についての情報の共有化と検証を図るため、社長を委員長とし、各主管部署を中心として構成さ

れるリスクマネジメント委員会を設置しています。このリスクマネジメント委員会は、リスクマネジメント統括組織として1年に2回以上開催され、全社的な基本方針決定や管理運営状況の把握と改善等の検討を行っています。また、アルバックにおける係る取り組みは、アルバックグループ会社においても、その規模や業態に応じた形で導入しています。



リスクマネジメント

リスクに対する取り組み

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性がある主要なリスクを以下のように定め、経営会議等の意思決定機関における議論を通じてこれらのリスクを低減し、機会として活かすための対応を検討しています。

認識している事業等におけるリスク

- | | | | | |
|--------------|------------|------------|----------|-----------------|
| ① 市場変動 | ④ 人財の確保 | ⑦ 品質 | ⑩ 外国為替変動 | ⑬ 環境規制、気候変動への対応 |
| ② 研究開発 | ⑤ サプライチェーン | ⑧ 資金調達 | ⑪ 知的財産権 | ⑭ その他 |
| ③ グローバルな競争環境 | ⑥ 法令・規制 | ⑨ 情報セキュリティ | ⑫ 安全 | |

市場変動

アルバックグループは、特に半導体及び電子部品、FPD等の製造工程で使用される真空装置分野において独自技術を開発し、市場シェアを拡大してきました。しかしながら、半導体や電子部品、FPD分野等における市況変動に伴う顧客の設備投資の大幅縮小や財政状態の悪化が生じた場合、アルバックグループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、アルバックは新中長期経営計画「バリューアッププラン」に基づき、事業ポートフォリオを半導体電子分野へ集中させる方針を掲げておりますが、半導体市場は技術革新のスピードが速く、また地政学的リスクや景気変動の影響を受けやすい特性があります。今後、半導体需要の急激な変動や競争環境の変化がアルバックグループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

アルバックグループは、半導体電子分野への集中と並行して、真空関連事業を幅広く展開しております。また、半導体電子分野の急激な市場環境の変動に対しては、技術革新への対応力を高めるための研究開発投資を行い、製品ラインアップの拡充と差別化を図っていきます。加えて、事業間シナジーを活用した新規ビジネスの創出により、収益基盤の多様化を推進し、市場環境の変動に対する耐性の強化に努めてまいります。

研究開発

アルバックグループは、積極的な研究開発投資を継続して行うことにより、最先端技術を使用した新製品を市場に投入し続けてまいりました。しかしながら、開発の著しい遅延を余儀なくされ、新製品の市場への投入に遅れが生じた場合、アルバックグループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

成長のために必要な開発について、投資の選択と集中によりスピードアップを図るとともに、定期的なモニタリングを実施して著しい遅延が生じないように、その進捗を管理しております。

グローバルな競争環境

アルバックグループは、海外売上高比率が高く、世界各国・各地域の顧客に向けて製品を提供しております。しかし、グローバルに事業を展開している既存の競合他社も数多く、新規参入も増えている中で、製品の性能のみならず価格面での競争も激化しております。このような競争環境により、アルバックグループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

アルバックグループは、顧客ニーズを的確に把握し、それを確実に反映した製品を適時投入することで、競争力を維持し、競争環境に対応してまいります。

人財の確保

アルバックグループがグローバルな事業環境の中で成長を続けるために、人財の確保は最も重要なことと位置付けております。事業の成長に必要な人財を確保し続けることができない場合、競争力の低下を招くこととなり、アルバックグループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

アルバックグループは、人材を「人財」として捉え、多様な人財が挑戦し続ける場の創出に努めております。人財の採用・育成を推進し、多様な人財が心身ともに健康で活気に満ち、個人の能力が最大限に発揮できるように、従業員のエンゲージメントとウェルビーイングを意識した活動で働く環境を整え、必要な人財を確保しております。

情報セキュリティ

アルバックグループは、事業上取り扱う個人情報や取引先情報などの重要な情報資産を保有しています。これらの保護を経営上の重要課題と位置付け、情報セキュリティ管理の強化に取り組んでいます。

サイバー攻撃や内部不正などの脅威を監視し、データを安心・安全に活用できる環境を確保するとともに、脆弱性分析と対策を講じています。万が一インシデントが発生した際は速やかに情報を共有し、迅速に対応できる体制を整備しています。また、全従業員が情報セキュリティに対する責任を理解し適切に行動できるよう、定期的な情報セキュリティ教育を実施しています。

コンプライアンス

法令に加え、社内規範、倫理規範等の遵守を重視し、アルバックグループの一人ひとりがこれらを遵守する精神のもとで行動するよう啓発活動に努めるとともに、より徹底する各種体制や規定類を定め、運用しています。

アルバックグループ企業倫理行動基準

アルバックは、世界的なイニシアチブである「国連グローバル・コンパクト」に署名しています。経営基本理念を共有し、公正で透明性の高い企業経営をより一層推進していくため定めたものが、「アルバックグループ企業倫理行動基準」です。制定以降、すべての役員・従業員等を対象に教育するとともに、当社グループ会社にも小冊子を配布して、コンプライアンス意識の啓発に努めています。2025年10月、グローバルな環境変化や「OECD多国籍企業行動指針」などの国際規範に沿った内容に基づき、倫理的行動や適切な情報の扱い、人的資本の充実や人権の尊重などを強化するため、改定を行いました。アルバックグループの企業倫理行動基準は、アルバックの経営会議、取締役会を経て制定されています。



コンプライアンス教育

コンプライアンス、インサイダー取引防止、ハラスメント防止、研究活動における不正防止等の教育をアルバックの全従業員に対して毎年行い、アルバックにおける受講率は100%となっています。知識だけでなく、行動が伴う啓発活動を実施しています。

通報制度

国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」におけるグリーンバンス・メカニズム構築や、日本の「公益通報者保護法」などの法令対応のため、独立性が保障された内部通報窓口に加え、外部通報窓口を設置しています。通報内容の調査過程の秘密保持に十分配慮した体制をとっています。通報者が安心して実名または匿名で通報できる通報制度を整え、不正を早く発見し、適切な正対応をとることとしています。また、通報者の個人情報やプライバシーは保護し、通報に対する報復・嫌がらせは一切許しません。

内部通報を受けた後の対応としては、まず、アルバックにおけるコンプライアンス委員会による事実関係の調査を実施します。この調査は、公正性に特に配慮し、慎重かつ綿密に実施しており、必要に応じて

外部専門家の協力を得ながら、丁寧かつ可及的広範囲なヒアリングやその分析を実施することとしています。また、コンプライアンス委員会の構成員についても、当社社長を委員長とし、構成員自ら厳格な守秘義務を課して運営されています。

違反行為への対応

コンプライアンス委員会による調査結果をもとに、諸法令や諸規則の違反事実が認められると判断された場合、必要に応じて弁護士等の外部専門家の意見も取得した上で、違反事実について、即時停止や改善対応を実施し、違反行為に関与した者に対する処分を然るべき機関の審議を経て実施します。さらに、違反行為が起きた根源的な原因まで検討を行い、より実効的な再発防止策を講じるよう努めています。

企業倫理行動基準

はじめに		
研究開発・製品・サービス	1 安全で高品質な製品・サービス	適切な情報の扱い
	2 独創的な製品開発・技術革新	
	3 倫理的な研究開発	
倫理的行動	4 法令等の遵守・国際規範の尊重	人的資本の充実と人権の尊重
	5 適切な会計処理・納税	
	6 適切な輸出入管理	
	7 公正な取引・競争	
	8 贈収賄及び腐敗行為の防止	
	9 利益相反行為の禁止	
	10 インサイダー取引の禁止	
	11 マネーロンダリングの防止	
	12 反社会的勢力との絶縁	
	13 責任ある調達行動	
	14 情報の適切な管理	適切な情報発信
	15 情報セキュリティの確保	
	16 適時・適切な情報の開示	社会との共生
	17 知的財産の保護	
	18 プライバシーの尊重と個人情報の保護	
	19 適切な情報発信	
	20 人権の尊重	通報制度
	21 差別の禁止・ハラスメントのない職場	
	22 労働者の権利の尊重	
	23 安全で快適な職場	
	24 DEI (Diversity, Equity, Inclusion) の推進	
	25 環境配慮	
	26 社会貢献	

ステークホルダーの皆様とともに

ステークホルダーの皆様との積極的な対話と、アルバックグループを取り巻く市場・経営環境の変化へのタイムリーな対応により社会問題を解決し、持続的な企業価値の共創を目指します。

従業員との対話

年度初め式及び新年祝賀会においては、全グループに社長及び経営層のメッセージ動画を配信し、海外を含む従業員と会社の状況や方針を共有しています。都度アンケートを実施して理解度を確認するとともに意見を収集し、経営層へのフィードバックを実施し、次の企画に反映しています。

お取引先様との連携

各種説明会や情報交流を通じて、より事業に即した情報共有に努め、CSR調達に関するコミュニケーションの充実化についてのご理解・ご協力をお願いしています。

[詳細](#) [▶ P.44 責任ある調達マネジメント](#)

お客様の満足のために

「ISO9001」規格による品質マネジメントシステムに基づいた製品・サービスの品質向上に取り組み、お客様の満足度向上に努めています。グループ32社でISO9001の2015版の統合認証を取得完了し、各プロセスで発生した不適合を工程内で徹底して分析・再発防止・フィードバック・未然防止・プロセスの標準化活動を実施し、品質マネジメント推進に取り組んでいます。さらに、ランニングコストの低減、リードタイムの短縮、迅速で高品質なカスタマーサポートなど、製品の納入から廃棄に至るまで、ご満足いただけるよう努めています。

[詳細](#) [▶ ウェブサイト>サステナビリティ>品質保証・製品安全>ISO9001認証](#)

株主・投資家の皆様との対話

アルバックは、株主・投資家の皆様に対し、アルバックグループの中長期経営計画(バリュアアッププラン)や決算発表内容などを適時且つ公正に、わかりやすくお伝えすることに努めています。

IR活動では、四半期ごとの決算発表日に開催する決算説明会をはじめ、IRセミナーの開催、証券会社主催の国内外カンファレンスへの参加、個人投資家向け説明会の実施に加え、海外ロードショーや工場見学会、個別面談など、株主・投資家の皆様との対話の機会を積極的に増やしています。また、可能な限り日英両言語での同時開示を行い、開示資料の充実と迅速な公開にも力を入れています。

さらに、株主・投資家・アナリストとの対話を通じて得られた評価やご意見を定期的に取りまとめ、その重要性や性質に応じて取締役会や経営会議で報告し、経営陣と共有することで、経営施策の改善に活かしています。

今後も、より一層積極的なIR活動を通じて、株主・投資家の皆様とのエンゲージメント強化に努め、健全な企業経営の実現と企業価値の最大化を目指してまいります。

IR活動

		25/6期実績
外部エンゲージメント	決算説明会	4回
	IR面談	775名
	機関投資家向けカンファレンス	49コマ
	海外ロードショー	16コマ
	工場見学・個人投資家向け説明会等	10回
	IRセミナー	1回
内部エンゲージメント	IR Monthly Report	毎月発行
	取締役会・経営会議での報告	8回

地域の皆様との対話

本業を通じた社会貢献に加え、「地域貢献活動」「環境貢献活動」「次世代育成教育支援活動」の3つの重点課題を軸に、各地域に役立つ社会貢献の実践に努めています。

[詳細](#) [▶ ウェブサイト>サステナビリティ>社会貢献活動](#)

次世代育成教育支援活動

科学と産業の未来を育む「真空実験教室」

アルバックでは、未来を担う子どもたちに科学の楽しさを伝える「真空実験教室」を開催しています。真空中で起こる不思議な現象を実験を通して体験できるプログラムで、アルバック本社のある茅ヶ崎市内の小・中学生や高校生を中心に参加いただいています。子どもたちが科学に興味を持つきっかけとなり、将来の科学技術の発展に少しでも貢献したいという思いから、長年にわたり継続してきた取り組みです。地域とともに未来を育む活動として、今後も内容の充実と発展を図っていきます。



11カ年財務データ

(単位)	第111期 2015.6	第112期 2016.6	第113期 2017.6	第114期 2018.6	第115期 2019.6	第116期 2020.6	第117期 2021.6	第118期 2022.6	第119期 2023.6	第120期 2024.6	第121期 2025.6	
財務データ												
主な経営成績												
売上高*1	百万円	179,174	192,437	231,831	249,271	220,721	185,402	183,011	241,260	227,528	261,115	251,184
営業利益	百万円	11,132	17,864	29,468	35,351	23,828	15,958	17,197	30,061	19,946	29,771	26,523
経常利益	百万円	12,475	18,373	29,716	36,907	25,575	18,052	17,966	32,200	22,880	29,785	28,605
親会社株主に帰属する当期純利益*2	百万円	8,874	16,698	24,469	35,904	18,665	10,769	14,830	20,211	14,169	20,233	16,687
純資産額	百万円	84,928	78,032	104,917	154,069	157,588	161,093	173,699	196,484	204,853	227,727	231,080
総資産額	百万円	242,348	219,561	245,306	297,418	282,302	282,350	292,761	354,304	353,474	388,653	375,062
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	21,992	23,708	37,818	19,086	18,282	18,738	25,520	33,931	1,011	17,162	34,811
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 4,055	△ 5,593	△ 13,713	△ 1,564	△ 9,448	△ 4,143	△ 6,925	△ 7,432	△ 15,673	△ 19,524	△ 10,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 14,895	△ 32,448	△ 22,580	△ 10,734	△ 5,844	7,455	△ 16,061	△ 6,445	△ 5,438	△ 2,784	△ 14,215
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	61,670	44,862	47,555	54,348	55,859	77,948	83,061	107,106	87,317	84,541	92,609
主な指標												
1株当たり純資産額	円	1,398.66	1,477.29	2,002.90	2,994.12	3,062.39	3,132.22	3,388.87	3,837.17	4,024.72	4,473.50	4,537.99
1株当たり当期純利益	円	172.73	338.37	496.35	728.68	378.78	218.54	301.12	410.37	287.70	410.67	338.74
自己資本比率	%	32.8	33.2	40.2	49.5	53.5	54.6	57.0	53.3	56.1	56.7	59.6
ROE(自己資本利益率)	%	12.1	21.9	28.5	29.2	12.5	7.1	9.2	11.4	7.3	9.7	7.5
総資産経常利益率	%	5.3	8.0	12.8	13.6	8.8	6.4	6.2	10.0	6.5	8.0	7.5
株価収益率	倍	10.91	9.21	10.88	5.82	9.02	14.23	18.70	11.26	21.17	25.59	15.66
その他指標												
設備投資費	億円	67	70	83	129	129	103	100	110	197	215	157
研究開発費	億円	56	63	69	83	92	84	84	103	138	133	140
有利子負債	億円	826	627	427	357	356	498	395	395	420	467	421
配当金	円	10.0	30.0	50.0	95.0	105.0	80.0	95.0	124.0	109.0	144.0	164.0
配当性向	%	5.8	8.9	10.1	13.0	27.7	36.6	31.5	30.2	37.9	35.1	48.4
従業員数	名	5,904	5,886	6,072	6,439	6,424	6,370	6,063	6,235	6,264	6,234	6,132
非財務データ												
労働災害率*3	%	—	—	—	0.37	0.00	0.00	0.76	0.39	0.56	0.54	0.53
管理職に占める女性比率	%	—	—	—	—	—	—	6.6	7.7	9.0	9.8	10.9
CO ₂ 排出量*4 合計	t-CO ₂	—	—	—	96,653	98,971	93,781	85,947	88,790	89,571	79,385	74,811
国内グループ会社	t-CO ₂	—	—	—	61,557	63,769	59,502	49,217	50,117	48,034	45,323	35,051
海外グループ会社	t-CO ₂	—	—	—	35,096	35,202	34,279	36,730	38,673	41,537	34,060	39,761
廃棄物量 有価物量	t	—	—	—	1,767	1,877	1,173	1,136	1,189	1,169	1,007	2,100
最終処分量	t	—	—	—	289	286	163	80	93	101	121	93
総リサイクル量	t	—	—	—	6,504	6,584	4,987	4,936	4,426	4,817	3,515	4,829
最終処分率	%	—	—	—	3.6	3.6	2.6	1.4	1.4	1.6	2.5	1.5

*1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

*2 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としています。

*3 アルバック単体

*4 CO₂排出量は、2021年6月期以降はマーケット基準にて算出しております。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度におけるアルバックグループの経営成績は、売上高は2,511億84百万円(前年同期比3.8%減)となりました。半導体及び電子部品製造装置において、先端ロジック・メモリ分野の投資が堅調に推移したことに加え、先端パッケージング分野も好調に推移しましたが、日本・中国のパワーデバイス投資がEV需要の鈍化等により調整されていることや、産業電池業界におけるEVバッテリーの小型大容量化や安全性向上を目指した量産投資が、車載採用に時間を要し、投資が遅延していることなどが主な要因となります。

営業利益率は10.6%(前年同期比0.8ポイント減)となりました。これは売上高の減少に加え、今後の成長に向けた研究開発費の増加を主として、販売費及び一般管理費が増加したことが要因となります。

研究開発費の総額は139億91百万円となり、前年同期から6億78百万円増加しました。研究開発費の売上高に対する比率は前年同期から0.5ポイント増加し5.6%となりましたが、将来のさらなる成長に向けて、半導体電子を中心に研究開発力強化のための投資を継続してまいります。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等については、アルバックグループは持続的な成長の実現を目指し、2026年6月期を初年度とする6年間の新中長期経営計画「バリューアッププラン」を策定いたしました。本計画では、経営資源の最適化を断行し、半導体電子を中心とした事業ポートフォリオへの見直しを加速させることで、高成長・高収益性の実現を図り、企業価値の向上を目指してまいります。

新中長期経営計画の数値目標としては、2031年6月期の売上高3,600億円、半導体電子関連ビジネス売上高構成比60%以上(管理会計に基づく数値)、営業利益790億円、営業利益率22%、ROE16%としております。この財務目標の達成に向けて、各種施策を着実に推進し、企業価値の向上を目指してまいります。

セグメントごとの経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

真空機器事業

売上高は、前年同期比6.2%減の1,990億50百万円となりました。半導体及び電子部品製造装置において、先端ロジック・メモリ分野の投資が堅調に推移したことに加え、先端パッケージング分野も好調に推移しましたが、日本・中国のパワーデバイス投資がEV需要の鈍化等により調整されていることや、産業電池業界におけるEVバッテリーの小型大容量化や安全性向上を目指した量産投資が、車載採用に時間を要し、投資が遅延していることなどが主な要因となります。

セグメント利益率については、当連結会計年度は11.0%と、前年同期の12.3%から悪化しました。これは売上高の減少に加え、研究開発費の増加が主な要因となります。

真空応用事業

売上高は、前年同期比6.8%増の521億34百万円となりました。ディスプレイ・半導体電子関連の工場稼働率が高水準で継続していることや、表面分析機器関連や高精細・高機能ディスプレイ向けマスクブランクス関連等の売上高が好調に推移したことが主な要因となります。

セグメント利益率については、当連結会計年度は8.7%と、前年同期の7.3%から改善しました。これは、相対的に利益率の高い製品の売上高増加が主な要因となります。

財務状況

2025年6月期末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ138億21百万円減少し、3,750億62百万円となりました。これは、有価証券が70億円、現金及び預金が26億17百万円それぞれ増加した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が185億23百万円、有形固定資産が28億24百万円それぞれ減少したことなどによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ169億44百万円減少し、1,439億82百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が74億68百万円、契約負債が36億58百万円、短期借入金が31億94百万円それぞれ減少したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ31億23百万円増加し、2,310億80百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上を主要因として利益剰余金が95億81百万円増加した一方で、為替換算調整勘定が51億77百万円減少したことなどによります。この結果、自己資本比率は59.6%となりました。今後もキャッシュ・フローマネジメントの強化等により、財務基盤のさらなる強化を目指してまいります。

キャッシュ・フローの状況

2025年6月期末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ80億68百万円増加し、926億9百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益、減価償却費等の計上に加え、キャッシュ・フローマネジメントのさらなる強化により運転資金を圧縮したことで、348億11百万円の収入となりました。新中長期経営計画「バリューアッププラン」におけるキャピタルアロケーションの実現のために、引き続きキャッシュ・フローマネジメントの強化に努めてまいります(2031年6月期までの6か年累計で約1,950億円のキャッシュインを見込み、そのうち約85%を営業キャッシュ・フローとして獲得することを目指す)。

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形及び無形固定資産の取得による支出などにより、108億円の支出となりました。今後、半導体電子、半導体電子関連ビジネスへの投資のウェイトを高め、さらなる成長に向けた研究開発投資を強化してまいります。

フリー・キャッシュ・フローは240億11百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

業績連動型配当に基づいた配当金の支払などに充当し、142億15百万円の支出となりました。当社は株主還元を最重要政策の一つと位置付け、連結配当性向35%以上を目標とした業績連動型配当を実施する方針としております。今後も持続的な成長による長期的な増配に加え、将来的にはさらなる株主還元の拡充を目指してまいります。

資本の財源及び資金の流動性について

アルバックグループの主な資金需要は、新たな成長戦略の足がかりとなる研究開発投資や設備投資、事業により生じる運転資金に基づくもので、とりわけ成長事業として強化を図っていく半導体や電子分野の開発投資を拡大する予定です。これらの資金需要につきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー及び金融機関からの借入金などにより対応し、資金調達にあたっては、リファイナンスリスクの低減や返済負担の軽減を図るために、年度別の返済額の平準化に努めております。

また、金融資本市場の変動や通商政策動向などの影響の広がり等による海外景気の下振れリスクが意識される中、十分な手元流動性資金を確保するとともに、コミットメントラインを設定し追加資金を確保できる体制を整えており、当面安定的な経営が可能な状態にあります。事業環境の急激な変化にも対応できるよう、引き続き、適時に必要資金を確保できる体制を維持してまいります。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	96,334	98,951
受取手形、売掛金及び契約資産	103,261	84,738
有価証券	—	7,000
商品及び製品	6,426	5,186
仕掛品	40,911	45,650
原材料及び貯蔵品	22,162	20,282
その他	10,224	8,695
貸倒引当金	△ 472	△ 425
流動資産合計	278,846	270,077
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	98,606	97,704
減価償却累計額	△ 64,288	△ 65,701
建物及び構築物(純額)	34,318	32,003
機械装置及び運搬具	91,002	92,220
減価償却累計額	△ 66,142	△ 67,860
機械装置及び運搬具(純額)	24,860	24,361
工具、器具及び備品	15,272	15,591
減価償却累計額	△ 12,940	△ 13,091
工具、器具及び備品(純額)	2,332	2,500
土地	8,285	8,891
リース資産	6,202	7,543
減価償却累計額	△ 2,506	△ 3,350
リース資産(純額)	3,696	4,193
建設仮勘定	6,254	4,973
有形固定資産合計	79,745	76,920
無形固定資産		
リース資産	24	36
ソフトウェア	2,998	2,826
その他	2,381	2,823
無形固定資産合計	5,403	5,685
投資その他の資産		
投資有価証券	10,307	7,996
退職給付に係る資産	1,158	982
繰延税金資産	6,090	6,367
その他	8,173	8,035
貸倒引当金	△ 839	△ 1,000
投資その他の資産合計	24,889	22,380
固定資産合計	110,037	104,985
資産合計	388,883	375,062

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,340	38,873
短期借入金	12,967	9,774
リース債務	958	947
未払法人税等	3,378	4,632
契約負債	26,624	22,966
賞与引当金	6,954	6,830
役員賞与引当金	396	321
製品保証引当金	1,750	1,449
受注損失引当金	884	46
その他	16,126	14,819
流動負債合計	116,378	100,655
固定負債		
長期借入金	33,794	32,354
リース債務	2,972	3,524
繰延税金負債	473	470
退職給付に係る負債	5,758	5,598
従業員株式給付引当金	—	13
役員株式給付引当金	470	397
資産除去債務	414	418
その他	667	554
固定負債合計	44,548	43,328
負債合計	160,926	143,982
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,873	20,873
資本剰余金	3,912	3,912
利益剰余金	175,647	185,228
自己株式	△ 257	△ 498
株主資本合計	200,175	209,514
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,928	506
為替換算調整勘定	18,696	13,520
退職給付に係る調整累計額	△ 140	△ 75
その他の包括利益累計額合計	20,485	13,951
非支配株主持分	7,297	7,615
純資産合計	227,957	231,080
負債純資産合計	388,883	375,062

連結財務諸表

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
売上高	261,115	251,184
売上原価	180,455	171,322
売上総利益	80,660	79,862
販売費及び一般管理費		
販売費	20,840	20,242
一般管理費	30,050	33,097
販売費及び一般管理費合計	50,890	53,339
営業利益	29,771	26,523
営業外収益		
受取利息	522	533
受取配当金	574	469
受取保険金及び配当金	338	700
補助金収入	340	609
持分法による投資利益	495	656
その他	721	824
営業外収益合計	2,989	3,792
営業外費用		
支払利息	507	625
為替差損	1,386	-
その他	1,081	1,085
営業外費用合計	2,975	1,710
経常利益	29,785	28,605
特別利益		
投資有価証券売却益	155	1,628
固定資産売却益	94	-
特別利益合計	249	1,628
特別損失		
減損損失	217	2,886
投資有価証券評価損	303	-
特別損失合計	520	2,886
税金等調整前当期純利益	29,515	27,346
法人税、住民税及び事業税	7,401	8,685
法人税等調整額	565	224
法人税等合計	7,966	8,909
当期純利益	21,549	18,437
非支配株主に帰属する当期純利益	1,316	1,750
親会社株主に帰属する当期純利益	20,233	16,687

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
当期純利益	21,549	18,437
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△ 121	△ 1,402
為替換算調整勘定	5,600	△ 4,909
退職給付に係る調整額	1,405	57
持分法適用会社に対する持分相当額	655	△ 520
その他の包括利益合計	7,539	△ 6,774
包括利益	29,088	11,663
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	27,509	10,153
非支配株主に係る包括利益	1,579	1,510

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	29,515	27,346
減価償却費	9,181	10,805
減損損失	217	2,886
投資有価証券評価損益(△は益)	303	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,358	235
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,639	△ 67
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	319	△ 60
従業員株式給付引当金の増減額(△は減少)	-	13
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	159	△ 73
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△ 65	△ 250
受注損失引当金の増減額(△は減少)	571	△ 838
受取利息及び受取配当金	△ 1,095	△ 1,002
支払利息	507	625
補助金収入	△ 340	△ 609
持分法による投資損益(△は益)	△ 495	△ 656
投資有価証券売却損益(△は益)	△ 155	△ 1,628
固定資産売却損益(△は益)	△ 94	-
売上債権の増減額(△は増加)	△ 15,524	15,732
棚卸資産の増減額(△は増加)	△ 6,904	△ 7,076
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 2,981	△ 5,343
契約負債の増減額(△は減少)	2,113	△ 2,328
未払消費税等の増減額(△は減少)	71	245
未収消費税等の増減額(△は増加)	1,496	433
その他	4,768	2,431
小計	21,851	40,820
利息及び配当金の受取額	1,601	1,351
利息の支払額	△ 535	△ 635
法人税等の支払額	△ 5,756	△ 6,726
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,162	34,811
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 25,562	△ 34,441
定期預金の払戻による収入	25,214	32,686
有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 19,881	△ 11,348
有形及び無形固定資産の売却による収入	128	10
投資有価証券の売却による収入	291	1,728
補助金による収入	340	609
その他	△ 53	△ 44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,524	△ 10,800
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△ 459	△ 1,554
長期借入れによる収入	12,800	14,400
長期借入金の返済による支出	△ 7,722	△ 17,333
リース債務の返済による支出	△ 1,078	△ 1,072
配当金の支払額	△ 5,375	△ 7,103
自己株式の取得による支出	△ 1	△ 309
非支配株主への配当金の支払額	△ 949	△ 1,245
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,784	△ 14,215
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,369	△ 1,728
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 2,776	8,068
現金及び現金同等物の期首残高	87,317	84,541
現金及び現金同等物の期末残高	84,541	92,609

会社データ / 株式情報

会社概要 2025年6月30日現在

商号	株式会社アルバック ULVAC, Inc.
商標	ULVAC
本社	神奈川県茅ヶ崎市萩園2500番地
設立	1952年8月23日
資本金	20,873,042,500円
従業員数	1,648名 (連結6,132名)

役員 2025年10月1日現在

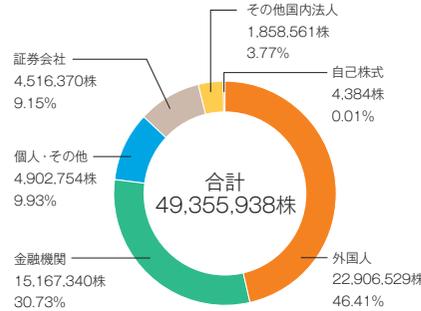
代表取締役社長 CEO	岩下 節生
専務取締役 CFO	青木 貞男
専務取締役 CSO	島田 鉄也
取締役 (社外)	西 啓介
	内田 憲男
	石田 耕三
	中島 好美
監査役 (常勤)	森尻 裕二
	齋藤 一也
監査役 (社外)	宇都宮 功
	本田 宗哉
常務執行役員	申 周勲
	清田 淳也

上席執行役員	近藤 智保
	高橋 信次
	岩井 治憲
執行役員	金 善吉
	磯 佳樹
	楊 秉君
	呉 東嶸
	高橋 明久
	岩井 隆弥
	趙 大勇
	Eric Ries

株式の状況 2025年6月30日現在

発行可能株式総数	100,000,000株
発行済株式の総数	49,355,938株
株主数	14,777名

所有者別株式数

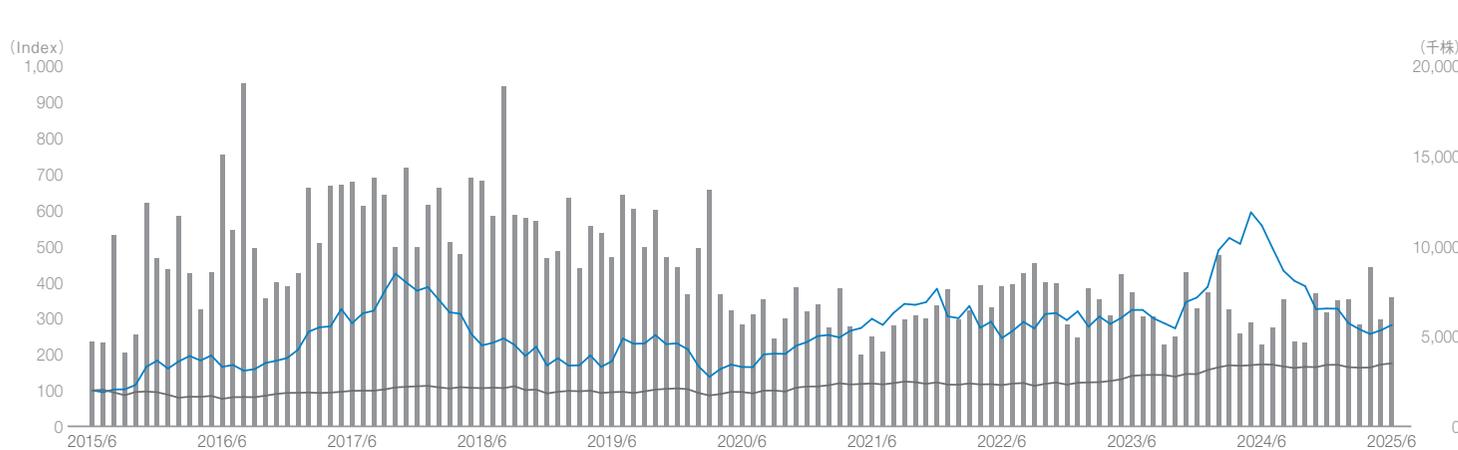


大株主 2025年6月30日現在

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	6,424	13.02
日本生命保険相互会社	3,242	6.57
BBH (LUX) FOR FIDELITY FUNDS-GLOBAL TECHNOLOGY POOL	2,980	6.04
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	2,636	5.34
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505227	1,811	3.67
JPモルガン証券株式会社	1,744	3.53
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC	1,535	3.11
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE	1,128	2.29
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505038	971	1.97
BNYM AS AGT/CLTS 10 PERCENT	805	1.63

(注) 持株比率は自己株式(4,384株)を控除して計算しています。

株価*・出来高推移



*折れ線グラフで示した当社株価とTOPIXは2015年6月末をそれぞれ100として示しています。

TSR (株主総利回り)*

保有期間	TSR (年率)		
	3年	5年	10年
アルバック	123.9%	191.1%	315.2%
TOPIX	164.3%	206.3%	220.8%

*キャピタルゲインと配当を合わせた、株主にとっての総合投資利回りを表します。内閣府令で規定する計算式を参考に、2025年6月期末における各保有期間の利回りを計算しています。基準となる投資開始時の株価は、3年：2022年6月期末、5年：2020年6月期末、10年：2015年6月期末の終値を適用

アルバックグループ／社外評価

アルバックグループ一覧 2025年6月30日現在

日本

- ・(株)アルバック
- ・アルバックテクノ(株)
- ・アルバック機工(株)
- ・アルバック販売(株)
- ・アルバック・クライオ(株)
- ・アルバック・ファイ(株)
- ・アルバック成膜(株)
- ・日真制御(株)
- ・(株)ファインサーフェス技術
- ・(株)昭和真空

中国

- ・愛発科(中国)投資有限公司
- ・寧波愛発科真空技術有限公司
- ・愛発科真空技術(蘇州)有限公司
- ・愛発科東方真空(成都)有限公司
- ・愛発科東方検測技術(成都)有限公司
- ・愛発科自動化科技(上海)有限公司
- ・愛発科天馬電機(靖江)有限公司
- ・愛発科真空技術(沈陽)有限公司
- ・愛発科商貿(上海)有限公司
- ・愛発科電子材料(蘇州)有限公司
- ・寧波愛発科低温泵有限公司
- ・愛発科(蘇州)技術研究開発有限公司
- ・愛発科真空設備(上海)有限公司
- ・愛発科成膜技術(合肥)有限公司
- ・愛発科費恩斯(南京)儀器有限公司

韓国

- ・ULVAC KOREA, Ltd.
- ・Pure Surface Technology, Ltd.
- ・ULVAC CRYOGENICS KOREA INCORPORATED

台湾

- ・ULVAC TAIWAN INC.
- ・ULTRA CLEAN PRECISION TECHNOLOGIES CORP.
- ・ULCOAT TAIWAN, Inc.
- ・ULVAC AUTOMATION TAIWAN Inc.
- ・ULVAC SOFTWARE CREATIVE TECHNOLOGY, Co., Ltd.
- ・ULVAC Materials Taiwan, Inc.

東南アジア

- ・ULVAC SINGAPORE PTE LTD
- ・ULVAC MALAYSIA SDN. BHD.
- ・ULVAC (THAILAND) LTD.

欧州

- ・ULVAC GmbH

北米

- ・ULVAC Technologies, Inc.
- ・Physical Electronics USA, Inc.

外部イニシアチブへの参画



国連グローバル・コンパクトへの署名



気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 提言への賛同



「半導体気候関連コンソーシアム(SCC)」への参画

社外からの評価

2025 CONSTITUENT MSCI日本株 ESGセレクト・リーダーズ指数

MSCI ジャパンESGセレクト・リーダーズ指数



FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

FTSE Blossom Japan Sector Relative Index



S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数

[詳細](#) WEBサイト>>サステナビリティ>アルバックのサステナブル経営>アルバックのサステナビリティ

ULVAC

株式会社 アルバック 経営企画室

〒253-8543 神奈川県茅ヶ崎市萩園2500番地

TEL.0467-89-2033 FAX.0467-82-9114

 www.ulvac.co.jp

